



塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略

塩 竈 市

令和3年3月23日改訂

目 次

序 章 改訂にあたって

1. 改訂の趣旨	1
2. 計画期間	1
3. 上位計画との関係	1
4. 上位関連計画	2
5. 改訂の視点・方向性	6

第1章 人口ビジョン

1. 塩竈市の人口の現状	1 0
2. 塩竈市の将来人口推計	2 1
3. 人口問題	2 2
4. 人口の将来展望	2 5

第2章 「総合戦略」の総括

1. 評価の方法	2 7
2. 評価の活用	2 7
3. 基本目標別評価	2 8
4. 数値目標・K P I の評価	3 3
5. 評価による課題の整理	3 4

第3章 総合戦略

1. 地域特性	3 8
2. 地域課題	3 9
3. 基本目標と施策の体系	4 7
4. 施策の方向性	4 9
5. 推進体制	6 3

巻末資料	6 4
------	-----

序 章 改訂にあたって

1. 改訂の趣旨

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が可決・成立し、日本全体で人口減少克服と地方創生に取り組むこととされました。

「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて、国は、50年後に1億人程度の人口維持を目指す「長期ビジョン」と、人口減少を克服し将来にわたって活力ある日本社会を実現するための5か年の計画を示す「総合戦略」を策定しました。

また、地方自治体においても地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定が求められており、本市では平成28年3月に「塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、数値目標やKPIの達成に向けた各種施策に取り組んできたところです。

令和元年12月20日に、国において第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。国の第2期「総合戦略」では、多様な人材の活躍を推進する「関係人口の創出・拡大」や新しい時代の流れを力にする「SDGsを原動力とした地方創生」、「Society5.0の実現に向けた技術の活用」などの新たな視点が盛り込まれました。

当初、本市の総合戦略の終期は令和元年度末としておりましたことから、第1期総合戦略については、国の第2期「総合戦略」を踏まえた新たな視点を盛り込みながら、計画期間を1年間延長し、令和3年度からスタートする予定の第6次長期総合計画及び第2期「総合戦略」への橋渡しとするための改訂を行いました。

ところが、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、本計画と連動して策定することとしておりました、第6次長期総合計画につきましては、策定に必要な審議会や各種懇談会、ワークショップの開催ができない状況となったことから、令和2年度中の策定を行わず、令和4年4月を始期として令和3年度中の策定を行うこととなりました。

そのため、長期総合計画と連動して作成する必要がある総合戦略につきましても、計画始期を令和4年4月とする必要があることから、さらに1年間の計画期間の延長を行うことといたしました。

2. 計画期間

平成27年度から令和2年度までの6か年 ⇒ 平成27年度から令和3年度までの7か年に改訂

3. 上位計画との関係

「塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本市の市政運営において最も基本となる「第5次長期総合計画（平成23年度～）」をベースに、「定住」を促進するための加速装置として策定した「定住人口戦略プラン（平成25年度～）」や「国・県の総合戦略」の内容を踏まえながら、「人口減少の克服」と「雇用創出」の視点で体系の組み立てを再整理したものでした。

改訂版は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、切れ目ない取組を進めるため、現行の「総合戦略」を検証して策定しました。

4. 上位関連計画

4-1 国と県の総合戦略

表1 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と施策の方向性

基本目標	施策の方向性
1. 稼ぐ地域をつくる とともに、安心して 働けるようにする	1-1 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現 (1) 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化 (2) 専門人材の確保・育成 1-2 安心して働ける環境の実現 (1) 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保
2. 地方とのつながり を築き、地方への新 しいひとの流れを つくる	2-1 地方への移住・定着の推進 (1) 地方移住の推進 (2) 若者の修学・就業による地方への定着の推進 2-2 地方とのつながりの構築 (1) 関係人口の創出・拡大 (2) 地方への資金の流れの創出・拡大
3. 結婚・出産・子育て の希望をかなえる	3-1 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備 (1) 結婚・出産・子育ての支援 (2) 仕事と子育ての両立 (3) 地域の実情に応じた取組（地域アプローチ）の推進
4. ひとが集う、安心し て暮らすことがで きる魅力的な地域 をつくる	4-1 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保 (1) 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実 (2) 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成 (3) 安心して暮らすことができるまちづくり
横断的な目標	施策の方向性
1. 多様な人材の活躍 を推進する	横1-1 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 (1) 一人一人が魅力づくりの担い手となる地方創生 (2) 地方公共団体等における多様な人材の確保 (3) 地域コミュニティの維持・強化 横1-2 誰もが活躍する地域社会の推進 (1) 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現 (2) 地域における多文化共生の推進
2. 新しい時代の流れ を力にする	横2-1 地域における Society 5.0 の推進 (1) 地域における情報通信基盤等の環境整備 (2) 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上 横2-2 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり (1) 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

表2 国の第2期「総合戦略」における新たな視点
(まち・ひと・しごと創生基本方針2019)

視 点	内 容
(1) 地方へのひと・資金 の流れを強化する	○将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。 ○企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする	○Society5.0の実現に向けた技術の活用。 ○SDGsを原動力とした地方創生。 ○「地方から世界へ」。
(3) 人材を育て活かす	○地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起しや育成、活躍を支援。
(4) 民間と協働する	○地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。
(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる	○女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。
(6) 地域経営の視点で取り組む	○地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

表3 宮城県地方創生総合戦略の基本目標と施策の基本的方向

基本目標	施策の基本的方向
(1) 安定した雇用を創出する	○地域産業の競争力強化 ○人材還流、人材育成及び雇用対策 ○ICT等の利活用による地域の活性化
(2) 宮城県への移住・定住の流れをつくる	○地方移住の推進 ○企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大 ○地元大学等の活性化 ○県外避難者の帰郷支援
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	○若い世代の経済的安定 ○結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 ○子育て支援の充実 ○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（働き方改革）
(4) 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	○中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進 ○地域における経済・生活圏の形成 ○分散型エネルギーの推進と関連産業の育成 ○住民が地域防災の担い手となる環境の確保 ○安全で安心して暮らせる地域社会の構築

表4 宮城県 持続可能な地域社会の構築をさらに推進するための5つの視点
(宮城県地方創生総合戦略 改定方針)

<p>～多様な主体との連携・協働を通じた持続可能な地域社会の構築～</p> <p>(1) 地域産業の活性化・人材確保への対応</p> <p>(2) 少子化突破に向けた地域アプローチ</p> <p>(3) 暮らしやすく、だれもが活躍できる地域づくり</p> <p>(4) 復興後の新しい宮城を見据えて</p> <p>(5) 未来技術の積極活用やSDGsの推進</p>
--

4-2 塩竈市の上位計画等

塩竈市長期総合計画のまちづくりの目標と施策体系

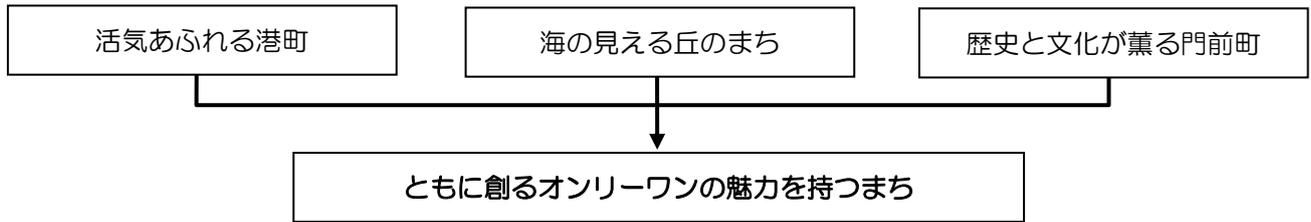
まちづくりの目標	施 策 体 系	
(1) だれもが安心して暮らせるまち	①安心して産み育てられるまちづくり	○子育て支援の充実 ○地域社会による支え合いの充実
	②ともに支え合う福祉のまちづくり	○地域福祉の推進 ○健康づくりの推進 ○地域医療の充実 ○高齢者福祉の充実 ○障がい者福祉の充実
	③安全に暮らせるまちづくり	○危機管理機能の強化 ○生活安全の推進
	④快適で便利なまちづくり	○良質な住空間の形成 ○生活環境の充実 ○交通体系の形成
(2) 海・港と歴史を活かすまち	①活力ある産業のまちづくり	○水産業の活性化 ○港湾機能の強化 ○商工業の振興 ○産業間連携の促進
	②観光と交流のまちづくり	○都市観光の推進 ○魅力ある都市空間の形成
	③環境にやさしいまちづくり	○循環型社会の形成 ○自然環境の保全
	④うるおいと魅力ある島づくり	○生活環境の充実 ○産業・交流の振興
(3) 夢と誇りを創るまち	①子どもの夢を育むまちづくり	○生きる力を育む教育の充実 ○学習環境の充実 ○地域社会との連携強化
	②豊かな心を培うまちづくり	○生涯学習の推進 ○歴史の継承と文化の振興 ○生涯スポーツの推進
	③協働で創るまちづくり	○協働環境の充実 ○まち情報共有の推進 ○行政力の強化

塩竈市長期総合計画における重点戦略と主な施策

重点戦略	主な施策
定住	子育て支援の充実、地域医療の充実、良質な住空間の形成、生活環境の充実、港湾機能の強化、商工業の振興、魅力ある都市空間の形成、生活環境の充実、産業・交流の振興、生きる力を育む教育の充実、学習環境の充実、歴史の継承と文化の振興
交流	水産業の活性化、港湾機能の強化、商工業の振興、産業間連携の促進、都市観光の推進、魅力ある都市空間の形成、歴史の継承と文化の振興、生涯スポーツの推進
連携	地域福祉の推進、危機管理機能の強化、産業間連携の促進、都市観光の推進、魅力ある都市空間の形成、地域社会との連携強化、協働環境の充実

塩竈市定住人口戦略プラン（平成 25 年）

■定住促進のための「まちのイメージ」



■協働プロジェクト

(1)「活気あふれる港町」 協働プロジェクト（案）	○事業誘致 ～“次世代産業”の創出～ ○藻塩館（ソルトミュージアム&ファクトリー） ○賑わい市場・街道 ○おやつ（スイーツ）なまち塩竈
(2)「海の見える丘のまち」 協働プロジェクト（案）	○空き家・空地の活用と丘のまちの暮らし ～新しいコミュニティの創造～ ○アーティストビレッジ ～豊かな港の風景をテーマにした作品が生み出される場～ ○坂のまちの健康増進と生きがい創出
(3)「歴史と文化が薫る門前町」 協働プロジェクト（案）	○学ぶ心を育む ○塩竈神社の活用 ○郷土意識を培いながら、コミュニティをつなぐ仕掛け

■定住促進に関する分野別施策

教育・福祉分野	1. 地域と触れ合いながら学べるまち（教育）	1. 地域とともに安心して学べる環境 2. 歴史と文化に触れ合う学習 3. 特色のある教育と利便性の情報発信
	2. 豊かな心を培うまち（生涯学習）	1. 生涯学習、生涯スポーツの充実 2. 歴史の継承と文化の振興 3. 文化・芸術の高揚
	3. のびのびと子育てができるまち（子育て）	1. 安心して産み育てられる環境 2. 美しい景観の中でのびのび子育て 3. 子育て支援に関するお役立ち情報
	4. 心も体も健康で元気に暮らせるまち（福祉）	1. いつでも安心な福祉と医療体制 2. 地域でつくる健康と生きがい 3. 特色のある健康づくりイベント
防災・居住環境分野	5. 安心安全で安らぎを感じられるまち（防災）	1. 安心な地域づくりと防災体制の強化 2. 景観への配慮 3. 教訓の伝導
	6. 美しい景観で快適に暮らせるまち（都市計画）	1. 安心で快適で便利な生活環境 2. 美しい景観の魅力ある住まい・まちづくりの展開 3. オンリーワンの魅力の発信
	7. 環境にやさしく美しいまち（環境）	1. 循環社会の形成 2. 美しい自然環境の保全 3. 環境美化活動の推進
観光・産業分野	8. たくさんの魅力に笑顔が集うまち（観光）	1. おもてなし観光 2. 美しい景観と食を活かした観光 3. 個性と魅力のある観光のPR
	9. 産業が元気で生き生きと働けるまち（産業）	1. 基幹産業の復興 2. 港町の魅力の向上と地域に根ざした市場 3. 新ブランドの創出と企業誘致の促進

5. 改訂の視点・方向性

5-1 国の動向

国の第2期「総合戦略」においては、第1期の検証による成果と課題等を踏まえ、第1期「総合戦略」の政策体系を見直し、4つの基本目標と2つの横断的な目標（※P2表1）の下に取り組むこととしています。（令和元年12月策定）

5-2 県の動向

県においては、地方創生の取組みは、「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の取組を加速し、その効果を最大化する推進力と位置付けており、両計画の終期である令和2年度まで、引き続き一体的に取組を進めるために「宮城県地方創生総合戦略」の計画期間を1年間延長するとともに、必要な改定を行った上で、令和3年度策定予定の「次期総合計画」に統合することとしています。

5-3 本市における改訂の視点・方向性

改訂にあたっては、国・県の動向のほか、以下の視点を重視し、基本目標ごとの数値目標やKPIについても、進捗を踏まえながら見直しを行い、その達成に向けては「地方創生推進交付金」などの財源を効果的に活用し、各種事業に取り組んでいきます。

(1) まち・ひと・しごと創生懇談会での意見（総合戦略の進捗からの課題）

①開催日 令和元年7月18日（木）

②審議内容 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況と今後の方向性について 等

③主な意見

- ・ 中心市街地の空き店舗解消に向けた新たな方策の検討
- ・ 若い世代が交流するための民間の力を活用した場の提供
- ・ 設定しているKPIの適正性の検証
- ・ 様々な市民活動団体との積極的な連携
- ・ 浦戸の活性化に向けたさらなる取組（交流人口の増加策、浦戸小中学校の活用）
- ・ 外国人技能実習生が安心して暮らせるサービスや交流の場の提供
- ・ 「インバウンド」に係る目標設定の検討

(2) まちづくりに関するアンケート調査の主な結果からみた市民・企業の意向

令和元年7月に市民や企業の方々に、まちづくりに関するアンケート調査を実施しており、改訂版の策定にあたっては、その結果についても踏まえる必要があります。

①市民アンケート（まちづくりの方向性）

「若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえられるまちを目指す」48.2%と最も多く、平成27年度に行った前回の調査と比較すると4ポイント上昇していることから、市民のニーズがますます高まっていると捉えています。

次いで、「企業誘致等、雇用の場を増やす対策を講じ、安心して働けるまちを目指す」が26.8%、「来訪者を増やし、交流人口が多い観光のまちを目指す」が10.5%となっています。

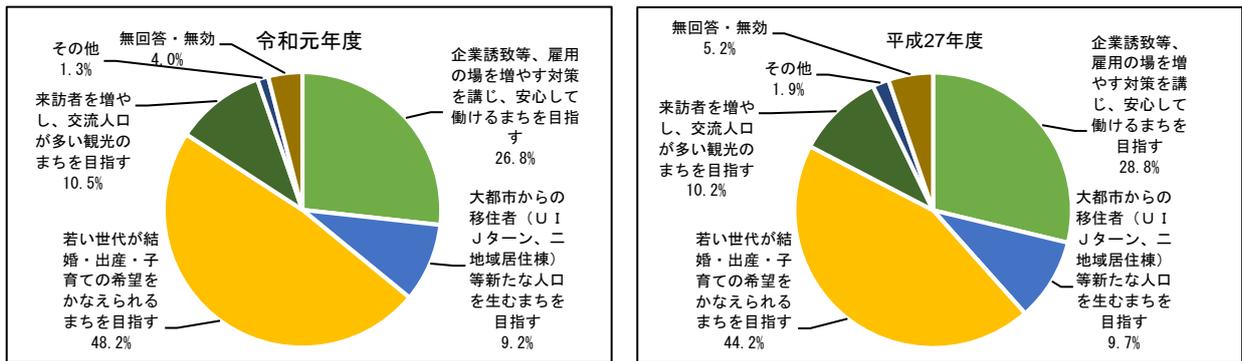


図 まちづくりの方向性（市民アンケート調査結果）

②企業アンケート（経営上の課題）

経営上の課題は、「従業員の確保」が43.2%と前回調査と同様に最も高く、次いで「受注量（顧客）の減少」が37.2%、「人件費の高騰」が35.1%と高くなっています。「人件費の高騰」については、前回調査よりも18.6ポイントの上昇と、割合が特に高くなっていることから、「従業員の確保」とあわせて「人材」に関する課題が大きくなっています。

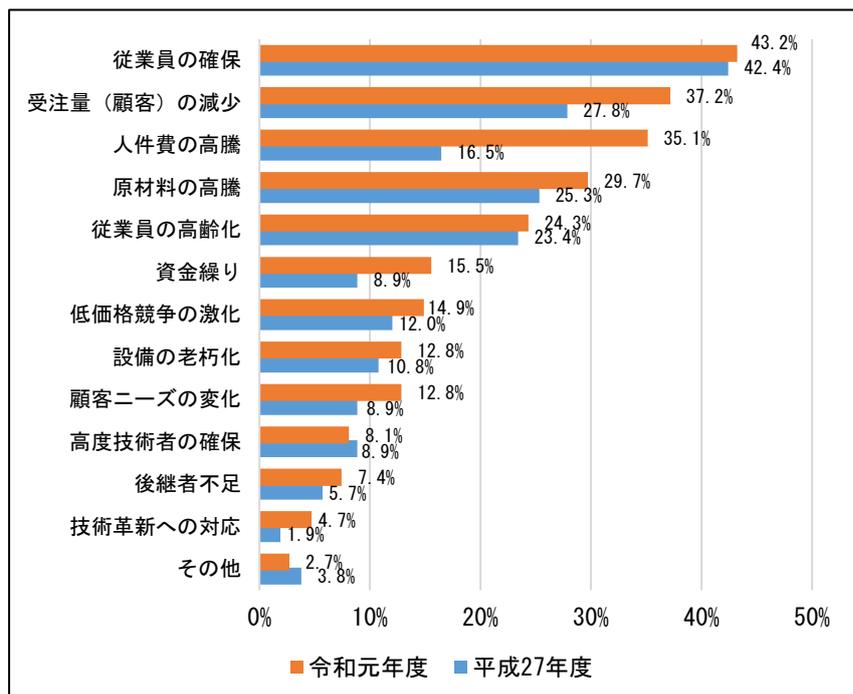


図 経営上の課題（企業アンケート調査結果）

(3) SDGs の推進

「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、2030年までの国際目標です。全世界の共通課題である、貧困や不平等・テロや紛争、気候変動など様々な課題を2030年までに解決し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すために設定された17の目標です。(次ページ参照)

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本では2016年5月にSDGs推進本部を立ち上げ、同年12月には実施指針を決定し、アクションプランを定期的に策定しながら積極的に取り組んでいます。

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、横断的な目標の施策の方向性に、「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」を掲げており、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができることから、SDGsを原動力とした地方創生を推進するとしています。

なお、SDGsの推進に向けた地方公共団体の取組の裾野拡大が必要であることから、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる官民連携プラットフォームの取組の一層の活性化や、環境と成長の好循環の実現に向けた、自立・分散型で、近隣地域等と地域資源を補完し支え合う「地域循環共生圏」の創造の後押し、気候変動対策を推進する地方公共団体の取組支援などを行うとしています。

本市においても、令和元年6月に地方創生SDGs官民連携プラットフォームに加入しているほか、今後進める計画や事業へもSDGsの視点を取り入れることが重要であることを踏まえ、改訂版の策定にあたっては、総合戦略の各基本目標に関連するSDGsの目標を表示しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



<p>目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p> <p>目標 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p> <p>目標 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>目標 4 すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p> <p>目標 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p> <p>目標 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p> <p>目標 7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p> <p>目標 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p> <p>目標 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>目標 10 各国内及び各国間の不平等を是正する</p> <p>目標 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p> <p>目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する</p> <p>目標 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p> <p>目標 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p> <p>目標 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p> <p>目標 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p> <p>目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
--	---

図 持続可能な開発目標（SDGs）

第1章 人口ビジョン

1. 塩竈市の人口の現状

1-1 人口の動向分析

(1) 総人口の推移

本市の人口は、平成7年の63,566人をピークに、減少傾向に転じ、平成27年10月に行われた国勢調査では54,187人となっています。

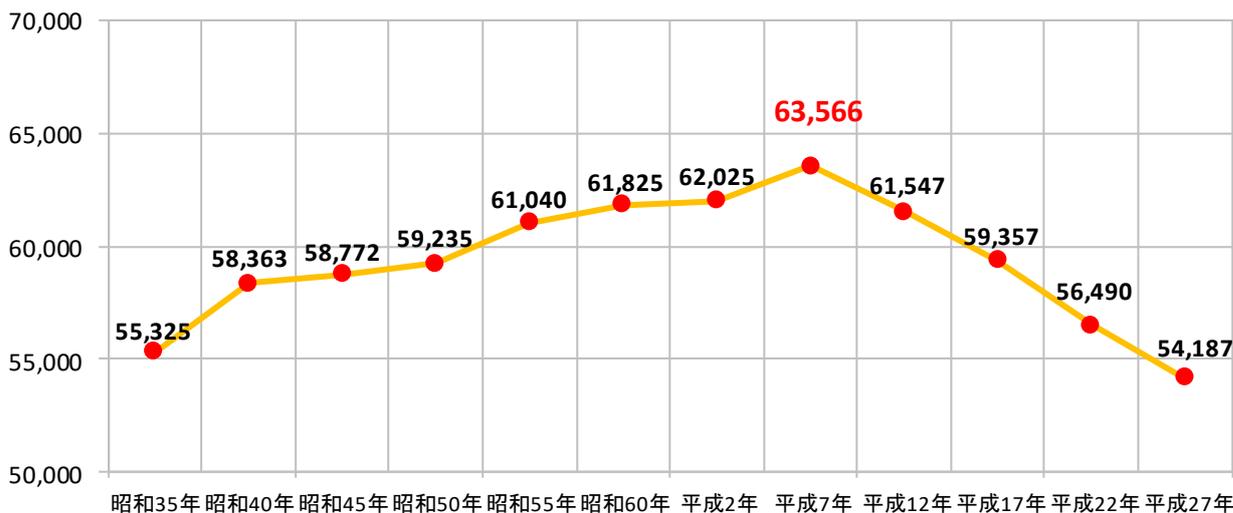


図 総人口の推移

資料：各年国勢調査

平成22年度以降の人口の推移について、各年度末の住民基本台帳人口で見ても、本市の人口は減少傾向が続いており、平成30年度末では54,192人となっています。

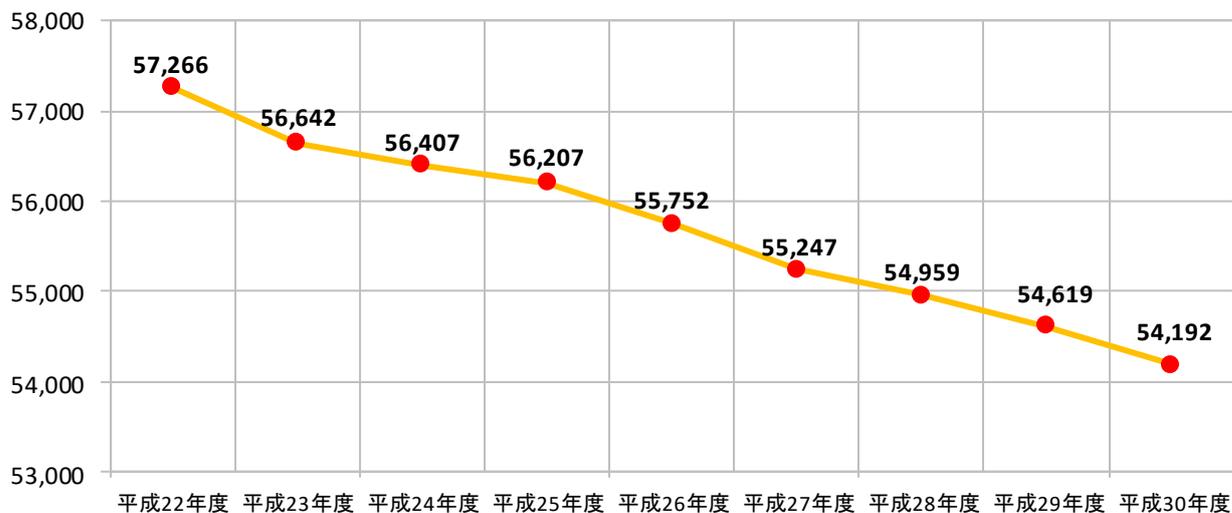


図 平成22年度以降の総人口の推移

資料：住民基本台帳（各年度3月末）

(2) 人口ピラミッドの状況

人口ピラミッドの推移をみると、昭和55年には年少人口（0～14歳）が多く、老年人口（65歳以上）が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成27年には年少人口の減少と老年人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。また、20～30代の若年人口は、男女合わせて8,082人減少しています。

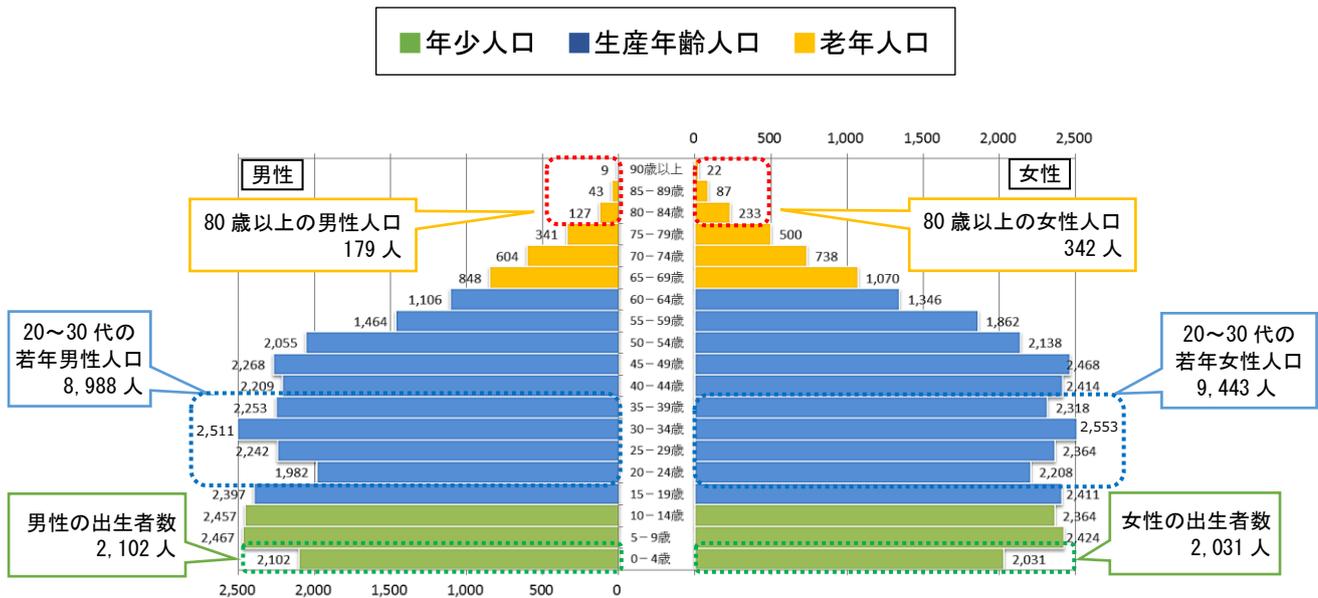


図 人口ピラミッド（昭和55年）

資料：国勢調査

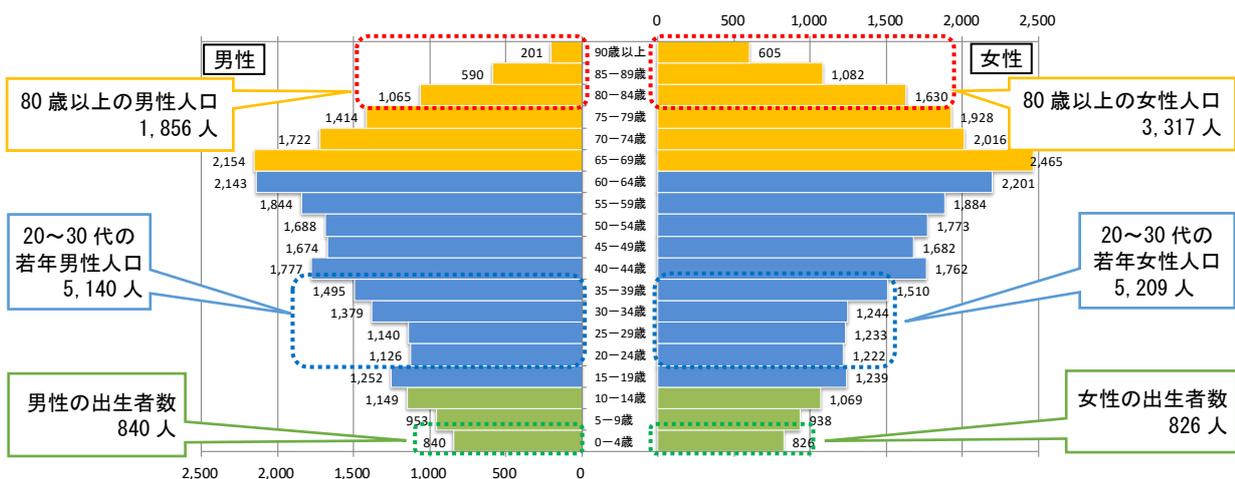
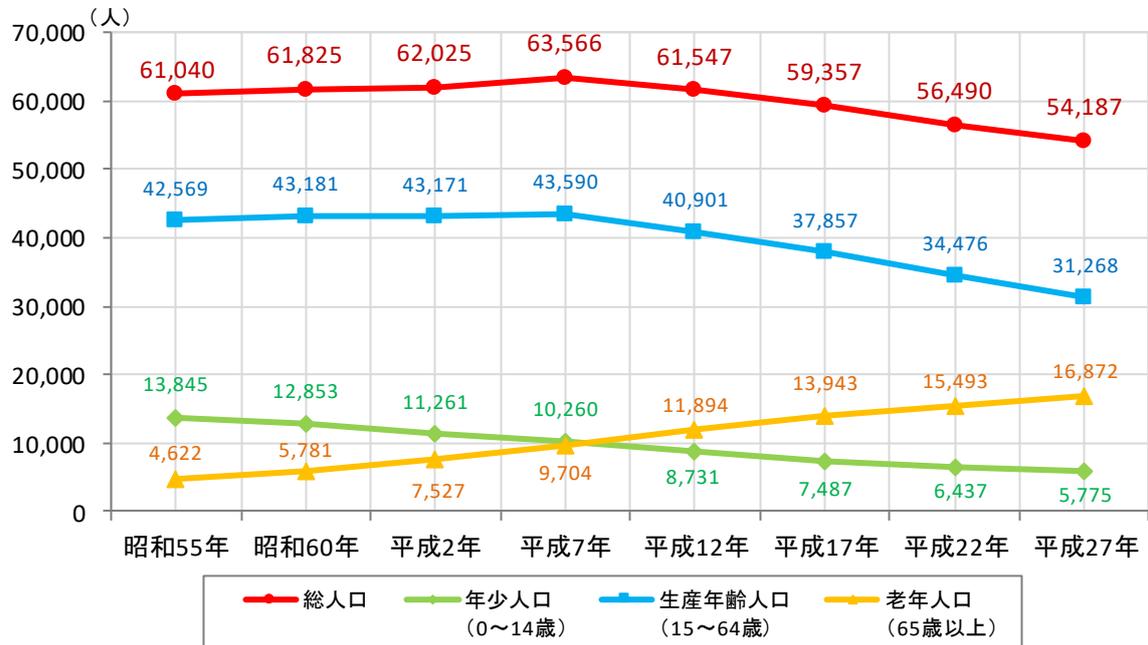


図 人口ピラミッド（平成27年）

資料：国勢調査

(3) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は平成7年の43,590人をピークに減少傾向に転じています。また、この年を境に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転が始まっています。



※上記グラフ内の年少人口、生産年齢人口、老年人口の数値には、年齢不詳の方は含まれていない

図 年齢3区分別人口の推移

資料：各年国勢調査

平成22年度末以降の住民基本台帳人口の推移でも、生産年齢人口や年少人口は減少していますが、老年人口は増加しています。

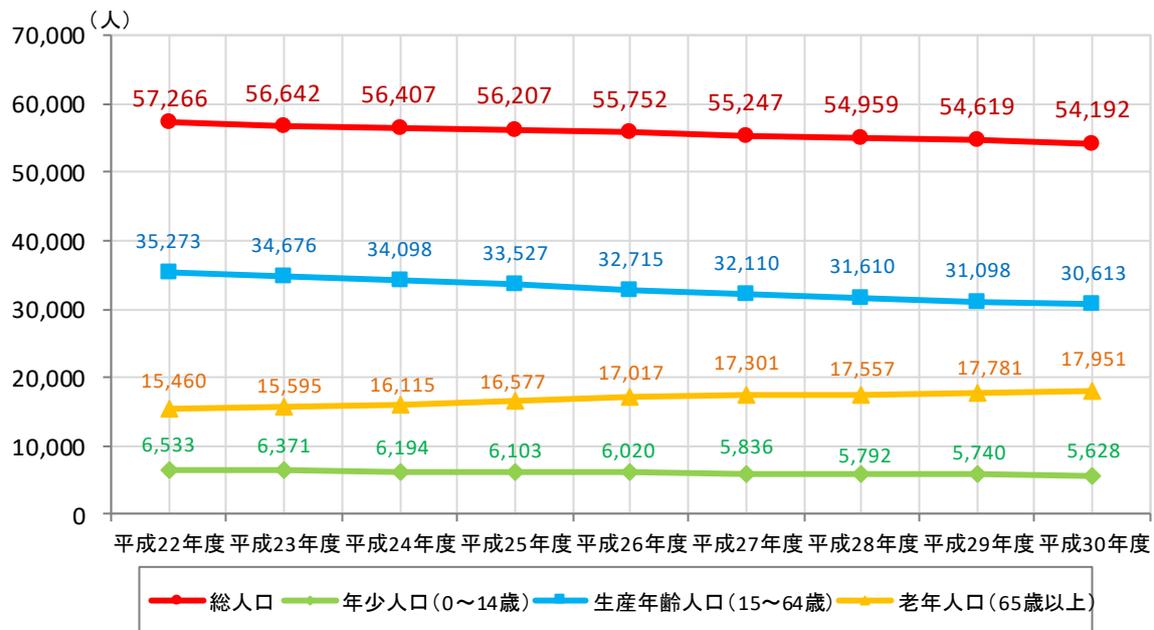


図 平成22年度以降の年齢3区分別人口の推移

資料：住民基本台帳（各年度3月末）

(4) 出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移

①自然増減の推移（出生、死亡の推移）

平成9年まで自然増の状態が続いていましたが、高齢化の進行に伴う死亡者数の増加と若年層の減少に伴う出生者数の低下により、平成11年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減となりました。

翌年の平成12年には、再び自然増となりましたが、さらに翌年の平成13年以降は自然減傾向となっています。

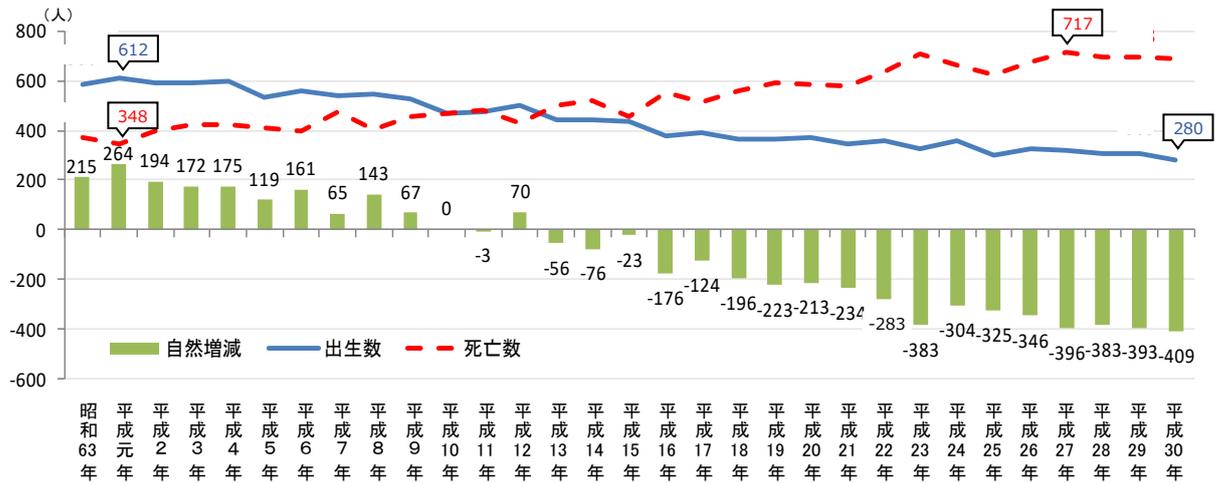


図 自然増減の推移（各年12月末現在）

資料：住民基本台帳

②社会増減の推移（転入、転出の推移）

他自治体との間の人口移動については、平成6年以降は、転入者数・転出者数ともに減少傾向にある中で、より転入者数の減少が大きく、転出超過（社会減）の状態が続いていましたが、平成25年からは微増傾向に転じ、近年はほぼ横ばいとなっています。

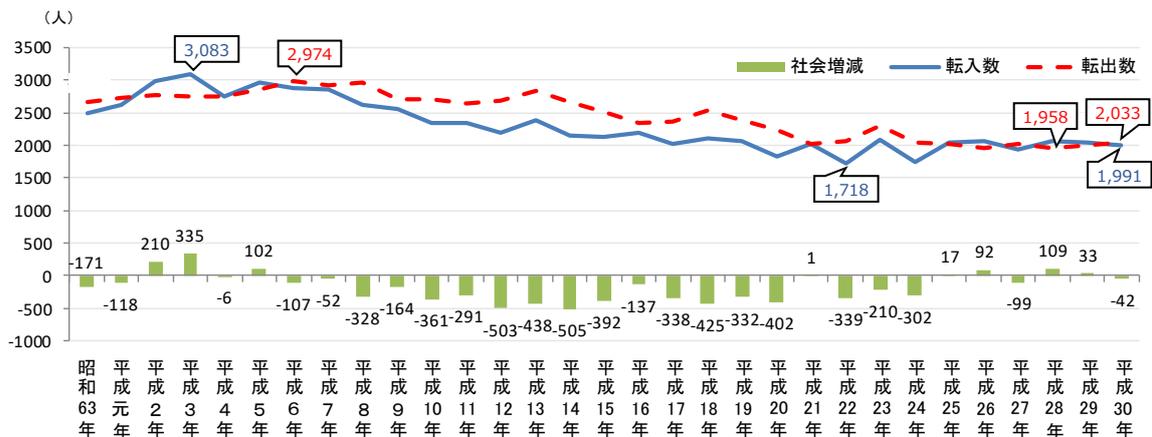


図 社会増減の推移（各年12月末現在）

資料：住民基本台帳

③合計特殊出生率及び出生数の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、平成12年の1.29から増減の変動を示しながら、平成25年には過去最低の1.04まで下がりました。平成29年には1.15と前年より微増となっていますが、宮城県や全国の数値と比較すると一段と低くなっています。

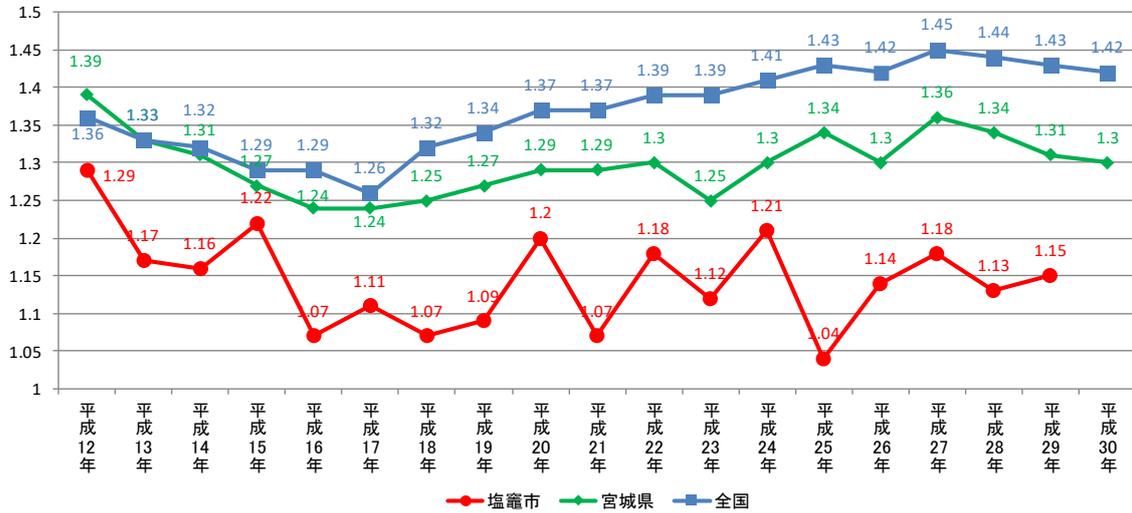


図 合計特殊出生率の推移

資料：宮城県人口動態統計

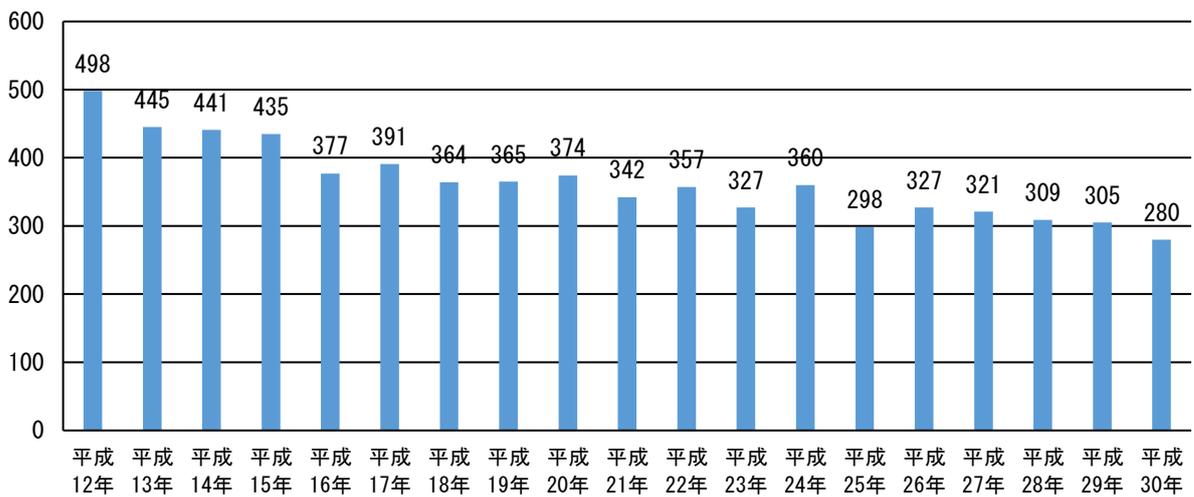


図 塩竈市の出生数の推移（各年12月末現在）

資料：住民基本台帳

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市では、平成7年までは自然増の影響が大きく、人口は増加していました。

平成11年から自然減が始まり、平成12年を除いて「自然減・社会減」の状態が続いていましたが、平成25年以降は、わずかながら社会増に転じ、平成30年より「自然減・社会増」の状態に戻りつつあります。

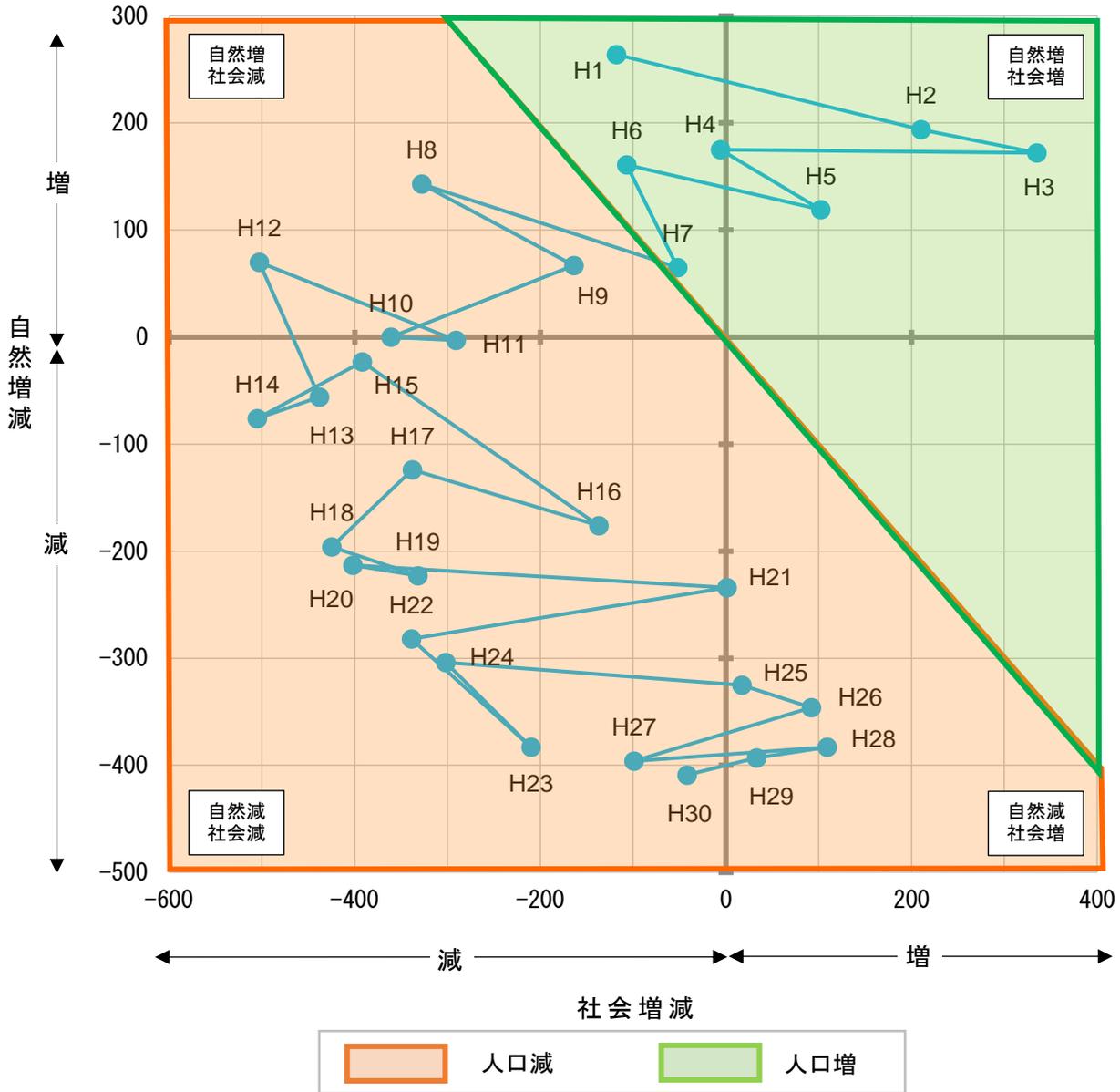


図 自然増減と社会増減の影響

資料：住民基本台帳（各年12月末現在）

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

国勢調査の結果を用いて「昭和55（1980）年から昭和60（1985）年」以降の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみると、男性は10代後半から20代前半の転出超過による減少が大きく、女性は10代後半から20代までの転出超過による減少が大きい状況です。

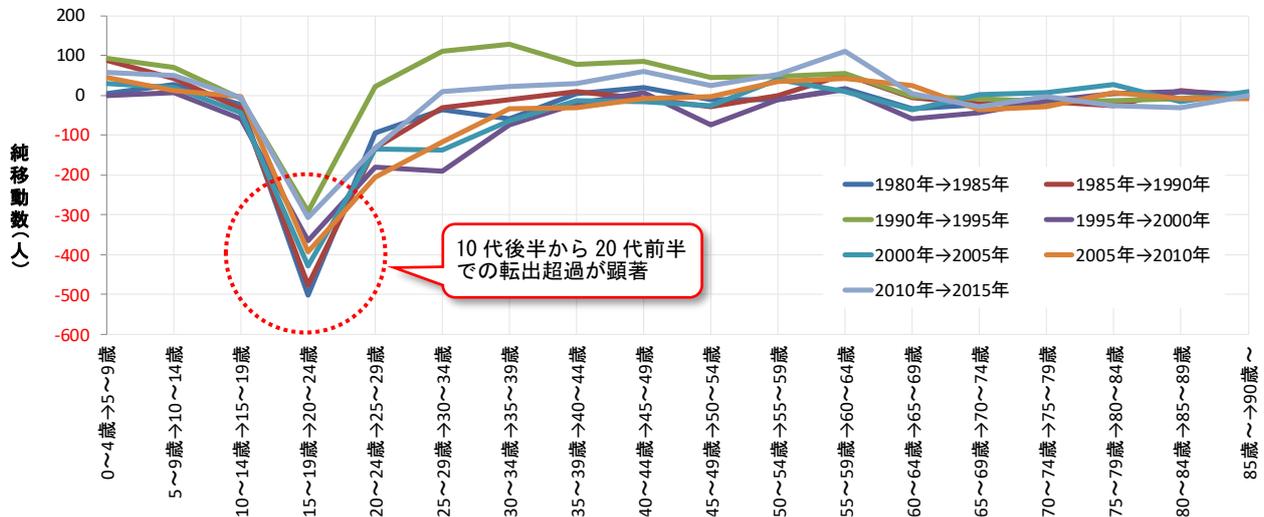


図 年齢階級別人口移動の推移（男性）

資料：国勢調査

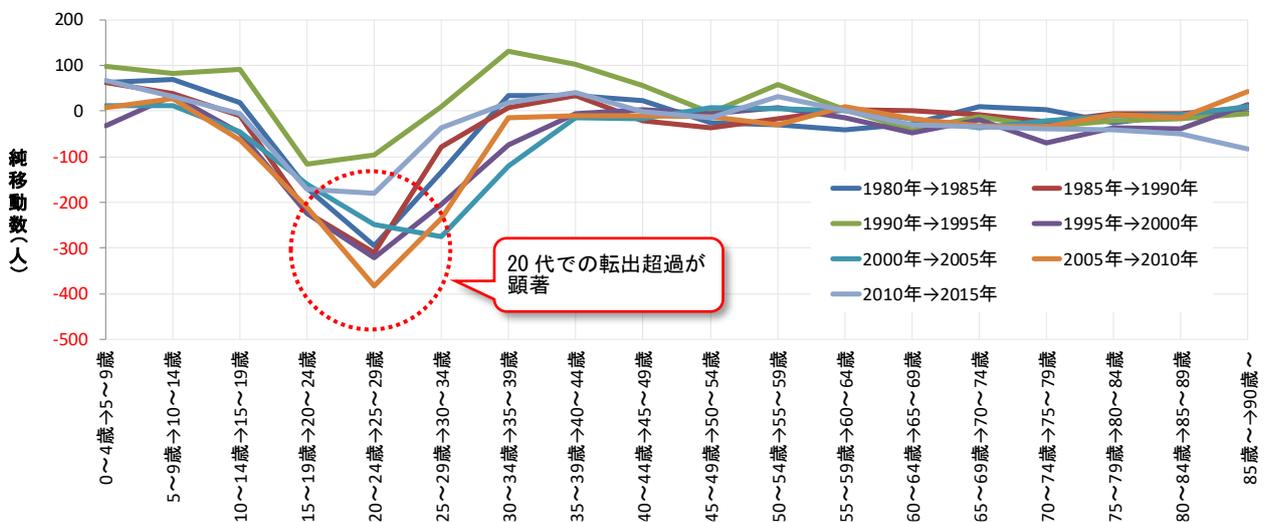


図 年齢階級別人口移動の推移（女性）

資料：国勢調査

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生存率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定されます。

$$\begin{aligned}
 & \text{2005} \rightarrow \text{2010年の0} \sim \text{4歳} \rightarrow \text{5} \sim \text{9歳の純移動数} \\
 & = \text{2010年の5} \sim \text{9歳人口} - \text{2005年の0} \sim \text{4歳人口} \times \text{2005} \rightarrow \text{2010年の0} \sim \text{4歳} \rightarrow \text{5} \sim \text{9歳の生残率} \\
 & \qquad \qquad \qquad \text{①} \qquad \text{②}
 \end{aligned}$$

生存率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めています。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口（①）から②を差し引くことによって純移動数が推定されます。

(7) 周辺都市の人口の推移の比較

本市の人口を仙台市周辺の主な都市と比較すると、他都市は増加または横ばい傾向にあるのに対し、塩竈市だけは、平成7（1995）年をピークに減少傾向にあります。

少子高齢化の傾向も、他市町に比べて早く進んでいます。

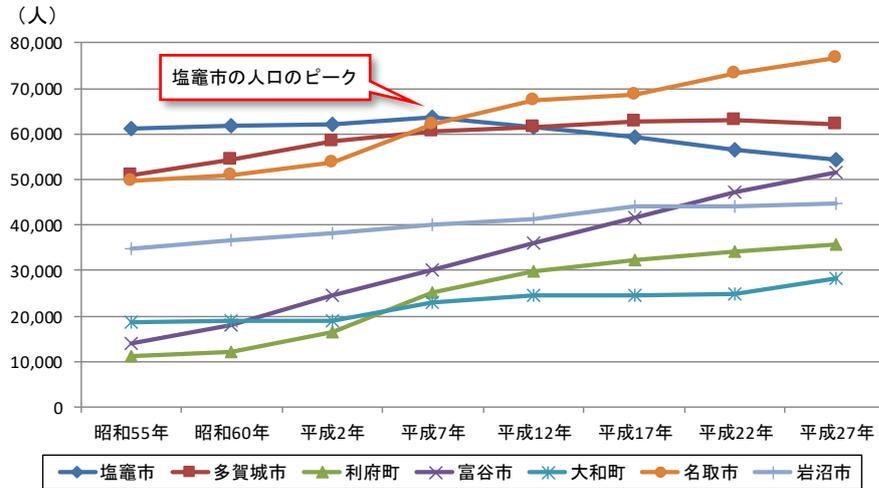


図 仙台市周辺市町との人口推移の比較

資料：国勢調査

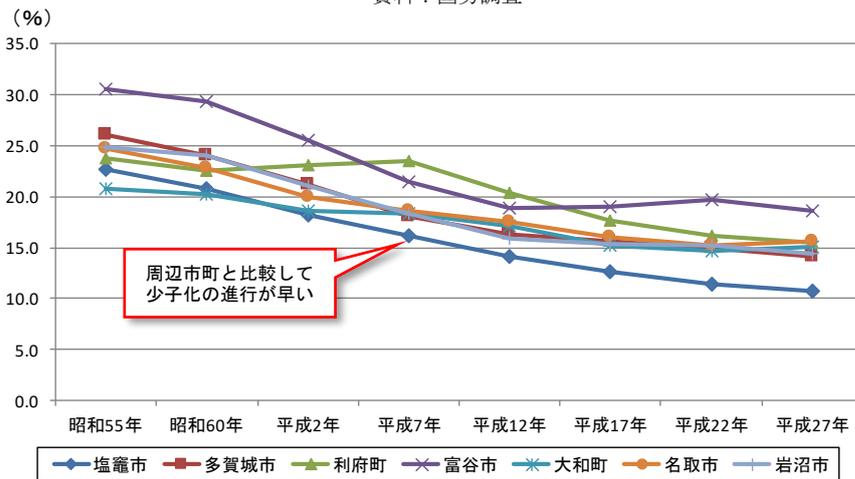


図 仙台市周辺市町との年少人口比率の推移の比較

資料：国勢調査

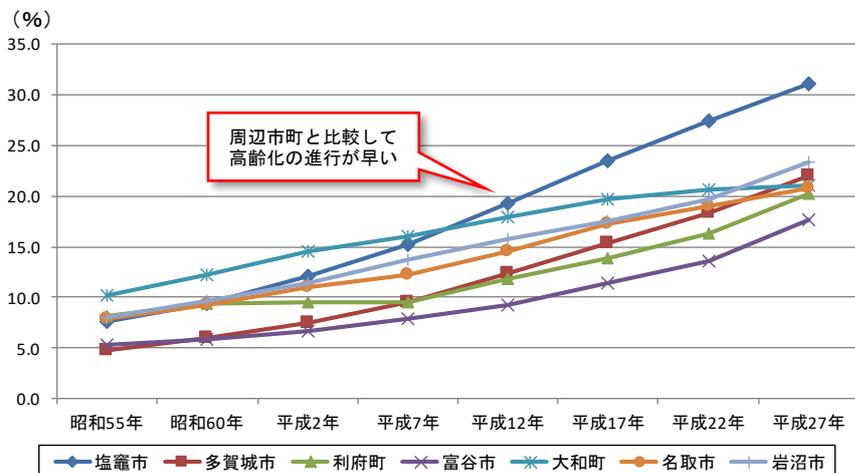


図 仙台市周辺市町との高齢人口比率の推移の比較

資料：国勢調査

1-2 雇用・就業の状況

(1) 産業別の就業人口

産業別人口をみると、第1次産業の減少が続いており、昭和55年からの35年間で約1/6となっています。

第2次産業及び第3次産業は平成7年まで増加傾向にあったが、それをピークに減少に転じており、市全体の就業人口も減少しています。

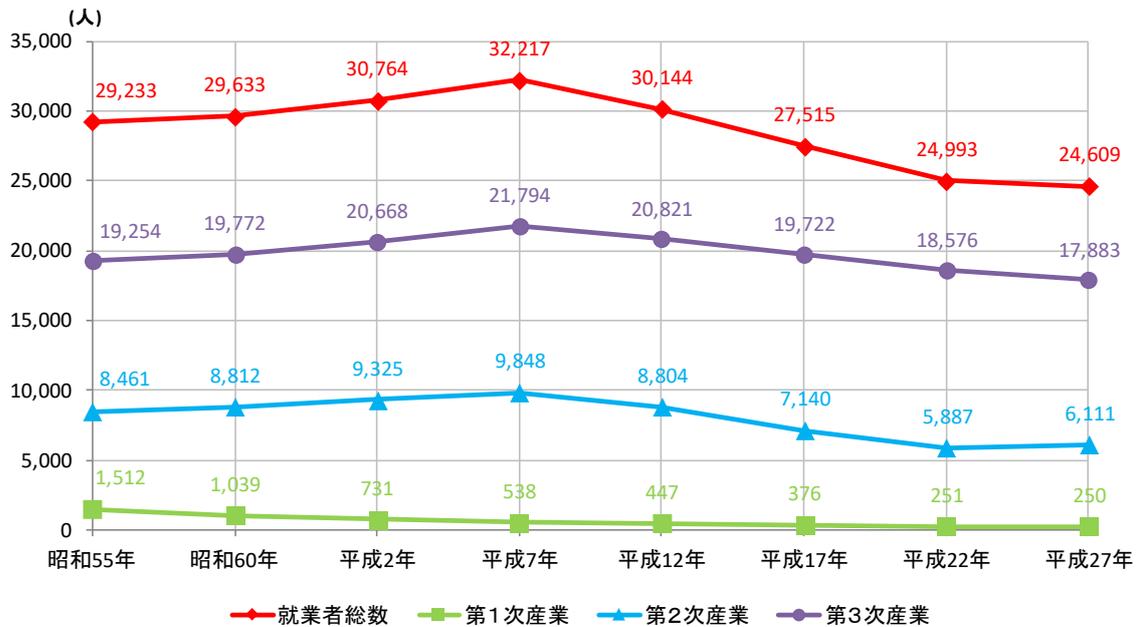


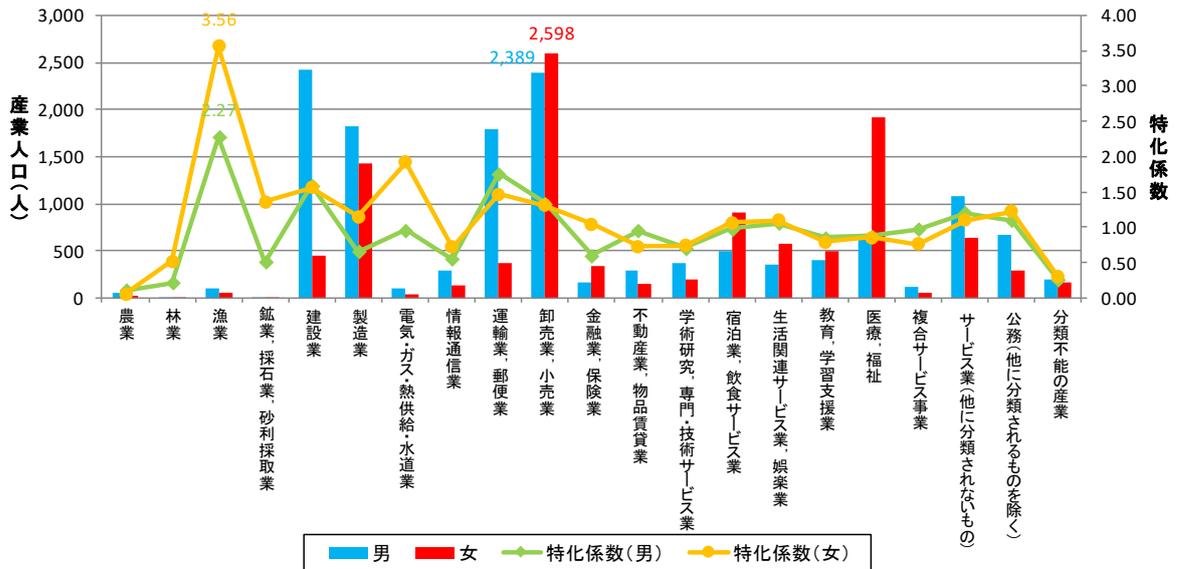
図 産業別就業人口の推移（15歳以上）

資料：各年国勢調査

(2) 男女別産業人口と特化係数

男女別産業人口の状況をみると、男女ともに、卸売・小売業の就業者数が特に多くなっており、他に男性は建設業、製造業、運輸業・郵便業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が多い傾向にあります。

全国の産業別の就業者比率に対する特化係数をみると、漁業については3.56と高くなっています。また、運輸業・郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、建設業、サービス業も比較的高い係数となっています。



※特化係数＝本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率で表される。数値が1.0で全国の就業者比率と同水準、1以上であれば特化していることを表すもの。

図 男女産業別人口と特化係数

資料：国勢調査（平成27年10月1日）

(3) 民営事業所数と従業者数の推移

民営事業所数の推移を見ると、昭和 61 年の 4,496 事業所をピークに減少しています。また、東日本大震災前の平成 21 年には 3,271 事業所でしたが、震災後の平成 24 年は 2,728 事業所となっています。平成 28 年現在はピーク時と比べると 1,839 事業所の減少となっています。

民営事業所に勤務する従業者数の推移を見ると、平成 3 年の 28,838 人をピークに減少しています。また、東日本大震災前の平成 21 年には 21,010 人でしたが、平成 28 年には 18,976 人となり、ピーク時と比べると 9,862 人の減少となっています。

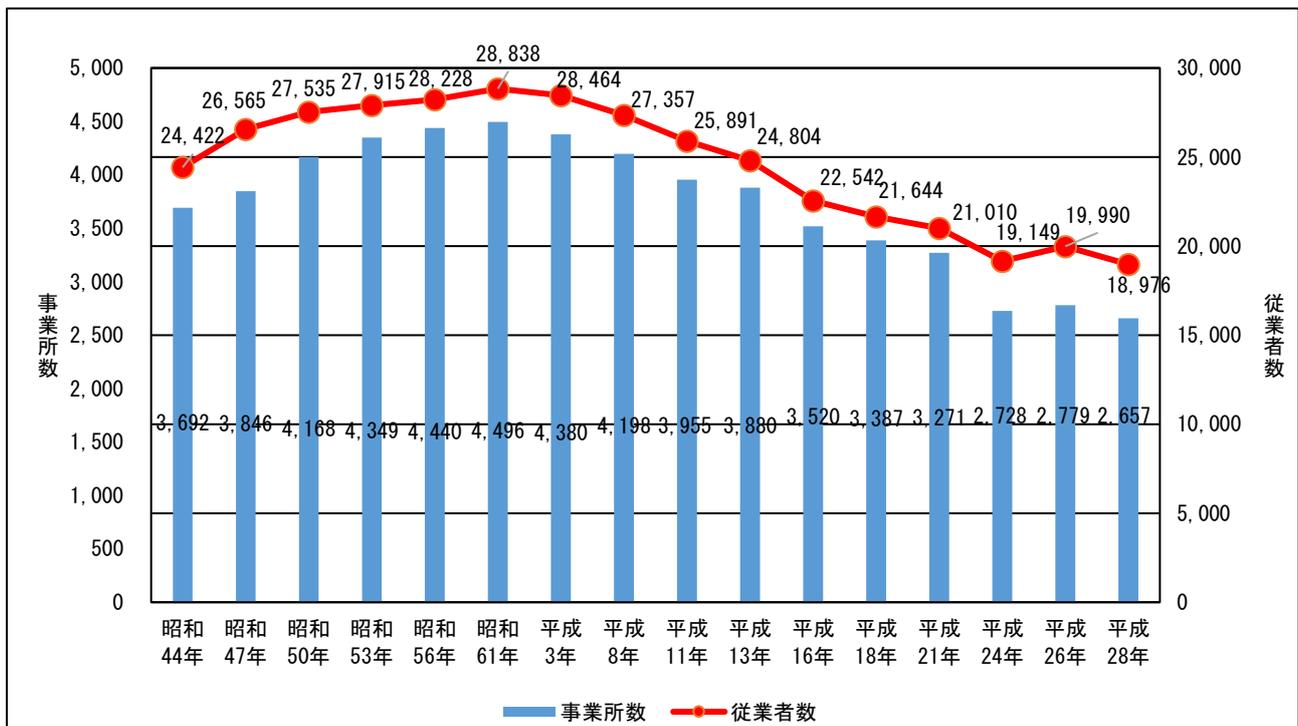


図 民間事業所数と従業者数の推移

資料：昭和 26 年～平成 18 年までは事業所・企業統計調査、平成 21 年・平成 26 年は経済センサス・基礎調査、平成 24 年・平成 28 年は経済センサス・活動調査

2. 塩竈市の将来人口推計

平成 30 年に推計された国立社会保障・人口問題研究所による 2040 年の人口は、39,052 人と予測されており、さらに 2060 年には 26,105 人（社人研の推計に準拠した予測）と、現状から半減すると予測されています。

この将来人口推計は、現在の人口動向を踏まえて予測したものであり、このまま人口対策を行わずにいると、2040 年には現状から 1 万 5 千人程度減少することが予測されます。

表 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議、国の長期ビジョンによる人口推計の比較

<p>社人研準拠※による推計値</p>	<p>厚生労働省の政策研究機関である国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる「社人研」による推計に準拠した場合の本市の推計値。</p>
<p>第 5 次長期総合計画の目標人口</p>	<p>計画の重点戦略の 1 つに「定住」を定め、社人研が推計した令和 2 年の総人口 51,201 人（平成 20 年 12 月推計）よりも、年少人口と生産年齢人口の減少を抑制することを目指して定めた目標値</p>

※：社人研準拠による推計については、主に平成 22（2010）年から 27（2015）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計し、移動率は、原則として、平成 22（2010）年から 27（2015）年の国勢調査等に基づいて算出された稼働率が、令和 22（2040）年以降継続すると仮定している。

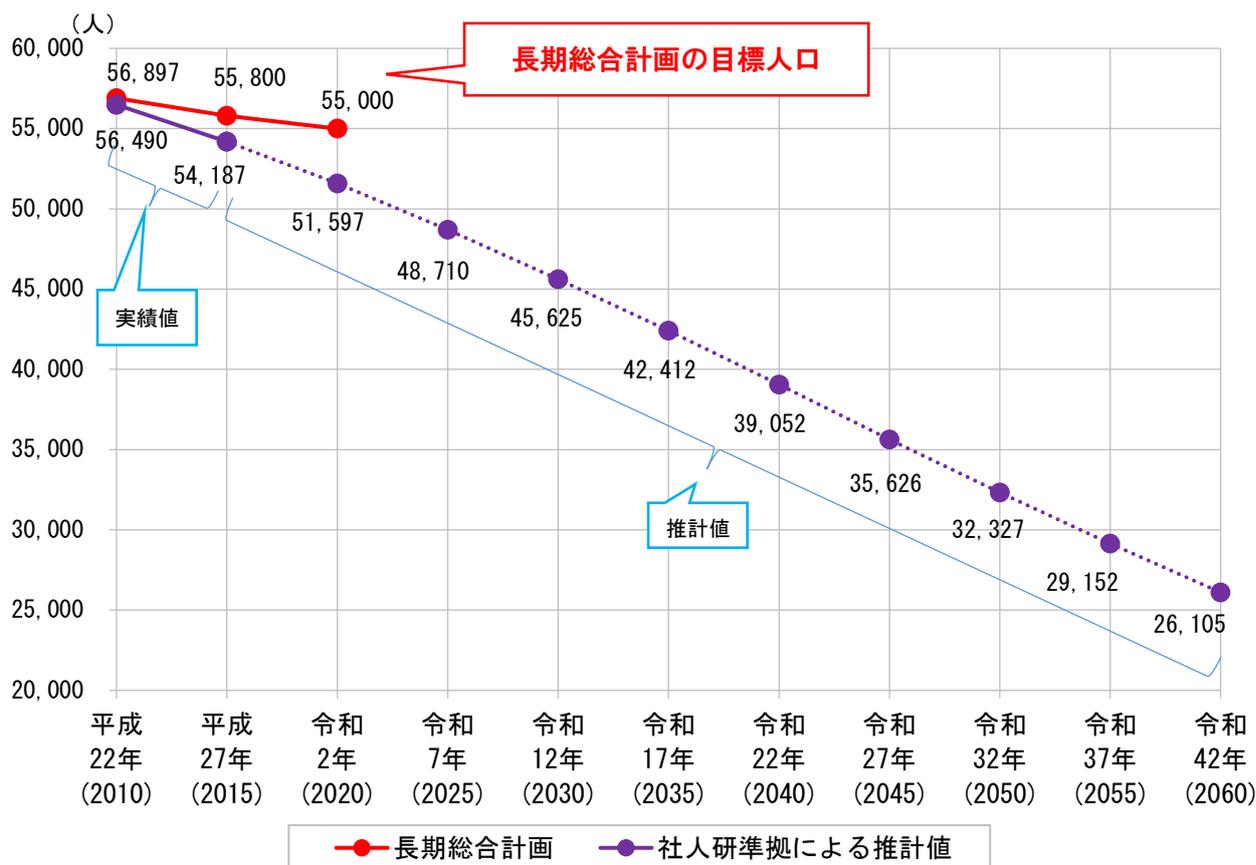


図 塩竈市の将来人口推計

3. 人口問題

3-1 人口減少の要因

(1) 総人口の減少

- 我が国全体においては、平成 20（2008）年を境に総人口の減少局面に入りましたが、本市では一足先に平成 7（1995）年に総人口の減少に入っています。仙台周辺都市と比較しても他市町が増加傾向を辿ってきたのに対して、本市は早々に人口減少が始まっています。
- これは、社会増減では、仙台市周辺の他都市がベッドタウンとして、新たな住宅開発などで人口が増加しているのに対して、古くから塩釜港を中心に都市が栄えて来た本市においては、古くからの市街地に加えて、限られた可住地にいち早く住宅開発が進められましたが、近年は、その動きも終息し、社会減の傾向が続いていたことが要因と考えられます。
- また、自然増減では、いち早く住宅開発が進んだことから、入居当時は若かった住民も高齢者となり、若者の流出や核家族化の流れもあって、自然減に転化したことも要因と考えられます。
- 合計特殊出生率は、1.15 で宮城県や国と比較して低く、自然減の状況は平成 13（2001）年以降年々進行しております。平成 25 年からは、社会動態は均衡の傾向にあるものの、将来的にも、社会増減の影響度よりも自然増減の影響度の方が大きいと予測されます。

(2) 少子・高齢化

- 年少人口は平成 2（1990）年、生産年齢人口は昭和 60（1985）年をピークに減少の一途を辿っており、平成 12（2000）年には高齢人口が年少人口を上回っています。仙台周辺都市と比較しても少子高齢化の進行度合は圧倒的に高い状況にあります。
- これも、本市が古くからの歴史を有する都市であり、早期に少子・高齢化への移行が始まっていたことや、可住地の余地が少ないにもかかわらず、持家率や人口密度が高くなっている本市の状況が背景にあり、若者の流出や核家族化、出生率の低下、晩婚化、晩産化が追い打ちをかけていると考えられます。
- 令和 22（2040）年には、高齢者 1 人を生産年齢人口 1.17 人で支えることになるかと推測されており、社会保障等の制度運営面でも問題が出てくると予測されます。
- 特に浦戸地区における人口減少・高齢化の進行は著しく、東日本大震災の影響もあり、平成 20 年度から平成 30 年度までの 10 年間で人口は約 300 人の減、高齢化率は約 18 ポイントも上昇しています。市全体から見ても深刻な状況であり、さらに、島の生業の担い手不足も大きな課題であります。

(3) 若者の流出

- 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」においては、東京一極集中に歯止めがかかるような状況とはなっておらず、2018 年には 13 万 6 千人の転入超過を記録し、東京圏には、全人口の約 3 割が集中しているとされています。
- 本市では、男性は 10 代後半から 20 代前半の転出超過による減少が大きく、女性は 10 代後半から 20 代全体の転出超過による減少が大きい状況にあります。
- これは、進学や就職、女性については加えて結婚も要因になっていると考えられます。

○就職については、仙台周辺の他都市と比較して市内に事業所が多く雇用の機会は比較的多いと考えられますが、仙台市を中心に、仙台都市圏の雇用吸収力や交通の利便性が高いことに加えて、市内の事業所は雇用形態や業種・職種、やりがい、賃金等の条件で若者に選ばれ難いものになっている可能性が考えられます。

○若者の流出は、労働力の低下を招き、本市の経済の活力にも影響を与えることが危惧されます。

3-2 人口減少の影響

人口減少により、長期的かつ多岐に渡って影響が生じることが想定されます。

そのため、現状の傾向のままでの人口の推移が長期的に及ぼす様々な影響を想定し、その克服に向けた現状と課題を整理し、目指すべき将来の方向性につなげる必要があります。

以下は、現状での人口減少が長期的に与える影響等を分野ごとに想定したものです。

(1) 産業・雇用への影響

生産年齢人口の減少により、労働力不足が生じ、雇用の量や質の低下にとどまらず、自営や市内従業者が多く、比較的従業員規模の小さな事業所が多数である本市の特性から、事業の存続そのものが困難になることも懸念されます。

また、水産業については、現在でも従事者の高齢化が課題となっており、担い手の不足による基幹産業の衰退とともに、浦戸地区においては地域生活を支える生業の維持に深刻な影響が生じるおそれがあります。

さらには、本市は人口当たりの小売店や飲食店の数が多く、大規模小売店数が少ないことから、購買人口の減少が地元商業の危機に直結し、周辺住民の消費生活の利便性が損なわれる事態になれば、中心市街地の空洞化等が進展するおそれがあります。

このような影響により、地域経済はマイナス成長に転化し、人口減少にさらに拍車がかかるなど、悪循環に陥ることが懸念されます。

(2) 地域生活への影響

浅海養殖業を生業とする浦戸地区の過疎化の進展のほか、段階的に開発された周辺の住宅地では地域全体での高齢化となり、自治会など、地域コミュニティの共助機能の低下が懸念されます。

また、地域公共交通についても、利用者・従業者双方の減少により、機能維持が困難となり、依存度の高い通勤通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。今後の公共交通の在り方について、様々な交通機関と連携しながら、早急に検討していかなければならない状況となっています。

児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校運営が難しくなり、学校教育にとどまらず、地域コミュニティの維持にも大きな影響が生じることになります。

(3) 医療・福祉など社会保障制度への影響

本市での65歳以上の人口のピークは、2021（令和3）年頃と推計していますが、医療の高度化や健康寿命を超える高齢者人口は引き続き増加することから、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。さらに、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持することが難しくなるおそれがあります。

また、医療・福祉サービスの需要の高まりにもかかわらず、サービスを提供する事業所は現在でも従業者不足が課題となっており、身近な地域でサービスを受けられるかが懸念されます。

(4) まちづくりなど市民活動への影響

本市では、NPOなどの団体による地域の歴史文化資源を保存活用する活動や、青年4団体、商店主などによる豊かな地域資源を活かした季節ごとの集客イベントなどが展開され、「塩竈」らしい魅力の創出や都市イメージの向上に一役買っています。

そのほかにも、市民が主体の活動が多彩に展開されており、まちづくりにおける市民力の果たす役割は本市の特性ともなっていますが、人口減少、特に若年層が減少することで、活動の担い手が不足し、活動の低調化や市民の意欲低下など、まちづくり活動への影響も不安視されます。

(5) 行財政サービスへの影響

人口減少と生産性の停滞により、税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

公共施設・インフラについては、ニーズの変化や規模の見直しの必要性に加え、老朽化への対応等が難しくなるなど、行政サービスの低下を招くおそれがあることから、平成30年度に策定した「公共施設再配置計画」の基本方針（施設総量の最適化、行政サービス水準の維持・向上、公共施設の安全・安心を確保）に基づく取組が重要となります。

また、市民は、公共サービスの受け手であると同時に担い手でもあり、市の役割と市民の役割を見直しながら、まちづくりの主役として、個人、団体、ネットワークなど、いろいろな関わり方での役割分担が期待されます。

4. 人口の将来展望

4-1 目指すべき将来の方向

第5次長期総合計画には3つのまちづくりの目標を示しており、また、市民アンケートにおいて、塩竈市が目指すまちの将来像について、まちづくりの方向性では、「若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえられるまち」、目指すべきまちの姿としては、「安心して子どもを産み育てられる支援の充実したまち」と回答する割合が最も多い状況にありました。

このことを踏まえ、目指すべき将来の方向として、3つの進路と達成に向けた戦略を示し、塩竈市の地域特性を生かしながら、定住人口戦略プランに掲げる、“いつまでも住みたい・住んでみたい・訪れてみたい”「ともに創るオンリーワンの魅力を持つまち」の実現に取り組みます。

○ 地域経済が活性化し、将来に希望の持てる雇用の場が提供される地域社会

⇒移動均衡（社会減の縮小）

- ・地域の産業経済界が一体となって、地元企業の活性化や新陳代謝の促進を支援する体制が構築され、年齢、性別によらず活躍できる、生産性の高い雇用機会の提供を目指します。
- ・豊かな地域資源の活用が、人・物・情報の交流や連携につながり、高付加価値化・ブランド化・6次産業化などの先駆的取組により、若者志向の雇用創出における機能発揮に結び付けます。
- ・個々の企業だけでなく、地域産業に共通の職場風土として、従業員のワークライフバランスへの理解や、子育てに対する支援制度の充実など、前向きな対応の強化を図ります。
- ・基幹産業である水産業・水産加工業の振興に向けては、多様な働き手の確保や、新たな販路開拓などの経営の安定化に向けた支援について取り組みます。

○ 結婚・出産・子育てに関する環境が充実し、安心して出産や子育てができる地域社会

⇒合計特殊出生率の向上

- ・子どもたちの郷土愛を育み、夢を抱いて、可能性を広げながら健やかに成長し、親として子育ての豊かさが実感できるような、保健医療福祉の充実や教育文化の向上を目指します。
- ・子どもを産み育てることを地域ぐるみで支える地域社会の形成や、社会における男女の働き方、家庭における家事・育児への参画の仕方についての理解を促進します。
- ・若者が働く場として、企業における生産性の向上による雇用機会の拡充や、制度的な子育て支援の整備を推進します。
- ・妊娠期から子育て期に渡る切れ目のないワンストップ相談支援拠点として、子育て世代包括支援センターを設置し、さらに、その機能をさらに充実させるため、子育てコンシェルジュの配置について検討します。

○ いつまでも元気に、生活の豊かさを実感できる活力に満ちた地域社会 ⇒健康寿命の延伸

- ・産業があって、働き場所があって、そこに高齢者のポジションがあり、責任感や目標を見出して元気に過ごせる環境の整備を図ります。
- ・高齢者が、健康なうちから住まいや食べ物や余暇の過ごし方に魅力を感じ、仕事や社会活動、生涯学習などに積極的に参加して、支え手として地域に貢献できる社会の実現を目指します。

- ・保健医療福祉サービスなど、高齢者の求めるサービスが受けやすいよう、コンパクト化を図り、公共交通機関の充実による良好なアクセスの確保を進めます。
- ・健康関連企業との連携によるウォーキングポイント制度の導入や、気軽に健康づくりに取り組んでいただけるよう、公共施設の環境整備に努めます。

4-2 人口の将来展望

目指すべき将来の方向性を踏まえ、塩竈市の将来人口を展望しました。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来人口推計に準拠すれば、現状のまま人口減少が続く場合、当市の人口は令和 42(2060)年に 26,105 人まで減少すると推計されます。

本市における将来人口の展望としては、社人研の推計をベースに平成 27 年 10 月の国勢調査速報値（54,195 人）をもとに、総合戦略に掲げる基本目標に基づき具体的な施策を実施することによって合計特殊出生率が国の目標値と同様の令和 12(2030)年で 1.80、令和 22(2040)年で 2.07 までに上昇するものと想定し、令和 42(2060)年における将来人口を 32,859 人と捉えながら、計画期間の 6 年間については、長期総合計画に掲げる目標人口 55,000 人を目指します。

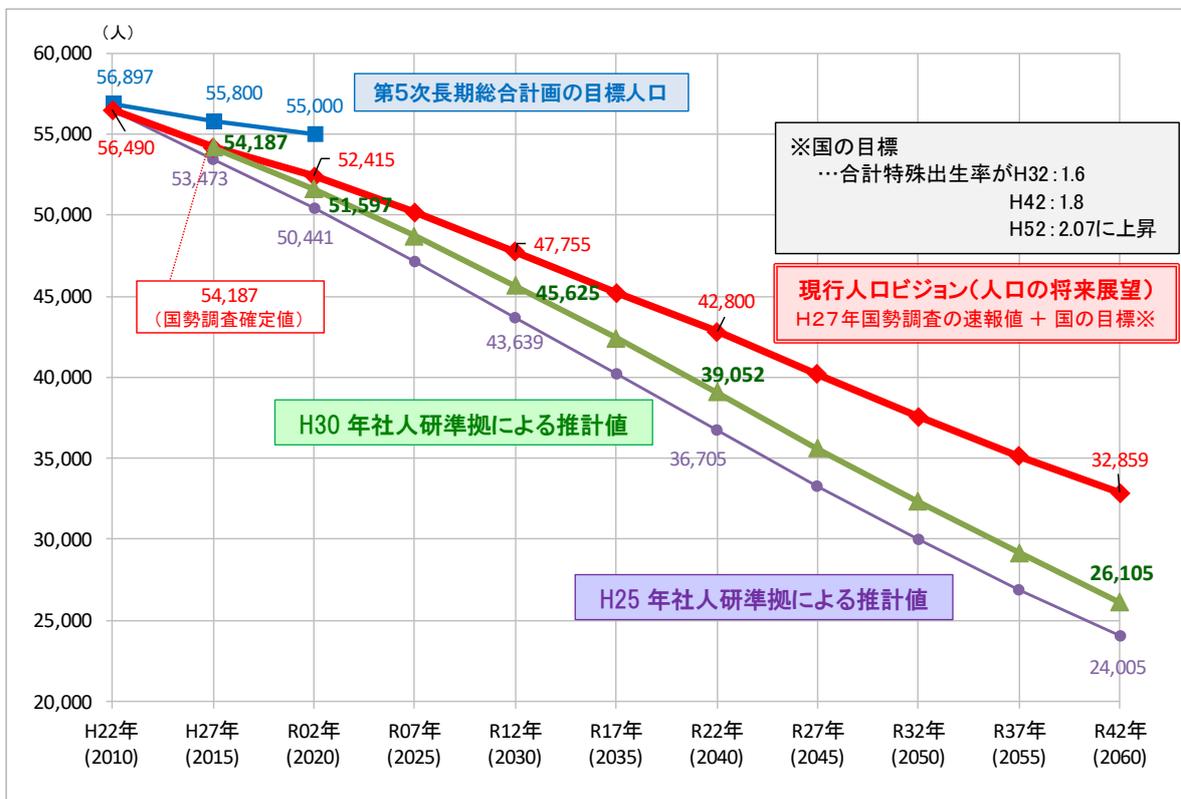


図 塩竈市の人口の将来展望

第2章 「総合戦略」の総括

1. 評価の方法

「人口ビジョン」を踏まえて、総合戦略には、5つの基本目標ごとに目標年次までに達成を目指す「数値目標」を設定しています。「数値目標」は、各施策を複合的に展開することで達成される、基本目標の実現に直結する指標です。

また、基本目標の下に盛り込んでいる具体的な施策について、目標を達成するために展開される取組の進捗状況を定量的に測定するため、客観的な「重要業績評価指標（KPI）」を設定しています。

この「数値目標」と「重要業績評価指標（KPI）」について、以下の基準により3段階で達成率の評価を行いました。

		
達成率100%以上	達成率80%～100%未満	達成率80%未満

※達成率で表すことが適切でない指標については、過年度の実績を勘案し評価を行いました。

2. 評価の活用

「数値目標」の達成率により、実施した施策・事業の効果を検証し、PDCAサイクルに基づいて、より効果的に施策を推進していくとともに、第2期「総合戦略」において数値目標を設定するうえでの参考とします。

また、「KPI」についても、進捗状況を確認しながら、定期的、多角的な評価を行い、KPIが計画どおり進捗していない場合には、その要因を分析し、取組を進める中で生じている課題の把握に努め、評価結果を踏まえて必要な見直しを行い、取組の安定的な継続や更なる発展につなげていきます。

3. 基本目標別評価

基本目標 1 新たな雇用を創出し、安心して暮らし働けるようにする（雇用の創出）

人口減少に歯止めをかけるには、生活基盤となる「しごと」づくりが最重要課題

⇒ ⇒ ⇒ 職住近接が可能な本市における地域産業の強みを最大限に生かすとともに、本市の地域特性や地域資源の有利性を活用して起業の促進を図るなど、多様な就業機会を創出

施策の方向性

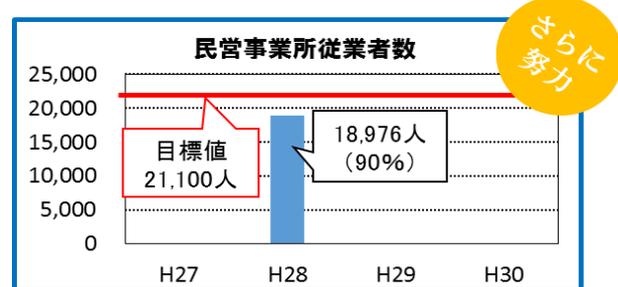
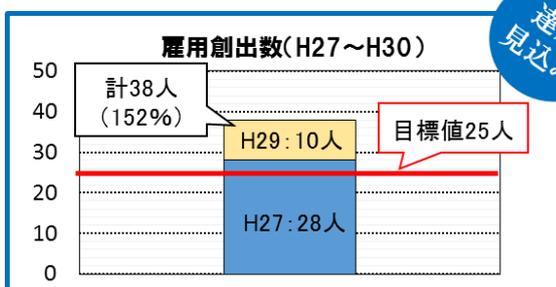
- ① 地域経済を支える基幹産業の振興（水産業・水産加工業の振興）
- ② ブランド構築と企業誘致の促進、起業支援
- ③ 地域産業の競争力の強化
- ④ 働いてみたい魅力的な就業環境の整備（若者・女性・高齢者の就業支援）
- ⑤ 産業活動のためのインフラ整備

数値目標 ・雇用創出数：5年間で25人（新規企業立地に伴う創出数）

・民営事業所従業者数：21,342人（平成26年）⇒21,100人（平成31年）

（注）経済センサスにおける定義とは相違するが、民営化等による変動要因を吸収し、数値の推移を適正に評価できるよう、

「民営事業所数」には、国、地方公共団体等の「公務」以外も含めている。なお、平成28年活動調査では国・地方公共団体等は対象外であり、平成28年の結果には国、地方公共団体等の「公務」以外は含まれていないため、調査対象となる令和元年度基礎調査の結果での検証が必要である。



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標 (H31年度)	H27	H28	H29	H30	進捗
魚市場水揚金額	84.4億円 (H26年)	120億円 (H31年)	101.8億円 (85%)	103.9億円 (87%)	107.4億円 (90%)	97.2億円 (81%)	さらに努力
水産加工品生産高	553億円 (H26年)	600億円 (H31年)	580.4億円 (97%)	590.0億円 (98%)	601.6億円 (100%)	—	達成見込み
国や県等の支援制度活用による企業立地件数	—	5件 (累計)	3件	2件	1件	0件	達成見込み
						累計: 6件 (120%)	

数値目標、「雇用創出数」については、新規企業の立地に伴い、平成29年度までに目標を達成しています。なお、「民営事業所従業者数」については、国の調査対象の相違から令和元年度の調査結果が出ないと比較はできませんが、把握できる数値を参考にさらに努力が必要としています。

また、KPIについては、「魚市場水揚金額」は平成29年度に新魚市場がオープンしましたが、さらに努力が必要な状況であり、「水産加工品生産高」、「国や県等の支援制度活用による企業立地件数」はすでに目標を達成しています。

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる（新しいひとの流れ）

「塩竈」のまちの活力を維持・強化し、新たな価値の創出を図る

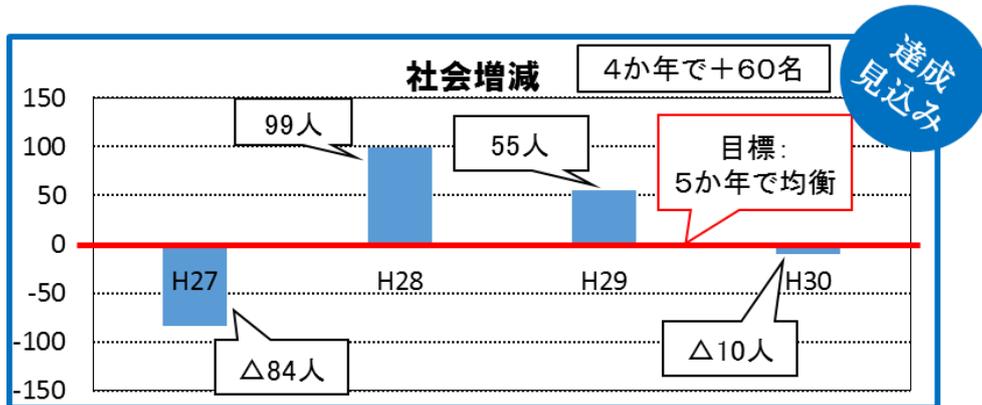
⇒ ⇒ ⇒ 他にはない本市ならではの個性を最大限に活用し、仙台市や近隣市町との連携を有効に生かせる交流機会・就業機会の創出や情報発信と併せ、人材の地元定着や市外からの定住促進に取り組み、流入人口の確保と交流人口の拡大を促進

施策の方向性

「オンリーワンの魅力を持つまち」の発信

- ① 「活気あふれる港町」づくりによる魅力の発信
- ② 「歴史と文化が薫る門前町」づくりによる魅力の発信
- ③ 「海の見える丘のまち」づくりによる魅力の発信
- ④ 広域都市圏との連携

数値目標 ・ 社会増減：今後 5 か年で均衡を図る



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標 (H31年度)	H27	H28	H29	H30	進捗
支援策を活用した新規出店数	—	10店舗 (累計)	1店舗	3店舗	2店舗	1店舗 累計：7店舗 (70%)	達成が厳しい
観光客入込数	232万人 (H22年)	243万人 (H31年)	221万人 (91%)	217万人 (89%)	219万人 (90%)	231万人 (95%)	さらに努力
着工新設住宅件数	211戸 (H22年度)	800戸 (累計)	565戸	378戸	298戸	316戸 累計：1,557件 (195%)	達成見込み

数値目標、「社会増減」については、平成 30 年度までの 4 か年で 60 人の社会増となっており、達成可能と考えています。

また、KPI については、「支援策を活用した新規出店数」は 70%の達成率であり、達成が厳しい状況となっております。「観光客入込数」は、基準値までほぼ回復しましたが、さらに努力が必要となっており、「着工新設住宅件数」についてはすでに目標を達成しています。

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・子育ての希望の実現）

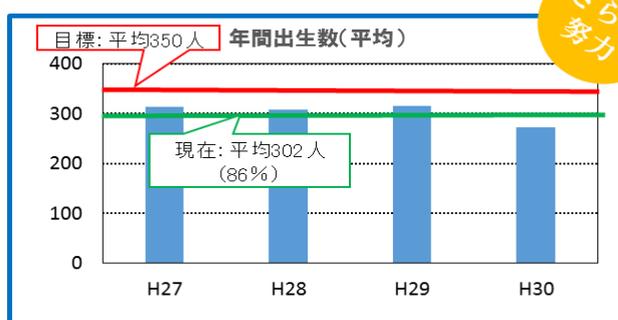
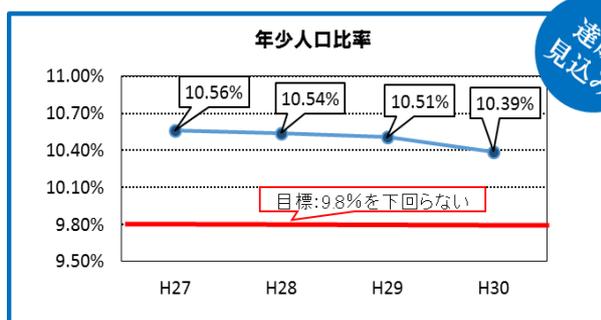
「塩竈」のまちの活力を維持・強化し、「塩竈」の新たな価値の創出を図るためには、新しい人の流れをつくり、特に若い世代の流入や定着を促進し、バランスのとれた世代構成の確保が重要課題

⇒ ⇒ ⇒ 若い世代が「住んでみたい」と思うような、憧れを抱かれるまちを目指し、安心して家庭を持ち、子どもを産み育てられる環境を整備

施策の方向性

- ① 子育て世代の仕事と生活の調和の実現
- ② 安心して産み育てられる環境づくり
- ③ 若者世代の結婚・子育てへの意識啓発
- ④ 特色ある質の高い学校教育の推進

数値目標 ・年少人口比率：10.8%（平成26年度）⇒9.8%（平成31年度）
 ・年間出生数（平均）：330人（平成22～26年平均数値）⇒350人（平成27～31年平均数値）



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標 (H31年度)	H27	H28	H29	H30	進捗
不妊治療助成者数	—	90人 (累計)	—	12人	17人	22人 累計: 51人 (57%)	達成が厳しい
子育て支援センター利用者数(延べ人数)	15,405人 (H26年)	17,780人	16,050人 (90%)	17,638人 (99%)	15,972人 (90%)	14,882人 (84%)	さらに努力
子育て支援施設	—	中心市街地への新規整備	—	—	—	—	達成見込み
全国学力・学習状況調査正答率	—	全国平均値	小△4.5p 中△6.2p	小△1.9p 中△5.0p	小△3.5p 中△4.7p	小△4.7p 中△5.5p	さらに努力
不登校出現率	小+0.37p 中+2.36p (H26年度)	県平均数値を下回る数値	小+0.25p 中+1.77p	小△0.23p 中△0.11p	小△0.33p 中△0.44p	—	達成見込み

数値目標、「年少人口比率」については、過去4年間を10.5%前後で推移しており、目標達成が見込める状況となっています。一方、「年間出生数」については、目標値の年間平均出生者数350人に対し、4年間の平均で302人（86%）となっており、さらに努力が必要な状況となっています。

KPIについては、「子育て支援施設」、「不登校出現率」において達成見込みとなっていますが、「不妊治療助成者数」は目標値累計90人に対して3年間の累計で51人（57%）と、達成が厳しい状況となっており、「子育て支援センター利用者数」、「全国学力・学習状況調査正答率」についても、さらに努力が必要な状況となっています。

基本目標 4 安心なくらしを守る

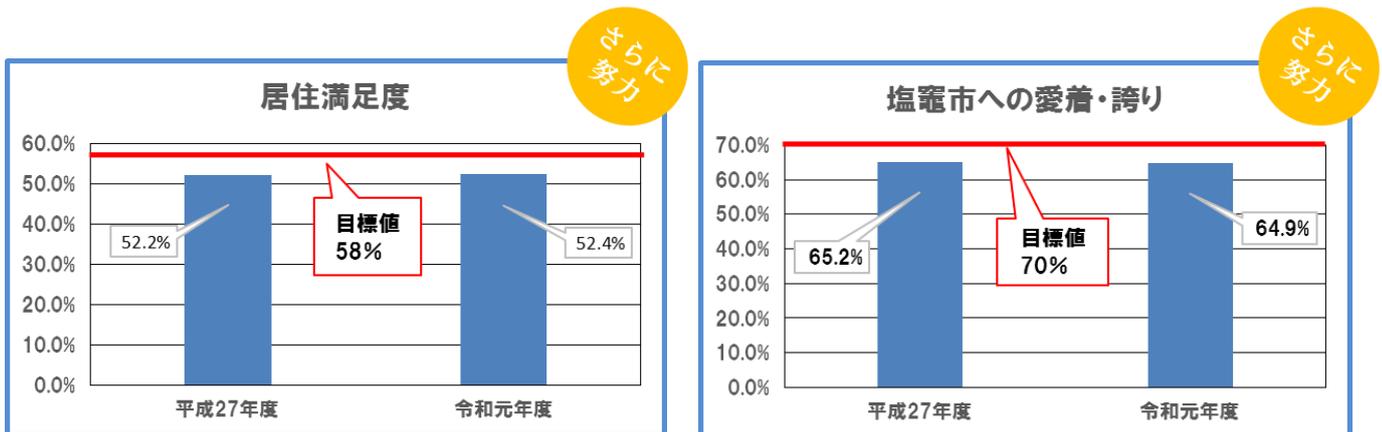
「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活力創出を図る

⇒ ⇒ ⇒ 市民満足度の高い施策を展開するとともに、「塩竈」のまちづくりに関わる市民や団体との交流や連携を促進し、「塩竈」の魅力の再発見と市民としての誇りの醸成を行いながら、市民が心豊かに安心して住み続けられるまちづくりに取り組む

施策の方向性

- ① 地域ぐるみの健康と生きがいづくり
- ② 歴史と文化を活かした生涯学習
- ③ 「ふるさと」と触れ合う学習の推進
- ④ 安心で利便性の高い生活環境の整備
- ⑤ 将来に向けた持続可能な市政運営の確立

数値目標 ・居住満足度：52.2%（平成27年度）⇒ 58%（平成31年度）
 ・塩竈市への愛着・誇り：65.2%（平成27年度）⇒ 70%（平成31年度）



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標 (H31年度)	H27	H28	H29	H30	進捗
介護ボランティア活動登録者数	61人 (H26年度)	120人	109人 (91%)	121人 (101%)	126人 (105%)	138人 (115%)	達成見込み
元気高齢者の割合	85.1% (H21年度)	85.1% (基準値を維持)	83.2%	83.7%	83.4%	82.8%	達成が厳しい
市民活動団体数	63団体 (H26年度)	基準値を上回る団体数	66団体 (105%)	66団体 (105%)	84団体 (133%)	95団体 (151%)	達成見込み
しおナビ・NEWしおナビ100円バス利用者数 (1日当たりの乗車人数)	1,123人 (H26年度)	1,240人	1,165人 (94%)	1,194人 (96%)	1,242人 (100%)	1,253人 (101%)	達成見込み

数値目標、「居住満足度」、「塩竈市への愛着・誇り」については、令和元年度に行った調査の結果では、どちらも平成27年度の調査結果と同程度となっており、目標にはさらに努力が必要な状況となっております。また、KPIについては、「介護ボランティア活動登録者数」、「市民活動団体数」、「しおナビ・NEWしおナビ100円バス利用者数」は目標を達成していますが、「元気高齢者の割合」は下降傾向にあり、目標達成は厳しい状況です。

基本目標5「浦戸」の地域特性を生かしたまちづくり

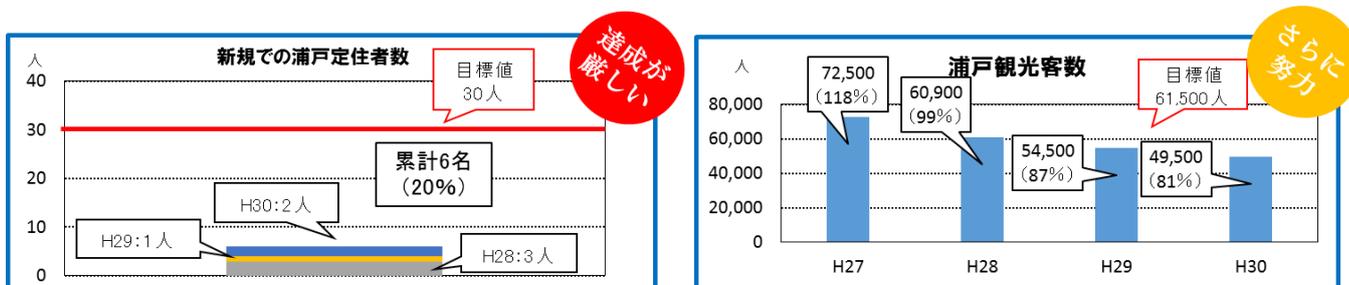
浦戸諸島の個性豊かな地域特性を強みとして生かし、交流の場や定住の地として積極的に情報発信を行い、島内外の連携を大切にしながら、深刻な人口減少の課題に対応し、島民のニーズに沿った島民本位の生活が維持できるよう、満足度や関心度の高い地域づくりに取り組む

施策の方向性

①潤いと魅力、活力あふれる島づくり

- ・ステイ・ステーションでの漁業・農業の担い手育成
- ・浦戸の特産品を活用した6次産業化の促進
- ・浦戸の魅力を活かした様々な体験交流事業の展開 など

- 数値目標
- ・新規での浦戸定住者数：5年間で30人
 - ・浦戸観光客数：58,713人（平成26年）⇒61,500人（平成31年）



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標 (H31年度)	H27	H28	H29	H30	進捗
地域おこし協力隊員数	—	6人	—	3人 (50%)	7人 (117%)	8人 (133%)	達成見込み
新規体験交流事業回数(年間)	—	5回	1回(1回) (20%)	2回(1回) (40%)	3回(1回) (60%)	5回(2回) (100%)	達成見込み
島外から浦戸特認校への通学者数	27人 (H26年度)	32人	33人 (103%)	34人 (106%)	41人 (128%)	52人 (163%)	達成見込み

数値目標、「新規での浦戸定住者数」については、目標値との乖離が大きく、達成が厳しい状況となっており、「浦戸観光客数」についても、目標値を大きく上回る年度もありましたが、年々減少していく傾向にあり、さらに努力が必要となっています。

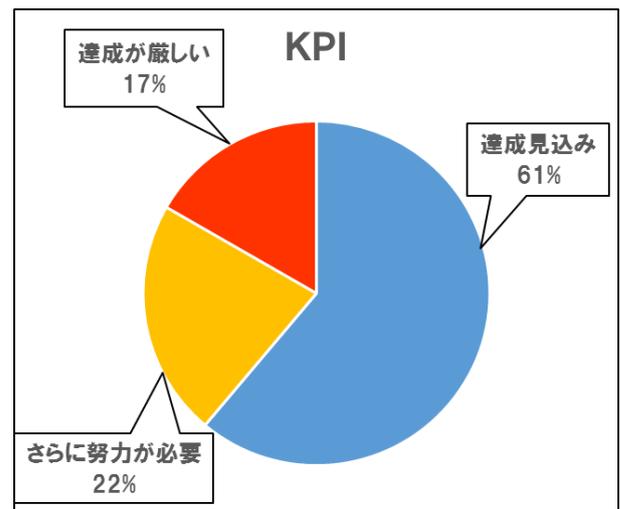
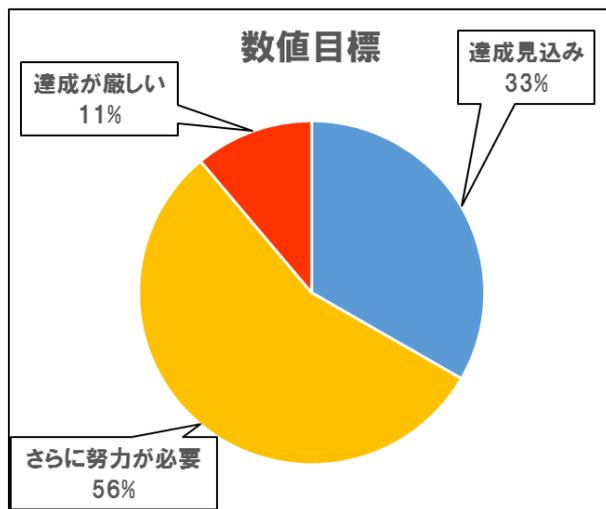
しかしながら、KPIの各指標、「地域おこし協力隊員数」、「新規体験交流事業回数」、「島外から浦戸特認校への通学者数」については、すでに目標を達成しています。

4. 数値目標・KPI の評価

①基本目標ごとの達成状況

進捗状況	1. 雇用の創出		2. 新しいひとの流れ		3. 結婚・子育ての希望の実現		4. 安心なくらしを守る		5. 「浦戸」の地域特性を生かしたまちづくり		合計	
	数値目標	KPI	数値目標	KPI	数値目標	KPI	数値目標	KPI	数値目標	KPI	数値目標	KPI
達成見込み	1	2	1	1	1	2	-	3	-	3	3	11
さらに努力	1	1	-	1	1	2	2	-	1	-	5	4
達成が厳しい	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	1	3
達成率	50%	66.7%	100%	33.3%	50%	40%	0%	75%	0%	100%	33.3%	61.1%

②数値目標・KPI の達成率



基本目標ごとの数値目標・KPI 達成率については、「1. 雇用の創出」が 50%・66.7%、「2. 新しい人の流れ」が 100%・33.3%、「3. 結婚・子育ての希望の実現」が 50%・40%「4. 安心なくらしを守る」が 0%・75%「5. 浦戸の特性を生かしたまちづくり」が 0%・100%となりました。

また全体では、数値目標の 9 項目中 3 項目（33.3%）が達成見込みとなり、KPI については 18 項目中 11 項目（61.1%）が達成見込みとなりました。

5. 評価による課題の整理

数値目標と KPI の改訂にあたっては、原則として、「達成見込み」のものについては、現水準の維持やさらなる上積みを行うこととし、「さらに努力が必要」なものについては、変更を行わず、達成に向け引き続き取り組んでいきます。一方、「達成が厳しい」ものについては、これまでの達成度の推移を踏まえ、必要に応じ見直しを行います。

また、これと併せて、基本目標ごとに、数値目標・KPI の達成度から現状の課題を把握し、令和元年7月18日に開催した「塩竈市まち・ひと・しごと創生懇談会」において委員の皆様からいただいたご意見をもとに、今後の方向性を定めます。

基本目標1 新たな雇用を創出し、安心して暮らし働けるようにする（雇用の創出）

（1）数値目標・KPI の達成度から見た課題

数値目標「雇用創出数（新規企業立地に伴う創出数）」については、目標の25人に対し、平成30年時点で38人と達成率は152%となりました。これは、KPIとして設定した企業立地件数が平成30年時点で達成率120%となったことなど、関連するKPIの達成度合いが数値目標の達成に効果的に作用したものと考えます。

一方、新規雇用者数の伸びに反して、数値目標「民営事業所従業員数」においては、H28年時点で目標値である21,100人を割り込み、18,976人となりました。新規雇用者数は38人と増加したものの、市全体として事業所数が減少傾向にあり、従業員数の総数が減少したものと考えられます。

また、本市の基幹産業である水産業・水産加工業に関するKPIについては、「魚市場水揚金額」は目標額の120億円に対してH30年時点で97.2億円、達成率は81%となり、目標を大きく割り込む結果となりました。「水産加工品生産額」は年々増加傾向にあり、H29時点で目標値である600億円を超える状況となっています。

（2）見直しの方向性

達成見込みの数値目標等については、目標値のさらなる上積みを行うこととし、今後も引き続き企業立地件数の増加を図ることで、新たな雇用の創出につなげていきます。また、さらに努力が必要となった、「民営事業所従業員数」、「魚市場水揚金額」の目標値は据え置くこととし、今後、達成に向けた事業展開を図っていきます。

基本目標2 新しいひとの流れをつくる（新しいひとの流れ）

（1）数値目標・KPI の達成度から見た課題

数値目標「社会増減：5か年間で均衡を図る」については、4年間で+60名となり、達成見込みの状況となりました。これは、市内一部地域における宅地開発等に伴う転入増や、近年増加傾向にある外国人技能実習生が、水産加工業従業員宿舍整備事業の支援を受けて受入環境が整備されたことによる転入増が主な要因ととらえており、KPIである「着工新設住宅件数」の達成状況に反映しているものと考えています。一方で、KPIの一つである、「支援策を活用した新規出店数」については達成が厳しい状況となりました。本来、KPI達成の積み重ねが数値目標の達成につながるものであることから、数値目標とKPIの達成度において差異がある現状について今後検討していく必要がありますが、総合戦略策定時には予測できない事象による転入増という外的要因が大きく影響したことによるものです。

(2) まち・ひと・しごと創生懇談会での各委員からの意見

- ・新規出店数と社会増減の相関関係について分析する必要がある。
- ・中心市街地の空き店舗が解消されない状況については、別の方策を検討する必要がある。

(3) 見直しの方向性

数値目標「社会増減：5か年間で均衡を図る」については、現水準の維持を目指すものとしますが、それを達成するためのKPIについては、数値目標の達成状況とのかい離が生じており、上で述べた転入増の主要因を除いた場合の状況について分析を行います。

なお、「観光客入込数」については、平成29年度に観光振興ビジョンが策定され、令和2年(2020年)に243万人と設定していることから同数(現状維持)とし、「着工新設住宅件数」については実績に応じた上積みを行います。

また、前述のとおり、10代20代の外国人技能実習生の転入が近年増えている背景をかんがみ、外国人技能実習生の位置づけを明確にするなど、「多様な方々にとって住みよいまちづくり」についてなどの新たな視点を盛り込んでいきます。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる(結婚・子育ての希望の実現)

(1) 数値目標・KPIの達成度から見た課題

数値目標「年間出生数(平均)」については、4年平均で目標の350人に対し、302人となっており、さらに努力が必要な状況となっています。また平成30年度の実績では、出生数が年間300人を切るなど、喫緊の課題となっています。一方で「年少人口比率」については、目標値を上回る水準で推移しており達成見込みとなっているものの、出生数の減少等を起因とし、毎年その比率は下がってきていることから、今後、十分な対策が必要な状況となっています。

(2) まち・ひと・しごと創生懇談会での各委員からの意見

- ・若い世代が交流する場の提供は、人口減少が深刻な塩竈にとって重要。
- ・民間が積極的に婚活イベント等の事業を展開できるよう市がバックアップすべき。
- ・不登校出現率について、KPIを「宮城県の平均以下」として設定しているが、宮城県自体が全国の不登校出現率と比較して高い傾向にあることから、このKPIの設定自体が適正かどうかについて、今後検証されたい。

(3) 見直しの方向性

数値目標の「年少人口比率」については、引き続き現目標値の達成に向け取り組みます。「年間出生数(平均)」については、4年間の実績値をもとに、目標を再設定します。

また、達成見込み及びさらに努力が必要なKPIについては、設定したKPIの適正性について改めて分析を行った上で、現目標値の維持をベースとしながら、引き続き達成に向け取り組んでいきます。「達成が厳しい」となった「不妊治療助成者数」については、実績値を踏まえた見直しを行います。

基本目標4 安心なくらしを守る

(1) 数値目標・KPIの達成度から見た課題

数値目標の「居住満足度」及び「塩竈市への愛着・誇り」については、令和元年度の調査においてともに目標値を下回り、さらに努力が必要な状況となっています。

一方、KPIについては、全4指標のうち3つの指標で達成見込みとなっており、数値目標とKPIとの関連性について今後十分な検証を行うとともに、地域ニーズに対応した施策が必要となります。

(2) まち・ひと・しごと創生懇談会での各委員からの意見

- ・市民団体が増えていることは塩竈市にとって非常に好ましい。今後とも住民自治の進展やボランティアの増加を図っていくような取組、様々な団体と積極的に連携を図っていく場の提供に努められたい。

(3) 見直しの方向性

数値目標がいずれもさらに努力が必要な状況であることから、基本目標4については、今後重点的に取り組んでいく必要があります。また、数値目標とKPIの関連性について検証を行い、数値目標の達成に一層効果的なKPIの新設の可能性について検証を行うなど、引き続き数値目標の達成に向け取り組むものとします。

なお、「市民活動団体数」等のKPIについては、懇談会での委員からの意見にもあるように、地方創生の実現に向け必要な指標であることから、さらなる上積みを行うものとし、達成が厳しい「元気高齢者の割合」については次期戦略に向けて実態に合った必要な見直しを検討していきます。

基本目標5 「浦戸」の地域特性を生かしたまちづくり

(1) 数値目標・KPIの達成度から見た課題

数値目標「新規浦戸定住者数」については、目標値30人に対し、H30年時点で6人と、計画期間内での達成は厳しい状況にあります。また「浦戸観光客数」につきましても、毎年減少傾向にあり、達成率は目標値の81%にとどまっているなど、標達成に向けてさらに努力が必要な状況となっています。

一方、KPIについては、3指標すべてで達成見込みとなっていることから、数値目標とKPIとの関連性について今後十分な検証が必要です。

(2) まち・ひと・しごと創生懇談会での各委員からの意見

- ・地域おこし協力隊のほかに、「島に住みたい」と思い、全国から問い合わせがあるような、周知を図られたい。
- ・ここ数年の浦戸の観光客数の減少について十分な検証を行い、浦戸への観光客の増加につながるような、効果的な事業実施に努められたい。
- ・「島外からの浦戸特認校への通学者数」について、島の活性化とうまく結び付けられないものか。生徒を通じて何らか波及効果を狙ってくべき。これだけ多くの方が、島外から通っているということは、浦戸に対して魅力があるということ。ここを起点に、様々な取組に努められたい。

(3) 見直しの方向性

数値目標「新規浦戸定住者数」・「浦戸観光客数」については、実績値を踏まえた見直しを行います。なお、数値目標と KPI の関連性についても検証を行うとともに、浦戸特有の資源を十分に活用した取組とその効果的な情報発信に取り組むことを含めた、効果的な KPI の新設の可能性についても検証を行うなど、引き続き数値目標の達成に向け取り組んでいきます。

第3章 総合戦略

1. 地域特性

塩竈市のまち・ひと・しごとに関連する地域特性を整理しました。(参考：巻末資料)

日本三景松島湾の一部千賀の浦周辺に発達した本市は、奈良時代には多賀城国府の荷揚げ港として、江戸時代には鹽竈神社の門前町、仙台への荷揚げ港、松島遊覧の発着所として栄え、明治以降は、東北本線が開通し、港湾都市や魚市場の水揚げで賑わう水産物の一大供給基地として発展してきました。産業の発展や人口の増加に伴い、海岸線の埋立や丘陵地の宅地化が段階的に実施され、産業基盤の整備や商店街・住宅地などの市街地が形成されたことから、港湾、漁港を中心として、その周辺に商工業地帯が展開し、西南北の3方面は住宅文教地帯を形成する丘陵地となっており、まちの発展の歩みと軌を一にする地域ごとの特性と、その一方で課題を有しています。

(1) 世帯構成

世帯人員は、若者の流出や核家族化等の影響があり、2.64と低くなっています。また、高齢夫婦世帯割合(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)は約13%で高い割合を示しています。

(2) 可住地と人口密度

可住地面積は14.7km²で、周辺都市の中で最も少ない状況にあり、一方、可住地面積当たりの人口密度は3,681.2人/km²で、周辺都市の中で最も高くなっており、平坦地の狭い、坂の多い地形が、海に見える丘のまちと表現される、眺望や景観に恵まれた住宅地の形成につながっています。

(3) 住まい

持家住宅率は69.3%になっていますが、空き家は長期的に増加傾向を示すものと見込んでいます。また、仙台都市圏の中では比較的地価が低く、ミニ開発による新築住宅需要は高い状況にあります。

(4) 事業所数

人口1万人当たりの事業所数は、第2次産業、第3次産業、商業事業所数とも周辺都市の中で比較的多いですが、事業所規模は小さく、小規模事業所が比較的多く立地しています。

(5) 都市公園数

都市計画公園は、街区公園、近隣公園は概ね供用済みとなっていますが、人口1万人当たりの都市公園数は20.8であり、他都市と比較しても少なくない状況となっています。



本塩釜駅からみた市街地

(6) 徒歩圏内の生活サービス

日常生活サービス（医療施設、福祉施設、商業施設、公共交通）を徒歩圏で享受できる市民の割合は、周辺都市と比較して高い割合を示しています。また、鉄道・バスからなる公共交通網は概ね全市をカバーしている上に、周辺都市の中では人口に対して効率の良い公共交通網となっています。

保育所も、大半の子ども世帯の徒歩圏内に設置されており、保育サービスが充足しています。

(7) 市民活動

本市には、まちづくり、保健・医療・福祉、文化・芸術・スポーツなどを活動分野とするNPO法人や、健康や子育て、環境などに取り組む市民団体が数多くあり、多彩な活動を繰り広げています。

本市の地域特性を反映し、個性豊かなリーダーのもとで展開される市民活動は、まちづくり全般において明確な役割を果たしており、市民に活動参画や市民同士の連携の場を提供しています。

(8) 「塩竈」らしさ

本市ならではのものとして、歴史や文化、日本三景松島に浮かぶ浦戸諸島、食をはじめとする地域資源や、狭隘な市域に集積された利便性の高い交通体系、医療体制、都市基盤などがあり、このほかにも新鮮な魚介類や地酒、菓子類などの地域産品、港町や門前町らしい景観にも恵まれています。

これらはまさに、他にはまねのできない魅力にあふれ、コンパクトで利便性の高いまち塩竈を構成する重要な要素であり、そこには「塩竈」らしさを守り、支えている「塩竈人」がいます。このような地域資源、都市基盤、人材などを生かすことが、塩竈らしい個性のアピールやまちづくりにつながります。

平成27年からは、「みなと塩竈・ゆめ博」が開催されており、「塩竈」らしさを象徴する奥州一宮鹽竈神社の門前町として培われてきた歴史や文化、また、東北有数の港湾・漁港として発展してきたみなとまちのイメージなど、本市の地域資源が持つ魅力について、継続的に「塩竈」を訪れていただく契機とするため、仙台市や近隣市町に発信しています。

2. 地域課題

2-1 「まち」に関する地域課題

若者が夢を実現し、市民が安心して暮らし続けられる社会の実現

本市は、人口減少と急速な高齢化の進行により、毎年、生産年齢人口から老年人口に多数移行している状況があります。平成27年国勢調査実績値に基づいた社人研の平成30年将来推計人口では、平成52（2040）年には人口の10人に4人が高齢者になると予測されていますが、平成22年国勢調査実績値に基づいた平成25年推計値と比較すると、年少人口の減少には抑制がかかりつつあり、若者から高齢者までの各世代がいかに住みよく暮らせるかがまちの存続に重要な要素になると考えられます。

若い世代の方々が活躍できるまちづくりの実現のため、気軽に利用できる施設整備に向けた検討を進め、これからの時代を担う若い世代の方々が夢と希望を実現していく場を提供できるようにしていくとともに、高齢者に限らず、市民がより身近に楽しみながら健康づくりを意識していただけるよう、気軽に健康づくりに取り組んでいただける環境を整備していくことも必

要であると考えています。

また、近年、本市では水産加工業における外国人技能実習生や留学生の受け入れ数が増加しております。事業所が所在する周辺地域では、補助事業を活用した水産加工業従業員宿舎の整備が進められており、多くの外国人技能実習生が居住していることから、生活習慣・価値規範などの異なる人たちとの地域での共生に配慮が必要となっています。

住み続けたくなるまちの形成（地域特性に応じたまちづくり）

塩竈市の特性を活かした、住み続けたくなるまちにしていくためには、「塩竈市定住人口戦略プラン（平成25年）」に掲げた定住促進のための「まちのイメージ」である、「塩竈の個性」を活かし、「活気あふれる港町」「海の見える丘のまち」「歴史と文化が薫る門前町」の3つの特色が融合する「オンリーワンの魅力を持つまち」を実現する必要があります。

市民が「いつまでも住みたい」という誇りと愛着を持ち、安全安心で快適と感じるだけでなく、「住んでみたい」「訪れてみたい」という憧れや好奇心を持ってもらえるまちとしていくことが重要であり、他の都市にはない塩竈市の特性を魅力として磨き、街の形成を図る必要があります。

また、これからの課題と目されている空き家や、本市特有の坂の多い地形についても、「定住人口戦略プラン」では戦略的な活用方法を提案しており、今後はその具体化が求められます。

なお、市民生活を支える土地利用、市街地整備、交通施設整備等の都市基盤の方針を示す「塩竈市都市マスタープラン」について、「長期総合計画」や本「総合戦略」などを踏まえ、平成28年度に改定を行いました。暮らし、観光、産業、福祉など様々なまちづくりの受け皿と考えられる都市基盤の基本目標として、「コンパクトで持続可能な都市」、「美しく住みやすい都市」、「魅力と賑わいのある都市」を設定しています。さらに、平成28年4月には「塩竈市景観計画」を策定し、都市の発展に向けた定住人口の確保と交流人口の拡大に資する景観形成を目指すこととしています。

仙台市など近隣市町との連携とインバウンド誘致の推進

アンケート結果では、回答した塩竈市民の約4割が仙台市で勤務しており、今後も3割が仙台市で働きたい（働き続けたい）と回答しています。現状でも、市民の多くが通勤・通学、買い物、通院などの日常の生活において、仙台市など近接市町との結びつきが強い状況です。

人口の流出を抑制するためにも、今後も近隣市町と広域的な結びつきを維持しながら、医療・福祉や雇用、商業・娯楽の充実を図ることで、塩竈市の魅力や住みやすさを向上させ、仕事は仙台、暮らしは塩竈、という生活スタイルの市民を抱え込んでいく必要があります。

また、訪れて楽しいまちとしての魅力を有する塩竈市にとって、仙台市など近接市町はポテンシャルの高い大きなマーケットであり、「みなと塩竈・ゆめ博」は、本市の地域資源が持つ魅力とその利用方法を近隣市町に発信し、継続的に「塩竈」を訪れていただく契機としてきました。今後も、塩竈市の魅力を向上させながら、継続して情報を発信することにより、リピーターとして取り込みを図っていかねばなりません。

さらに、松島湾が日本で初めて「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟したことを契機として打ち出された「松島“湾”ダーランド構想」は、松島湾を囲む3市3町と宮城県の連携により、各市町の魅力の再発見と有機的な結合により、誰もが一度は訪れてみたくなる東北を代表する観光地を目指すものです。食のまちである本市は、松島湾の四季を堪能できる季節感のある食や鹽竈神社などの歴史、浦戸諸島などの景観や、港・海の魅力を磨き上げながら、構成市

町や関係事業者、住民と連携していくことが必要と考えています。なお、観光によって本市にもたらされる経済効果を再認識するとともに、これまでの観光資源の磨き上げや、再評価を行い、市民、事業者、地域、行政が一体となって観光振興を促進していくための基本方針と行動計画を示すことを目的として、平成29年度には「塩竈市観光振興ビジョン」を策定しており、広域的な連携を観光振興の基本方針の一つとしています。

また、国は「観光立国」を目指し、2016（平成28）年、インバウンド誘致を中心とした観光産業としての可能性の高さと重要性を示す「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定しました。国の第2期「総合戦略」の政策パッケージにおいても、地元産品の輸出を通じた海外販路開拓と、訪日外国人の拡大・地方への誘客によるインバウンド需要獲得との好循環を創出する取組の支援による海外展開の促進が示されており、多言語音声翻訳やAIチャットボット等を活用した観光案内所の情報発信機能の強化及びQRコード決済などのキャッシュレス決済手段の利用環境の整備等について、本市でも対応が求められます。

コンパクトな街の形成

本市の市域が狭いという特性は、考え方を変えることにより、「コンパクト、利便性が高い」という魅力への変換も可能です。

人口減少や少子高齢化が進行し、財政見通しが不透明になる中、主要施設を中心に集約し、中心市街地、郊外住宅地等の地域特性に応じて、コンパクト化とネットワークの形成を図ることは、財政面の効率化のみでなく、子ども連れや高齢者の暮らしやすさにもつながります。

そのため、低地部の土地利用の高度化や、坂の多い丘陵地区を中心に、更なる公共交通の充実を図り、コンパクトで機能的なまちを形成することが必要です。

また、本市の商店街では営業を休止する店舗や、空き店舗が解体されて更地や駐車場、一般住宅になるケースが増加し、震災以降、商店街の形骸化、空洞化が加速しており、産業競争力、観光地としての訴求力の維持向上が課題となっています。

国の第2期「総合戦略」においては、まちににぎわいと活力を生み出し、魅力的な地域にするため、官民空間の修復・利活用等による「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出や、空き店舗等の遊休資産の再生・活用、中心市街地の再生等により、地域の「稼ぐ力」や「地域価値」の向上を図る「稼げるまちづくり」を推進することが、施策の方向性として示されています。

本市では、年間を通じてまち歩きイベントを数多く実施しており、「観光振興ビジョン」でも市内の4つの観光拠点でまち歩きの充実を図るなど、歩きたくなるまちなかづくりの推進は重要な施策です。

なお、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となる中、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」と「再配置計画」を策定しており、今後、これらの計画を基礎として施設分類ごとの「個別施設計画」を策定し、計画的に施設の更新・維持管理を行っていく必要があります。

未来技術の積極的な活用

少子高齢化・人口減少により生じる様々な課題に対応するため、現在国において、Society 5.0の実現に向けた取組を進めています。

Society5.0の実現に向けた技術は、生産性向上による人出不足の解消、大容量通信による遠

隔教育や遠隔医療、ビッグデータの利活用による健康課題の解決や防災体制の強化、人口減少地域での自動運転やドローンなどの技術の活用等、様々な分野の課題解決に資するものであり、今後の地方創生に不可欠な要素になっています。

2-2 「ひと」に関する地域課題

人口流出の歯止めと新たな人口の流入促進

本市は、市域が狭く、既に過密状態であることから、新たに面的な低層の住宅開発は困難な状況にあることから、市内居住者が他市町村に流出しないようにするための対策が必要です。

特に、若者の流出が問題となっているため、その原因と考えられる進学や就職に関する問題を解決することが重要となります。

また、人口減少の対策としては、人口流出の抑制だけではなく、都市部など他地域から新たな人口の流入を促進する必要があります。塩竈市ならではの魅力のPRなど、新たな人口の受け入れに加え、一旦流出した元塩竈市民に戻ってきてもらうことも視野に入れた対策が重要です。

ただし、塩竈市は既に市域が過密であることから、空き家や空地の活用その他、歴史的な街並みや特徴ある良好な眺望景観の保全と調整をとりながら、土地の高度利用も検討する必要があります。

人口の流入促進を図る取組としては、浦戸地区の定住促進によるコミュニティや生業の維持を図るため、平成28年度から国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、基幹産業等の担い手の確保に努めております。

さらに、平成30年度からは、市外から転入して市内に住宅の取得を行う子育て世帯又は三世帯同居近居世帯を対象とした本市独自の支援制度を創設し、定住の促進と地域の活性化を図っています。

このような取組をより充実させることにより、さらなる流入促進につなげていくことが望まれます。

女性の人口減少抑制・増加

近年、本市の合計特殊出生率が微増したにもかかわらず、出生数が増加しないのは、「15歳～49歳までの女性」の人口減少が起因していることから、これらの年代の女性に的を絞って流出を抑制し、流入の促進を図ることが必要になります。

そのためには、女性が本市での生活に安心や魅力を感じ、住み続けたい、移り住みたいと思えるような、女性らしい感性に応えられる環境整備が重要となります。

子育て環境の満足度の向上

令和元年7月に実施した市民アンケートの結果では、本市での子育てに満足している割合は4割を切っており、平成27年の前回調査を約10ポイント下回りました。一方、不満を持っている割合は6割程度に達し、その理由として、「公園や児童館等、子どもを遊ばせられる環境が十分でない」が7割程度、「幼稚園・保育園の施設が十分でない」が4割程度となり、前回よりも上昇しました。なお、前回最多であった「家計的に子育てに係る負担が多い」は、3割弱に

大きく減少しました。

地域で安心して子育てができるよう、「地方創生推進交付金」を活用し、放課後に子どもにとって魅力的な事業を提供し、次世代を担う子どもの育成を図る、「塩竈アフタースクール事業」を展開しており、今後は、その事業の継続とさらなる充実が求められています。



「おひさまのたね」お話し会（児童館）

関係人口の創出と拡大

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉であり、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している本市でも、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。

移住を前提としない「関係人口」は、一人が複数の地域と関わりを持つことが期待できる点に特徴があり、地方と関わるきっかけとして間口が広いことから、より幅広く、より多くの人々に関心を持ってもらうことが可能です。

これまでの流入促進の取組に加え、地域課題の解決や将来的な移住拡大に向けて、定住に至らないものの、地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図るため、本市と関わりを持ち、本市についての理解を深める機会をつくっていくことが、今後ますます重要になっていきます。

結婚に対する意欲の高揚

アンケート結果によると、結婚していない理由は「適当な相手にめぐり合わない」という理由が圧倒的に上位ですが、それに次いで、「まだ必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」「仕事（学業）に打ち込みたい」等、一人での生活を充実させる方に重点が置かれ、結婚に対する強い憧れは薄い傾向が見てとれました。

全国的な傾向でも、昔と比べて、結婚が家や親のためでなく、個人を中心としたものに変化する中で、結婚に対する自由度が高まっています。未婚や晩婚化は、少子化につながることから、結婚したいと考えている人が早期に結婚の希望をかなえられること、また「いずれは結婚したいと考えているが今はまだ」と考えている人が、将来「子供が欲しいけれどできない」という状況にならないような対策を検討する必要があります。

子どもを産むため（産みたいと思うため）の教育・環境の充実

アンケート結果によると、子どもがいない理由について、「欲しいけれどもできない」「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」という理由が上位を占めています。

全国的な傾向でも、少子化の主な原因とされている晩婚化や晩産化（女性の第1子出産時平均年齢の高齢化）は進行しており、「欲しいけれどもできない」夫婦が多いという塩竈市も例外ではないとみられます。高齢により「欲しいけれどもできない」という状況にならないよう、結婚や出産が人生の魅力ある選択肢であることに早期に気付ける環境整備や、キャリアアップ等と並行して実現できるような社会づくりを進めることが重要です。

併せて、子育てに対する金銭面や就業面の負担が、子どもがいない理由になっている場合も多くあることから、行政と企業とが連携して取り組む必要があります。

「塩竈」らしさを継承し、新たな魅力を創出する「塩竈人」の市民力の集積・強化

「1. 地域特性」に示したように、本市ではまちづくりをはじめとした様々な分野でNPOや市民団体などの活動が盛んであり、地域や仕事に根差しながら、産業・文化・歴史などで塩竈らしい魅力の継承や発信を担い、レジェンドとなりえている市民も数多くいます。

また、埋もれた魅力の掘り起こしや新たな魅力の創出には、異なる価値観を有する外からの視点が重要です。現在発揮されている市民力の集積・強化を図るとともに、地域性に応じた固有の課題を踏まえ、「地域おこし協力隊」や「関係人口」など、外の人材の移住・交流を促進し、活用を図ることで、新たなアイデンティティの確立やストーリーの構築につながり、外の大きな世界に向かって展開し、外と地域の交わりを通して地域が活性化したり、課題解決が図られたりするものと考えられます。

市民一人ひとりが輝くまちづくり

平成27年度に定めた「塩竈市教育大綱」では、塩竈を担うひとつづくりの視点から、令和2年度までの計画期間を通した「目指すべき姿」を、『多くの先人を育んできたふるさと塩竈を愛し、豊かな心と健やかな体を育みながら 未来に羽ばたく塩竈っ子の育成を目指します。そして、子どもから大人まであらゆる世代が多様な連携により交流する中で、ともに学び、ともに楽しみ、ともに輝く、生涯学習を目指します。』としています。

少子高齢化が急速に進展する本市において、塩竈を担うひとつづくりは大きな課題です。「社会をたくましく生きる力」を育む塩竈独自の小中一貫教育の推進、学校・家庭・地域の連携によるオール塩竈で子どもを育む教育の推進、塩竈ならではの人・歴史・文化・自然を活用した多様な連携による学校教育・生涯学習環境の創出という3つの基本方針に基づき、「学力の向上」や「不登校問題」などの具体的な課題に横断的かつ総合的に取り組む必要があります。



えほんデビューの様子（市民図書館）

2-3 「しごと」に関する地域課題

豊富な職場を活かした安定した雇用の創出

本市は、第二次産業、第三次産業の事業所が数多いにも関わらず、労働力人口比率や雇用者数割合が仙台周辺都市の中で最も低い状況にあり、一方アンケート結果では、10代、20代では「今後は仙台で働きたい（働き続けたい）」という割合が5割を超え、今後の流出も懸念されます。

その一例として、私立保育園の中には、入園を希望する児童はいるが、保育士を募集しても都市部での採用に人材が集中し、応募者がいないために児童の受入が難しくなって施設もあり、まち・ひと・しごと創生の観点からも矛盾を抱える事態が生じています。

歴史ある本市の産業を活性化するためにも、市内の産業・職種等への理解やPRを促進し、労働力人口、特に若者が転出せず、市内で就労したいと思う取組を展開する必要があります。

一方、アンケート結果より、現在仙台市やその他の周辺自治体で勤務しているが、将来的には塩竈市で働きたいと考えていると市民もいることが確認されましたので、その希望をかなえるための課題対策に取り組む必要もあります。

立地環境改善による基幹産業の活力回復

本市の基幹産業である水産業・水産加工業・港湾関連産業は、東日本大震災により甚大な被害を受け、市内企業の大半を占める中小企業においても、被災により一層深刻な状況にあります。

塩竈市での就労を促進するためには、震災復興計画の取組を早急に進めながら、以前にも増した活力ある産業基盤を構築していくため、活気ある港町の魅力の向上や企業誘致等に向けたPRの強化に取り組む必要があります。

労働力低下に対する女性や高齢者の就労促進

人口減少に伴い、生産年齢人口の減少が進むことが予測され、労働力が低下することは避けられない状況です。そのような中、今後、さらに成長力を高めていくには、女性や高齢者の労働力を活用することが重要な要素となります。企業アンケート調査の結果では、今後の企業活動において関心のある項目の中で、「女性の活用」「高齢者の活用」と回答した企業がどちらも2割程度となっています。

女性は、結婚や出産、育児等の事情によって就労が困難になる場合に加え、再就職が難しいという現実もあります。

また、高齢者は、加齢により体力等は低下しますが、技術・技能や指導・育成能力等の長年培った貴重な資質を身に付けており、就業意欲が高いという調査結果もあります。

これらのことから、女性や高齢者を含めた市民すべてが、意欲と能力に応じて労働できる環境を整備する必要があります。

なお、企業アンケート調査では、誰もが働きやすい環境を整備するうえで特に大切な項目として、「育児・介護・家事などに対する支援」が3割を超えているほか、「就労希望者の職業能力教育・研修の充実」も2割を超えており、高齢者や女性の職業能力教育・研修の充実なども、それぞれ2割に近い回答となっています。

稼ぐ力と雇用力

総務省は、これまでに実施した国勢調査や経済センサスといった統計調査の集計結果を活用し、経済理論に基づく地域経済の分析として、加工・グラフ化した「地域の産業・雇用創造チャート」を提供しています。

このチャートでは、地域産業構造が可視化され、地域の外から「稼ぐ力」と雇用を生み出す力（「雇用力」）のグラフとして示され、地域の基盤産業が何かがわかります。

チャートに現れた本市の結果では、稼ぐ力は漁業、水運業、食料品製造業の順に高く、雇用力は食料品製造業、医療業、食料品小売業の順となっており、漁業や水運業の雇用力は低くなっています。

このことから、本市の基盤産業は食料品製造業であるということができ、基盤産業の伸びは、非基盤産業にも波及効果が出て、人口対策にもなり、地方が自立して経済成長していくことにつながるものですが、チャート上では他に食料品製造業と肩を並べる基盤産業と言える産業が見当たらないのが実態です。

本市の地域経済を牽引する基盤産業として、水産加工業は関連産業への波及効果も大きいことから、水産加工業の再生による雇用の維持・創出が急務であり、今後は、生産性の向上や付加価値の高い商品展開に対応する事業の高度化が課題となっています。

「地方創生推進交付金」などの財源を効果的に活用し、平成 28 年度から実施している「塩竈水産品 ICT 化事業」は、水産のまち「塩竈」で製造される加工品のデータベース化を行い、流通の効率化・販路拡大・ブランディングなどに取り組むことで雇用者数の増を目指し、地域の稼ぐ力と雇用の創出を図るものです。

しかしながら、本市の水産加工業は、国内における魚食離れや原料高、従業員不足など、さらに厳しい状況におかれており、支援を継続する必要があります。

事業承継・創業支援による地域産業の活性化

令和元年 7 月に実施した企業アンケートの結果では、関心のある項目として、「事業承継」は 4 割程度に達し、特に関心のある項目としても約 2 割に達し、「女性の活用」を上回りました。

「事業承継」は、本市においても地域経済や雇用を支えている中小企業経営者の高齢化や、後継者不足が加速する中、雇用や地域経済を支える中小企業の持続的発展にとって大きな課題であると考えています。

本市では、平成 30 年度に「小規模事業者サポート事業」を創設し、地域産業の担い手である小規模事業者の持続的発展を促進するため、経営計画に基づく販路開拓や業務効率化の取組を支援するとともに、宮城県事業承継ネットワークに参画し、関係機関との連携による支援が行えるようにしています。

さらに、「塩竈商人塾」や「シャッターオープン事業」のほか、平成 28 年度からは産業競争力強化法に基づいて国の認定を受けた「創業支援等事業計画」により、塩釜商工会議所と連携し、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要となる要素に応じた適切な創業支援を行っています。

3. 基本目標と施策の体系

3-1 基本目標

塩竈市における人口の現状と将来の展望を踏まえ、塩竈市の実情に応じた5つの基本目標を設定し、基本目標の達成に向けて施策の推進に努めます。

雇用の創出、新しいひとの流れ、結婚・子育ての希望の実現についての基本目標は、国の総合戦略の構成に沿って設定します。

国の総合戦略の4つ目の「時代に合った地域づくり、安心なくらし、地域連携」に関する基本目標については、「安心なくらしを守る」と「『浦戸』の地域特性を生かしたまちづくり」の2つの基本目標に分けて設定します。

基本目標

1. 新たな雇創出を創出し、安心して暮らし働けるようにする（雇創出の創出）
2. 塩竈市への新しいひとの流れをつくる（新しいひとの流れ）
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・子育ての希望の実現）
4. 安心なくらしを守る
5. 「浦戸」の地域特性を生かしたまちづくり

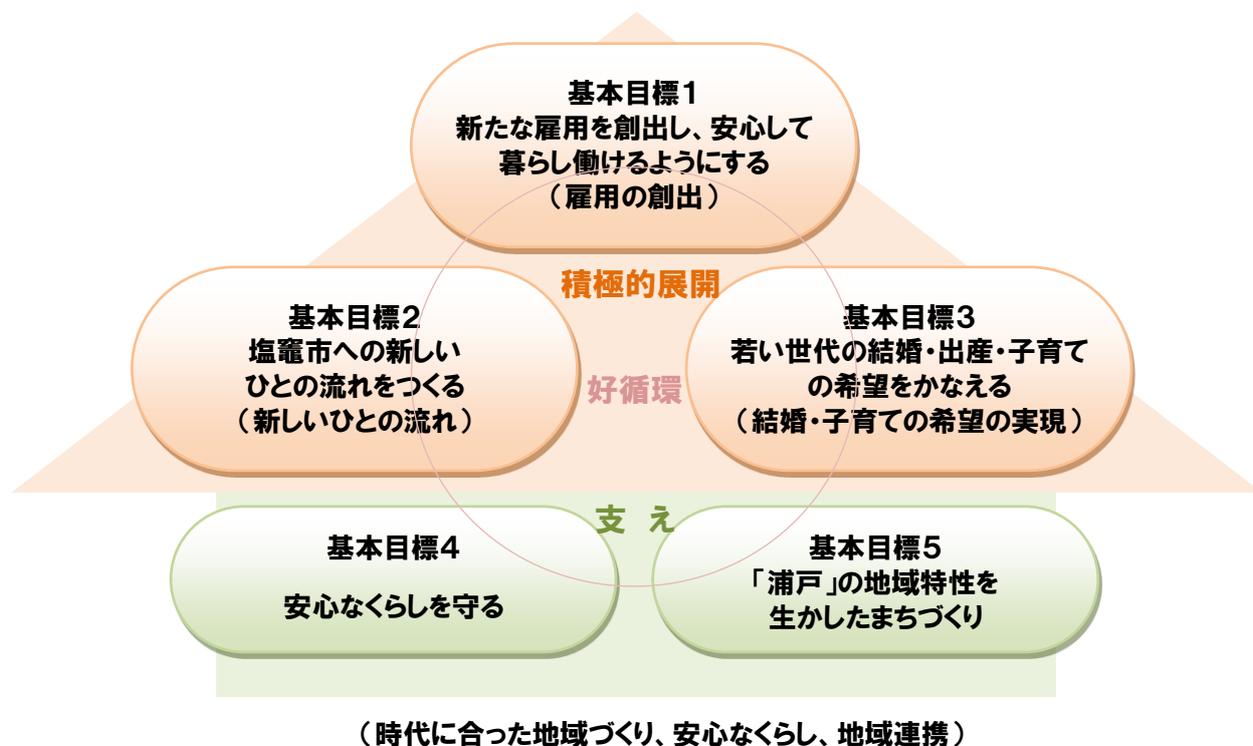


図 基本目標の構成

3-2 施策の体系

基本目標の達成に向けて政策を推進するうえでの基本的な施策の方向性は下記のとおりです。

基本目標	施策の方向性
(1) 新たな雇用を創出し、安心して暮らし働けるようにする (雇用の創出)	①地域経済を支える基幹産業の振興 ②ブランド構築と企業誘致の促進、起業支援 ③新たなビジネスモデルの構築等による、地域産業の競争力の強化 ④様々な方々が活躍できる、働いてみたい魅力的な就業環境の整備 ⑤産業活動のためのインフラ整備
(2) 新しいひとの流れをつくる (新しいひとの流れ)	①「活気あふれる港町」づくりによる魅力の発信 ②「歴史と文化が薫る門前町」づくりによる魅力の発信 ③「海の見える丘のまち」づくりによる魅力の発信 ④広域都市圏との連携
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (結婚・子育ての希望の実現)	①子育て世代の仕事と生活の調和の実現 ②安心して産み育てられる環境づくり ③若者世代の結婚・子育てへの意識啓発 ④特色ある質の高い学校教育の推進
(4) 安心な暮らしを守る	①地域ぐるみの健康と生きがいづくり ②歴史と文化を活かした生涯学習 ③「ふるさと」と触れ合う学習の推進 ④安心で利便性の高い生活環境の整備 ⑤将来に向けた持続可能な市政運営の確立
(5) 「浦戸」の地域特性を生かしたまちづくり	①潤いと魅力、活力あふれる島づくり

政策分野ごとに設定した5年後の基本目標には、実現すべき成果に係る数値目標の設定を行うとともに、基本目標の推進に向けた施策の方向性と展開内容を示し、その効果を客観的に検証できるようにするため、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。

今後5年間で、この施策の方向性に基づいて、数値目標の達成に取り組みますが、具体的な施策については、「塩竈らしさ」を発揮できるように十分配慮しながら、毎年度、「実施計画」の中に位置付けて事業展開を図ります。

4. 施策の方向性

基本目標 1 新たな雇用を創出し、安心して暮らし働けるようにする（雇用の創出）

人口減少に歯止めをかけるには、生活基盤となる「しごと」づくりが最重要課題となることから、職住近接が可能な本市における地域産業の強みを最大限に生かすとともに、本市の地域特性や地域資源の有利性を活用して起業の促進を図るなど、多様な就業機会を創出していきます。



(1) 数値目標

雇用創出数：7年間で50人（新規企業立地に伴う創出数）

民営事業所従業者数：21,342人（平成26年）⇒21,100人（令和3年）

(2) 施策の方向性

①地域経済を支える基幹産業の振興

【水産業の振興】

- ・新魚市場での高度衛生管理や機能の高度化を図るとともに、水産関係者と連携しながら市場機能の強化を図ります。
- ・マグロだけに特化しない多様な魚種の水揚げに業界と一体となって取り組むとともに、水揚げ奨励制度の拡充や漁船誘致の積極的な展開など、水揚げの確保に向けた支援を行います。
- ・「三陸塩竈ひがしもの」に代表される水産物のブランド化の取組を支援し、「水産都市・塩竈」を全国に向けてPRします。
- ・新魚市場の活用や仲卸市場と連携した市民、消費者向けのイベントを開催する等、塩竈の水産物に関する情報を積極的に発信し、魚食普及と消費の拡大を促進します。
- ・消費者ニーズの把握に努め、食の安全・安心に対応した生産・流通情報を明らかにする取組を促進します。

【水産加工業の振興】

- ・品質重視の消費者ニーズに応える高付加価値の水産加工品の商品展開や、価格形成力向上につながるブランド化事業を支援し、生産性を高めて、「稼ぐ力」と「雇用力」の強化を図ります。

- ・水産加工品の販路を国内外に拡大するため、関係機関との交流や情報交換を促進し、塩釜フード見本市などの取組を推進します。
- ・塩竈の水産物・水産加工品などの地場産品の販路拡大に向けて、都市圏等大消費地や海外における求評活動を支援します。



魚市場初セリの様子

②ブランド構築と企業誘致の促進、起業支援、事業承継

- ・塩竈の地域資源が持つ個々の魅力を有機的に結合し、ストーリー化して相乗効果を高め、付加価値の高いブランド構築を図りながら、商品力の向上や販路開拓を支援します。
- ・創業支援事業計画を作成して国の認定を受け、創業支援事業者や関係機関と連携し、ビジネスモデルの構築や資金調達など、創業に必要な要素に応じて適切な支援を提供します。
- ・水産業を中心とした関連産業の集積や、港湾・道路網など利便性の高い立地であること等、本市の魅力と遊休地情報を積極的に発信し、新たな企業誘致に取り組みます。
- ・国や県等の産業立地支援制度の活用と、独自の企業誘致支援制度の継続により、税負担の軽減や雇用確保を支援し、地元企業の設備投資や新たな企業誘致を促進し、雇用機会を創出します。
- ・地域の生業や基幹産業である水産業・水産加工業などの価値ある事業を次世代に承継するための取り組みを支援します。

③新たなビジネスモデルの構築等による、地域産業の競争力の強化

- ・経営アドバイスや技術開発アドバイス等により、地域企業の総合的な経営体質の強化に向けた支援を進めます。
- ・AIやIoT等、未来技術の活用による産業の生産性向上を推進します。
- ・産業活動を活発化させるために、産官学連携を推進するとともに起業家の育成、空き家の活用等による新しいビジネスを支援するインキュベーションの整備、地域人材支援戦略パッケージを活用した人材の育成・還流を進めます。
- ・水産業等と観光業の戦略的な連携による、外国マーケットの開拓などアウトバウンドを促進し、「海外から稼ぐ」取組を推進します。

④働いてみたい魅力的な就業環境の整備（若者・女性・高齢者・外国人の就業支援）

- ・関係機関や企業と協働で就業・雇用の推進を図るとともに、地域産業の就業スタイルのセンスアップを支援します。
- ・若者の就業支援（職業相談、学生向け職業紹介・職業能力開発等）を通して、地元での雇用の確保を図ります。
- ・若者の地元への就業希望を叶えるために、新規高卒者の地元就職の支援や地元大学等への進学を支援します。
- ・地域ぐるみで女性や高齢者のマンパワーを活用できる就業の仕組みづくり（地域人材バンク

等での情報提供とマッチング) に取り組みます。

- ・地域における雇用ニーズや人材ニーズを把握し、求人と求職のマッチングにとどまらず、「地域に住んで、地域が必要とする仕事に就いて、地域づくりを担う人材」を確保するという観点で、関係機関と連携し、戦略性を持った就業支援に取り組みます。
- ・関係機関と連携し、若者、女性、高齢者など、人材の特性が組織の力として活用され、雇用面でモデルとなるような事業所の発掘や情報発信を行いながら、本市に立地する企業に共通の文化として定着することを目指します。
- ・地域における外国人材の活躍を推進するため、日常生活に係る研修会の実施や情報提供、文化交流など、外国人材の受け入れ体制の強化や多文化共生の推進を図ります。

⑤産業活動のためのインフラ整備

- ・広域交流や物流アクセス機能を高めるため、広域幹線道路ネットワークの整備を促進します。
- ・入港船舶や貨物量の増加を可能にしつつ、観光、防災などの多様な利活用ができる港湾整備を促進します。
- ・さまざまな地域メディアの活用や高度情報技術を有効に活用し、ハード面の情報インフラの整備を進めます。



2016 フード見本市

(3) 重要業績評価指標 (K P I)

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標 (R3 年度)
魚市場水揚金額 (出典: 塩釜の水産)	84 億 4 千万円 (H26 年)	120 億円 (R3 年)
水産加工品生産高 (出典: 塩釜の水産)	553 億円 (H26 年)	600 億円 (R3 年)
国や県等の支援制度活用による企業立地件数	—	8 件 [累計]

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる（新しいひとの流れ）

「塩竈」のまちの活力を維持・強化し、新たな価値の創出を図るため、「塩竈市定住人口戦略プラン」に掲げるまちのイメージを踏まえ、他にはない本市ならではの個性を最大限に活用し、仙台市や近隣市町との連携を有効に生かせる交流機会・就業機会の創出や情報発信と併せ、人材の地元定着や市外からの定住促進に取り組み、流入人口の確保と交流人口・関係人口の拡大を促進します。



(1) 数値目標

社会増減：今後 7 か年で均衡を図る

(2) 施策の方向性

● 「オンリーワンの魅力を持つまち」の発信（基本的方向）

- 塩竈市の特性を活かした住み続けたいまちにしていくためには、「塩竈市定住人口戦略プラン」に掲げた定住促進のための「まちのイメージ」である、「塩竈の個性」を活かし、「活気あふれる港町」「海の見える丘のまち」「歴史と文化が薫る門前町」の3つの特色が融合する「オンリーワンの魅力を持つまち」を実現する必要があります。

これを基本的方向とし、住んでいる市民が「いつまでも住みたい」という誇りや愛着を持ち、安全安心で快適と感じるだけでなく、多くの人から「住んでみたい」「訪れてみたい」という憧れや好奇心を持ってもらえるようなまちを目指します。

- 「オンリーワンの魅力を持つまち」としての「塩竈」の個性は、これまでは「塩竈」の産業や文化に携わってきた人たちの活動によって支えられ、それらの「塩竈人」の存在そのものも地域資源の一つと言っても過言ではありませんでした。

これからは、人材の流入や交流を通して持ち込まれる、異なった価値観による相互作用を促進し、埋もれた魅力の掘り起こしや新たな魅力の創出を図るとともに、「塩竈人」を一人でも多く輩出し、「住んでみたい」「訪れてみたい」という関心度をさらに高めます。

① 「活気あふれる港町」づくりによる魅力の発信

- 中心市街地の賑わいを創出するために、海岸通1・2番地区再開発事業を支援し、魅力あふれる新たな商業空間の形成に取り組みます。
- 商店街の活気を取り戻すために、空き店舗や空き家を活用して、魅力ある個店の起業・出店や新たなビジネス機会の創出を支援するなど、移住促進、関係・交流人口の増加を図ります。
- 中心市街地の賑わいを創出する新たな観光集客施設として、塩竈神社参道口および本町の市有地の活用について、構想を取りまとめます。
- 「魚のまち」「寿司のまち」「地酒のまち」「スイーツのまち」「藻塩のまち」として、産業間の連携によって、“おいしさ”を演出するさらなる観光資源の磨き上げを推進するとともに、S

NSや動画サイトの更なる充実と戦略的な活用により、全国からの誘客に加え、訪日プロモーションの強化を図るなど、インバウンドを推進します。

- ・市民や観光客が港・海に触れ合う拠点として、北浜緑地（公園）護岸整備事業や水門整備と併せて、海辺の賑わいゾーンの新たな親水空間の整備に向けて市民と一体となって促進します。
- ・穏やかな海面である塩釜港の特性を生かし、プレジャーボートなどの海洋性レクリエーションの拠点化を図り、“みなと”の魅力向上に取り組みます。
- ・「海」、「食・物産」、「歴史・文化」をテーマに、官民、業界が連携して本市の地域資源の魅力と楽しみ方を情報発信し、継続的に「塩竈」に人を呼び込む機会の創出と展開を図ります。

②「歴史と文化が薫る門前町」づくりによる魅力の発信

- ・歴史や文化を生かし、門前町の風情を醸し出すまちなみ形成を図るとともに、市民協働による景観ネットワークの整備を推進します。
- ・鹽竈神社から港までの都市軸において、歴史的建造物等を活用した回遊性の高い都市空間整備を進めます。
- ・まち全体が一体で来訪者を笑顔でもてなし、満喫できる観光サービスを提供するとともに、インバウンド（外国人観光客の集客）を推進するため、受入態勢と情報発信の充実を図ります。
- ・個人旅行者向けのストーリー性の高い観光企画の展開と、「松島“湾”ダーランド構想」などを踏まえて、周辺市町や東北の代表的な観光地との広域的な連携による質の高い観光の展開に取り組み、交流人口の拡大を図ります。

③「海の見える丘のまち」づくりによる魅力の発信

- ・“コンパクトシティ”の特性を活かし、都市機能が集積する中心市街地へのまちなか居住（集合住宅）を誘導し、にぎわい再生に取り組みます。
- ・海を望めるといふ本市の優れた眺望などを活かし、良質で魅力ある住宅地の形成や集合住宅の建築を促進します。
- ・中心市街地の再生や都市景観の整備を行い、まちのブランドイメージを構築し、潜在的な定住希望者に向けて情報を発信、首都圏等からの移住促進や二地域居住等を促進していきます。
- ・本市の“コンパクトシティ”の利便性や好条件の立地を活かした、サテライトオフィスやテレワーク等の新たな就業形態の創出を図ります。
- ・既成市街地の空き家・空き地対策に取り組み、未利用宅地を活用した定住促進やミニ開発を促進し、新たな住空間整備の誘導を図ります。
- ・市民ニーズを踏まえた公営住宅の供給に努めるとともに、既存公営住宅の長寿命化を推進し、定住環境の整備に取り組みます。
- ・新たな定住人口の確保に向けて、新規住宅の建築や土地の高度利用を図る集合住宅等の建築の促進を図るために、税制上の特例等の誘導策を検討します。
- ・利便性が高く、魅力的な“住んでよし”の塩竈の住まい情報や地域の暮らし情報等を積極的に発信し、定住者の確保に向けた取組を強化します。

④広域都市圏との連携

- ・ 仙台・松島復興観光拠点都市圏DMOの形成による圏域を巻き込んだ多様な関係者との連携により、地域資源を最大限に活用し、マーケティングに基づいた効果的・効率的な集客を図る「稼ぐ観光」を推進します。
- ・ 広域連携による効率的で質の高い行政サービスの提供に取り組むとともに、新たな時代に対応した広域連携の在り方を検討します。(広域観光の推進・広域公共交通体系の整備)
- ・ 広域連携を推進し、圏域のイベント情報などの地域の情報を SNS 等の活用により、戦略的に発信することで、観光や交流を通じた圏域全体の発展を推進します。



景観整備が行われた北浜沢乙線

(3) 重要業績評価指標 (K P I)

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標 (R3 年度)
支援策を活用した新規出店数	—	10 店舗 [累計]
観光客入込数	232 万人 (H22 年)	243 万人 (R3 年)
着工新設住宅件数	211 戸 (H22 年度)	1,957 戸 [累計]
インバウンド観光案内所利用者数	439 人 (H29 年)	800 人 (R3 年)

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・子育ての希望の実現）

「塩竈」のまちの活力を維持・強化し、「塩竈」の新たな価値の創出を図るためには、新しい人の流れをつくるとともに、特に若い世代の流入や定着を促進し、バランスのとれた世代構成を確保することが重要課題となることから、若い世代が「住んでみたい」と思うような、憧れを抱かれるまちを目指し、安心して家庭を持ち、子どもを産み育てられる環境を整備します。



(1) 数値目標

年少人口比率：10.8%（平成26年度）⇒9.8%（令和3年度）

年間出生数（平均）：330人（平成22～26年平均数値）⇒300人（平成27～令和3年平均数値）

(2) 施策の方向性

①子育て世代の仕事と生活の調和の実現

- ・子育て世代の定住促進を図るために、中心市街地へ利便性の高い子育て支援施設を誘導し、まちの子育て支援機能を高め、ワークライフバランスの実現を支援します。
- ・乳児（低年齢児）保育の充実や、延長保育、一時保育など多様な保育サービスを提供するとともに、病後児保育の在り方を検討し、子育て世代の多様なニーズに応える保育環境の整備を推進します。
- ・拡充した学童保育（放課後児童クラブ）の運営体制を整えながら、地域の人材を活用したクラブの内容充実に向けた取組を推進します。
- ・仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現に向けて、子育て世代の就業のマッチングを企業に働きかけるとともに、企業において子育て支援を促進する制度の在り方を検討します。

②安心して産み育てられる環境づくり

- ・安心して出産できる環境づくりのため、妊婦健診費用助成等による母子の健康管理の充実、乳幼児の各種予防接種助成による疾病予防の充実、育児不安や子どもの発達障害等への相談・支援体制の充実に取り組みます。
- ・子どもたちが安心して医療を受けることができるよう、子どもの医療費助成を拡充する等、子育て世帯の経済的な負担の軽減に向けた取組をさらに推進します。
- ・子どもを持つことへの希望を叶えるために、不妊治療に対する助成制度の新設に取り組みます。



保育所入園式の様子

- ・子どもがいつでも安心して医療を受けられるよう、市立病院での小児診療体制の確保に向け

て取り組むとともに、休日・夜間の小児診療体制づくりについて広域で検討していきます。

- ・子どもたちにとって身近な遊び場の整備を推進するとともに、保育所や幼稚園等での子育て支援事業を推進し、地域の中で安心できる遊び場の提供を図ります。
- ・地域ぐるみで子育てを支援するため、子育て支援センター「こころん」の土日開館や児童館の充実を図るとともに、市民団体などの自主的な活動を支援しながら、ファミリーサポートセンター等で子育てを支える人材育成や体制づくりを進めます。
- ・子育てに関する情報や学習機会を積極的に提供するとともに、育児サークルや子育て支援グループなどの仲間づくりやネットワークづくりを促進し、親子が、地域の中で性別や世代を超えて交流できる機会の充実を図ります。

③若者世代の結婚・子育てへの意識啓発

- ・本市の魅力あるまちを舞台に、若者世代をターゲットにしたイベントや結婚に向けた啓発セミナー等を開催し、若者世代の出会いの場を創出します。
- ・「中学生と赤ちゃんふれあい交流事業」を核としながら、中学生や高校生、若者世代、子どもの保護者も含めた子育てのライフサイクルを通して、性や妊娠、出産、子育てに関する啓発事業を新たに展開し、健やかで豊かな子育て意識と家庭教育の普及を図ります。

④特色ある質の高い学校教育の推進

- ・地域・民間・大学等と連携し、学力向上に向けた意欲的な学び合いの風土の醸成と学力向上に力点を置いた人材育成による教育風土を醸成していきます。
- ・本市の教育の特色である小中一貫教育（浦戸小中学校）の定着を図りながら、本市における小中一貫教育の在り方について検討を進めます。
- ・子どもたちの良質な学習環境を提供するために、学校の大規模改修事業を推進するとともに、情報教育設備や学校図書の実質を図ります。
- ・「食のまち塩竈」にふさわしい食育教育を実現するために、学校給食と食育、食文化発信、健康づくり等の総合的な食育施設の整備に向けて取り組みを進めていきます。
- ・「塩竈」の歴史や文化、地域の人と触れ合う機会を創出し、浦戸諸島の農業・漁業・自然等を活かした体験学習に取り組みます。
- ・不登校生徒の学習権利の確保と学校への早期復帰を図るため、けやき教室と学校の連携強化やスクール・ソーシャルワーカー等の関係機関と家庭・地域が連携した、きめ細やかな支援に取り組みます。



しおがまサマースクールの様子

(3) 重要業績評価指標 (K P I)

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標 (R3 年度)
不妊治療助成者数	—	85 人
子育て支援センター利用者数 (延べ人数) ※こころん・藤倉子育て支援センター・あゆみ保育園 子育て支援センターの合計	15,405 人 (H26 年度)	17,780 人
子育て支援施設	—	中心市街地 への新規整備 (整備済み)
全国学力・学習状況調査正答率	—	全国平均値
不登校出現率	小学校 0.8 % 中学校 5.7 % (H26 年度)	県平均数値を下回る 数値

基本目標 4 安心なくらしを守る

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活力創出を図るため、市民満足度の高い施策を展開するとともに、「塩竈」のまちづくりに関わる市民や団体との交流や連携を促進し、「塩竈」の魅力の再発見と市民としての誇りの醸成を行いながら、市民が心豊かに安心して住み続けられるまちづくりに取り組みます。



(1) 数値目標

居住満足度 : 52.2% (平成 27 年度) ⇒ 58% (令和 1 年度)
塩竈市への愛着・誇り : 65.2% (平成 27 年度) ⇒ 70% (令和 1 年度)
※次期計画で改めて改訂を含む検討を行うこととします。

(2) 施策の方向性

①地域ぐるみの健康と生きがいづくり

- ・高齢者が心身ともに笑顔で健全な生活が送れるよう、生きがい活動の支援や社会参加の促進を図ります。
- ・いつまでも健康な生活ができるよう、健康情報の発信や健康推進員、食生活改善推進員等の健康づくり活動を支援し、市民の健康意識の高揚を図るとともに、地域の介護予防活動の育成を図りながら、高齢社会に対応した地域包括ケア体制の構築に取り組みます。
- ・病気の早期発見・早期治療によって市民の健康寿命を延伸するため、各種健(検)診の受診環境を向上させるとともに、働き世代のがん予防を図るための検査費用の助成制度を創出します。
- ・市立病院は、地域の民間病院・診療所との医療連携を強化し、急性期から慢性期、在宅医療に至る総合的で良質な医療の提供に努めるとともに、24時間在宅療養支援や地域包括ケア病棟など高齢化社会に対応した支援機能の充実を図ります。・子どもから高齢者まで、いつでもスポーツに親しめるように、民間団体と連携し、市民の健康づくりと一体となったスポーツ活動の充実に努めます。
- ・民間企業と連携し、ヘルスケアの推進を図ります。



ダンベルサークル・脳元気教室交流会

②歴史と文化を活かした生涯学習

- ・本市の魅力ある情報を内外に積極的に発信し、市内で活動する市民や各種団体と連携しながら、市民の誇れる財産である文化財、歴史的建造物、食文化等、歴史と文化を生かしたまちづくりや交流を推進するとともに、文化・芸術に親しむ機会の更なる創出に取り組みます。
- ・多様化、高度化する市民の学習ニーズに対応した学習機会を充実するとともに、社会教育関係団体、生涯学習ボランティア、自主サークルなどを育成・支援し、生涯学習活動のネットワークづくりを推進します。
- ・社会教育施設・文化施設の効率的・効果的な管理運営に取り組むとともに、民間や地元大学等との連携を強化し、質の高い生涯学習環境の充実に取り組みます。

③「ふるさと」と触れ合う学習の推進

- ・学校教育においても、地域との連携を強め、社会体験や自然体験などのさまざまな地域活動を通して、「塩竈」の歴史や文化、地域の人と触れ合う機会の創出に取り組み、郷土愛を育みます。
- ・浦戸諸島の農業・漁業・自然等を活かし、市内のみならず、県内・外の小中学校での農山漁村体験・宿泊体験学習に利用できるよう、体制づくりとPRに取り組み、子供の学ぶ意欲や自立心・規範意識などを育みます。
- ・児童・生徒が地域行事や祭り等に積極的に参加できるよう地域との連携を深めるとともに、子どもの安全確保やふるさと教育を促進するため、地域の支援体制づくりに取り組みます。

④安心で利便性の高い生活環境の整備

- ・コンパクトシティの利点を活かし、まち中の移動の利便性を高めるため、市内15分総合交通体系の充実を図るとともに、市内4駅におけるターミナル機能の向上を図ります。
- ・公共交通空白地域における、新交通システムの導入や、MaaSなどの新たなモビリティサービスの構築など、空白地帯の解消と交通のシームレス化を推進します。
- ・だれもが安全で快適に移動できるよう、歩道や多くの人が集まる駅や公共施設のバリアフリー化を推進するとともに、まちなかの歩行者空間の創出や、公共空間を民間経済活動の場開放するなどの空間のボーダレス化を図ることで、居心地の良さがあがり、歩きたくなる・集まりたくなるひと中心の空間を創出し、イノベーションの創出や地域消費の活性化を図ります。
- ・坂道の途中に憩いの場所を適切に配置する等、人に優しいまちづくりを推進します。



千賀の浦大学開講式

⑤将来に向けた持続可能な市政運営の確立

- ・公共施設運営への民間活力導入等も視野に入れて、公共施設等を長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を図る公共施設マネジメントを実現します。
- ・厳しい財政状況の中、一般財源の確保と事業の選択と集中を図り、質の高い市民サービスを提供し、市民から信頼される安定的な行財政運営を推進します。
- ・環境の変化と高度化する行政課題に対応するため、行政の組織力の向上と職員の人材育成を推進します。
- ・PPP/PFIなどの公民連携を推進し、都市空間の多彩な活用やまちの快適性・機能性の向上と新たな経済活動、ビジネス機会の創出を推進します。

(3) 重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標（R3年度）
介護ボランティア活動登録者数	61人 (H26年度)	138人
元気高齢者の割合	85.1% (H21年度)	85.1% (基準値を維持)
市民活動団体数	95団体 (H30年度)	基準値を上回る 団体数
しおナビ・NEWしおナビ100円バス利用者数 (1日当たりの乗車人数)	1,123人 (H26年度)	1,253人

基本目標5 「浦戸」の地域特性を生かしたまちづくり

浦戸諸島の個性豊かな地域特性を強みとして生かし、交流の場や定住の地として積極的に情報発信を行い、島内外の連携を大切にしながら、深刻な人口減少の課題に対応し、島民のニーズに沿った島民本位の生活が維持できるよう、満足度や関心度の高い地域づくりに取り組みます。



(1) 数値目標

新規での浦戸定住者数：7年間で 12人

浦戸観光客数：58,713人（平成26年）⇒ 61,500人（令和3年）

(2) 施策の方向性

①潤いと魅力、活力にあふれる島づくり

- ・島民や島内で活動する各種団体との連携を図り、浦戸ステイ・ステーションでの漁業・農業の担い手育成に取り組むとともに、浦戸への定住促進を図る規制緩和に取り組み、浦戸でのロングステイや二地域居住等の在り方を検討します。
- ・浦戸の海苔、牡蠣、ワカメ等の海産物や島の農業等、浦戸の特産品を活用した6次産業化を促進し、新たな加工品の開発と販売、PRに取り組みます。
- ・島民や各種団体と連携し、浦戸の興味深い歴史や文化、自然が融合した独自の魅力について積極的な情報発信に取り組み、年間を通し季節ごとの浦戸の魅力を活かした様々な体験交流事業を企画することにより、できるだけ浦戸での滞在時間を長く確保して、浦戸への関心と理解を深める取り組みを展開しながら、交流人口の拡大を図ります。
- ・地場海産物の知名度向上と販路拡大に向けて、浦戸ブランド「うらと海の子」のPRを図るとともに、ホヤなどの種苗育成等の取組を支援し、商品力と価格形成力の向上を図ります。
- ・島民の生活基盤である市営汽船の運航内容の利便性を考慮しながら、離島航路を安定的に運航し、定住促進と交流人口の拡大を図ります。
- ・浦戸小中学校は、特認校制度により島外からの児童生徒の受入を促進するとともに、独自の教育課程「浦戸科」による、体験型の学習や創作劇の自主公演などを通して、島の自然、文化、伝統などを学びながら、小中一貫教育を推進します。
- ・多様な地域や業種の人材との交流を促進し、異なった価値観による視点を通して、浦戸の魅力の再認識と、埋もれた価値の掘り起こしや新たな価値の創出を図り、浦戸の振興に生かします。
- ・大学や高校と連携した学生の研究・体験学習やボランティア活動の支援など、浦戸との関わりを持ち続けられる関係人口の創出に取り組みます。

- ・島民の方々や浦戸の関係する団体、民間企業と連携した「浦戸再生プロジェクト」を創設し、浦戸のブランド化や観光と連動させた新たな産業の誘致に努めます。



浦戸桂島ステイ・ステーション

(3) 重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標（R3 年度）
地域おこし協力隊員数	—	12 人 [累計]
新規体験交流事業回数	—	7 回 [累計]
島外から浦戸特認校への通学者数	27 人 (H26 年度)	45 人
浦戸再生プロジェクトの設立	—	浦戸再生プロジェクトの設立

5. 推進体制

「塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策については、本市の「第5次長期総合計画」及び「震災復興推進計画」における「実施計画」の中に位置づけ、本市の財政状況等を踏まえるとともに、社会経済情勢等の事業環境の変化に対応しながら、毎年度、事業の見直しを行っていきます。

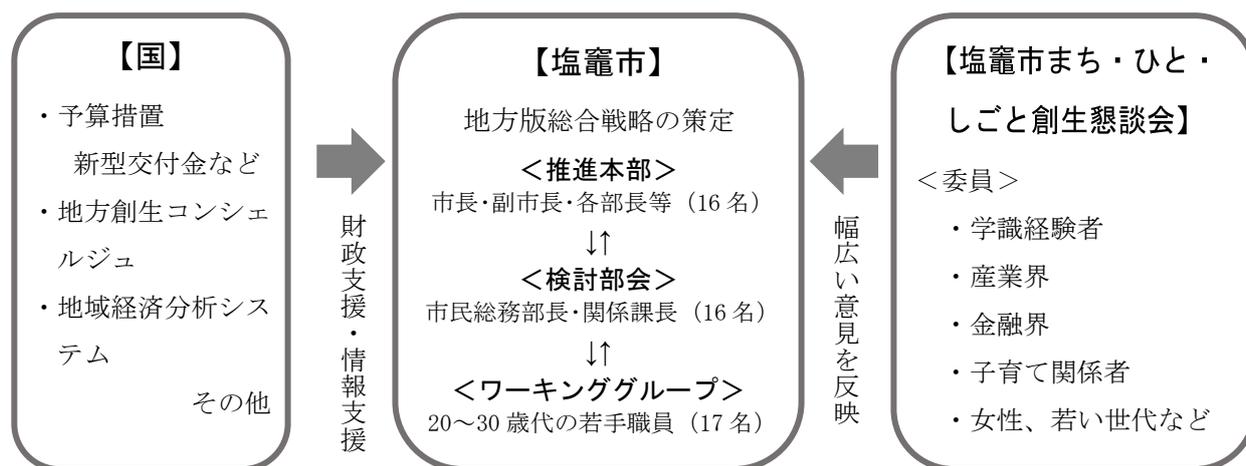
また、「長期総合計画進捗報告会」など既存の外部評価の仕組みを活用しながら、外部有識者等の参画による施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂することによって、総合戦略の推進に関するPDCAサイクル[※]の確立を図ります。

※PDCAサイクル=Plan（計画）-Do（実施）-Check（評価）-Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

巻末資料

1. 策定体制	
1-1 推進本部	6 5
1-2 検討部会	6 5
1-3 ワーキング・グループ	6 5
2. まち・ひと・しごと創生懇談会	
2-1 参加者名簿	6 6
2-2 会議経過	6 6
3. 市民アンケート調査	
3-1 調査目的	6 7
3-2 調査概要	6 7
3-3 市民の地方創生への意識	6 8
3-4 まち・ひと・しごとに関連する市民の意識	7 1
4. 企業アンケート調査	
4-1 調査目的	7 9
4-2 調査概要	7 9
4-3 調査結果	8 0
5. 塩竈市の地域特性	8 9

1. 策定体制



1-1 推進本部

本市の最大課題である人口減少克服や地域経済の発展への課題解決に向けて、全庁的に取り組むために、以下のとおり「塩竈市まち・ひと・しごと創生推進本部」を組織。

- 本部長 市長
- 副本部長 副市長、教育長
- 本部長 市民総務部長、政策調整監、危機管理監、健康福祉部長、産業環境部長、建設部長、震災復興局長、教育部長、市立病院事務部長、水道部長、総務課長、財政課長、政策課長

[開催状況] … 平成27年7月14日～28年3月24日 5回開催

1-2 検討部会

本市の課題解決に向けて、具体的な施策を検討し、事業の推進を図るために、関係課長で構成。

- 部会長 市民総務部長
- 副部会長 政策調整監
- 部会員 総務課長、政策課長、財政課長、子育て支援課長、長寿社会課長、健康推進課長、水産振興課長、商工港湾課長、観光交流課長、浦戸振興課長、都市計画課長、定住促進課長、教育総務課長、生涯学習課長

[開催状況] … 平成27年7月10日～28年1月21日 3回開催

1-3 ワーキング・グループ

本市における課題項目についてテーマ・分野別に調査研究・企画立案を行うため、将来の市政の中核となる20歳から30歳代の職員で構成するワーキング・グループを組織。なお本ワーキング・グループは、「定住人口戦略プラン」に基づく定住人口プロジェクト推進組織における作業チームに準ずるものとし、建設部定住促進課（及び政策課）を総括組織として位置づけ。

[開催状況] … 平成27年3月18日・7月7日 2回開催

2. まち・ひと・しごと創生懇談会（策定時）

2-1 参加者名簿

（敬称略・50音順）

No.	氏名	所属
1	内海 条蔵	浦戸振興推進協議会 会長
2	大滝 精一	東北大学大学院経済学研究科 教授
3	小田島 正洋	連合宮城塩釜地域協議会 事務局長
4	菊池 千尋	株式会社ハレノヒ取締役・NPOみなとしほがま
5	桑原 茂	塩釜商工会議所 会頭
6	斎藤 善之	東北学院大学経営学部経営学科 教授
7	設楽 泰久	宮城ケーブルテレビ(株) 取締役事業統括部長
8	鈴木 整	塩釜市青年四団体連絡協議会 会長
9	須田 浩幸	(株)七十七銀行 塩釜支店 支店長
10	田中 聡子	元・NPOまなびのたねネットワーク
11	土井 萬平	西部地区町内会連絡協議会 会長
12	三島 妙子	社会福祉協議会・北浜保育園 園長
13	水野 暢大	塩釜市水産振興協議会 副会長
14	宮原 育子	宮城大学事業構想学部事業計画学科 教授
15	横田 善光	エフエムベイエリア株式会社 専務取締役

2-2 会議経過

回	年月日	会議内容
第1回 骨子案検討	27年 7月28日	本市総合戦略の策定方針（体制、スケジュール等）、本市の現状と課題、総合戦略の骨子案等について
第2回 中間案検討	27年11月6日	国における関連予算の状況、人口の将来展望、総合戦略の中間案等について
第3回 最終原案検討	28年 2月 2日	総合戦略の最終原案について



第2回創生懇談会の様子

3. 市民アンケート調査

3-1 調査目的

市民を対象に実施したアンケート（今回）から、塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時（前回）の意識とも比較しつつ、まち・ひと・しごとに関連する市民の意識を把握しました。

なお、前回の市民アンケートの実施にあたっては、結婚・出産・子育て世代の意向把握に配慮した対象抽出を行っていることから、項目によっては前回の結果と顕著な差異が生じています。

3-2 調査概要

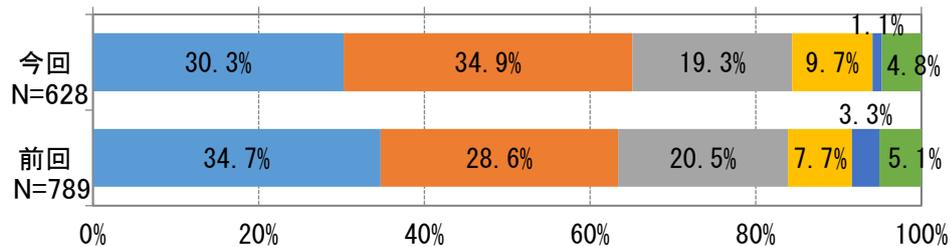
	今回調査	前回調査
調査対象	塩竈市民 2,000 人 抽出方法：満 18 歳以上を対象に、年代別に同数となるよう無作為抽出	塩竈市民 2,000 人 抽出方法：①18～49 歳が 8 割、50～79 歳が 2 割 ②男女比率は同程度
配布票数	2,000 票	2,000 票
調査方法	郵送配布・回収 インターネットによる回答	郵送配布・回収
調査期間	令和元年 7 月 1 日～19 日	平成 27 年 4 月 30 日～5 月 18 日 (督促：6 月 1 日～6 月 18 日)
主な調査項目	○まちづくりの満足度・重要度 ○就労 ○結婚・出産・子育て ○まちづくり・地方創生戦略で目指すまちの将来像	○まちづくりの満足度・重要度 ○就労 ○結婚・出産・子育て ○まちづくり・地方創生戦略で目指すまちの将来像
回収率	31.4% (628 票)	39.5% (790 票)

3-3 市民の地方創生への意識

(1) 今後の塩竈市の人口規模

塩竈市の目指すまちの将来像は、「人口増加や少子高齢化の対策を講じ、現在の人口を維持していくべき」が34.9%と最も高く、前回よりも6.3ポイントの増となりました。

次いで、「積極的に人口増加や少子高齢化の対策を講じ、人口規模を拡大していくべき」が30.3%、「人口増加や少子高齢化の対策を講じ、急激な人口減少を抑制すべき」が19.3%となっており、『人口増加や少子高齢化の対策を講じる』必要があるという意向を合計すると84.5%に達しています。

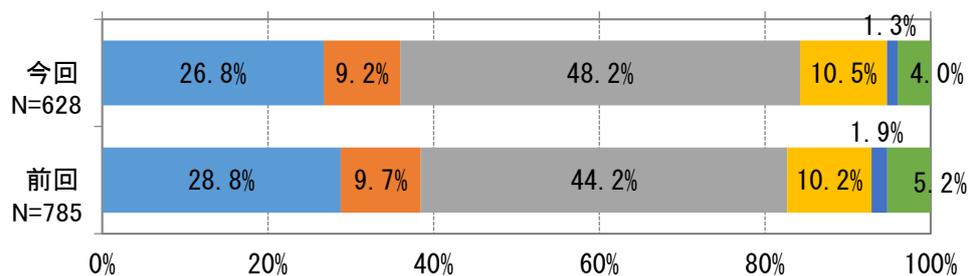


- ①積極的に人口増加や少子高齢化の対策を講じ、人口規模を拡大していくべき
- ②人口増加や少子高齢化の対策を講じ、現在の人口を維持していくべき
- ③人口増加や少子高齢化の対策を講じ、急激な人口減少を抑制すべき
- ④特に対策は講じず、人口減少や少子高齢化の自然のながれにまかせるべき
- ⑤その他
- ⑥無回答

図 今後の塩竈市の人口規模についての考え

(2) まちづくりの方向性

塩竈市のまちづくりの方向性は、「若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえられるまちをめざす」が48.2%と最も高く、前回よりも4ポイントの増となりました。次いで、「企業誘致等、雇用の場を増やす対策を講じ、安心して働けるまちをめざす」が26.8%となっています。



- ①企業誘致等、雇用の場を増やす対策を講じ、安心して働けるまちをめざす
- ②都市部からの移住者（U I Jターン、二地域居住等）等新たな人口を生むまちをめざす
- ③若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえられるまちをめざす
- ④来訪者を増やし、交流人口が多い観光のまちをめざす
- ⑤その他
- ⑥無回答

図 今後の塩竈市のまちづくりの方向性についての考え

(3) 目指すべきまちのイメージ

目指すべきまちの姿は、「歴史や港町としての魅力を売りにした、多くの人を訪れる観光のまち」が39.6%と最も高く、次いで、「安心して子どもを産み育てられる支援の充実したまち」が37.9%、「高齢者や体の不自由な方々が安心して暮らせるまち」が34.4%となっています。

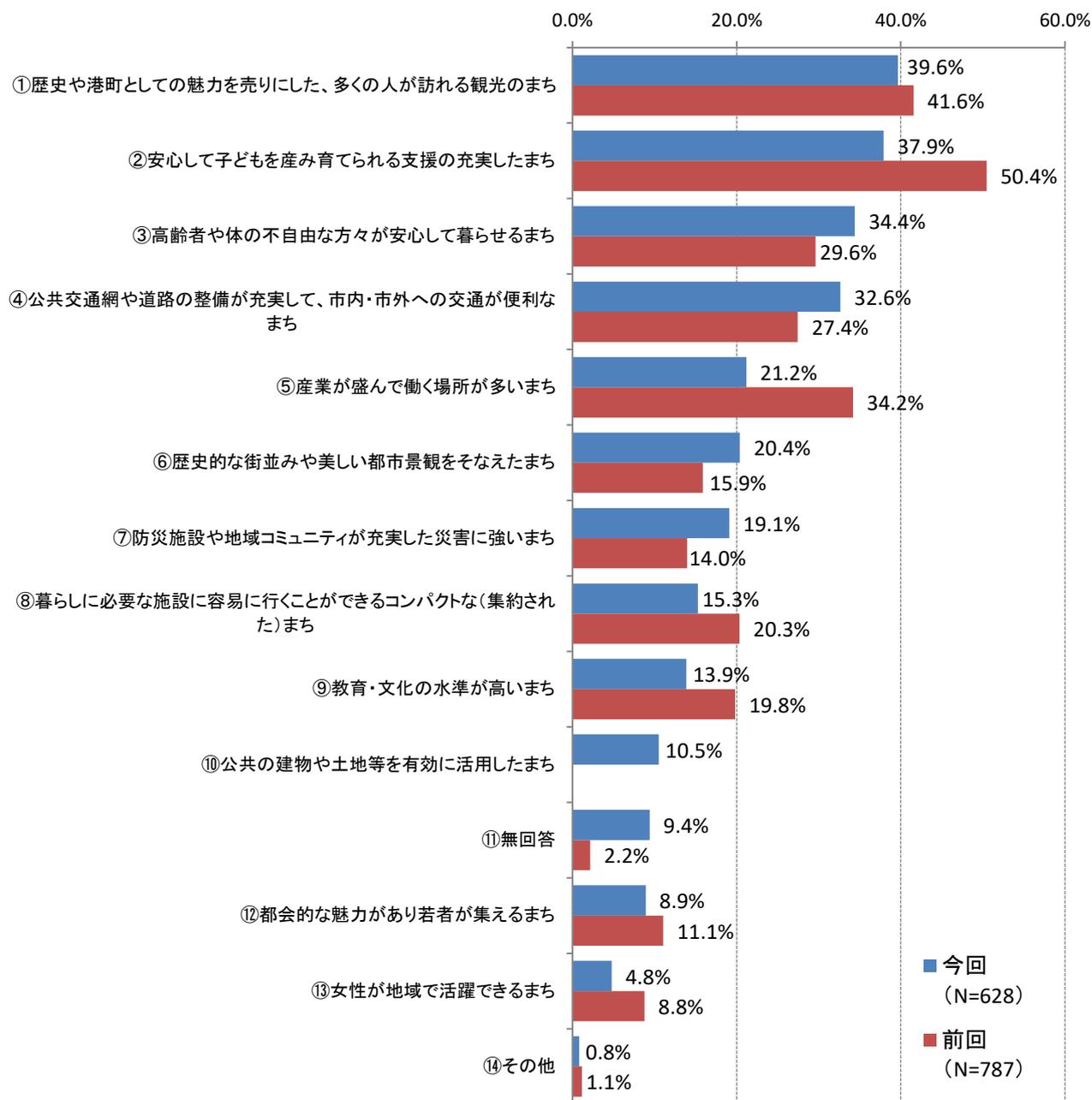


図 目指すべきまちのイメージ

(4) まちづくりのキーワード

塩竈市の今後のまちづくりのキーワードとして、地域資源では、「食文化」が55.7%と最も高く、次いで「観光」が49.0%、「社(やしろ)」が46.8%となっています。

まちづくりのテーマでは、「住みよさ」が50.8%と最も高く、次いで「安全・安心」が43.3%、「にぎわい」が42.8%となっています。

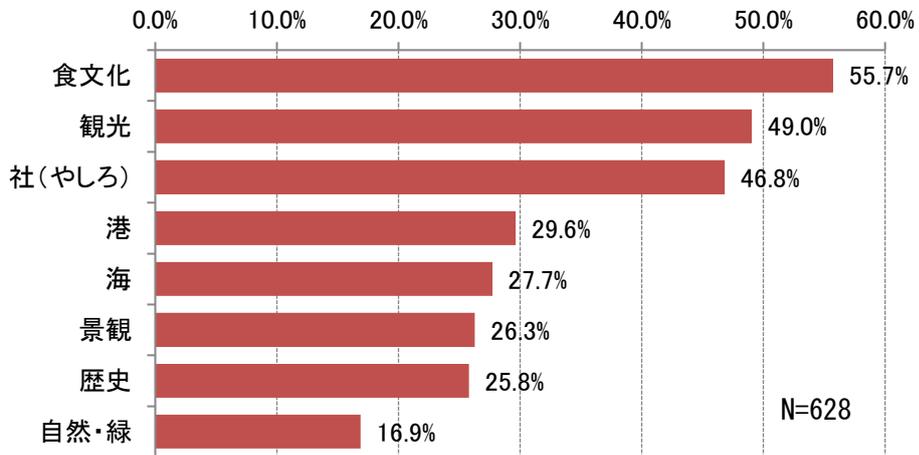


図 まちづくりのキーワード（地域資源）

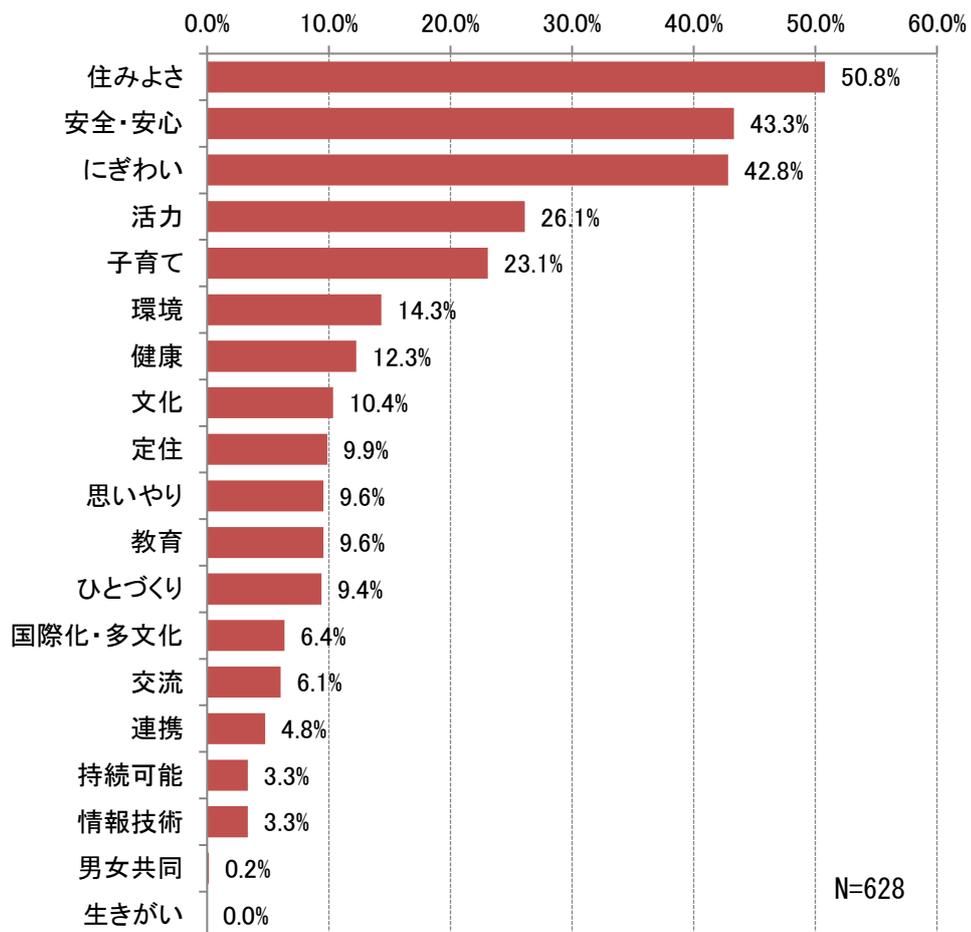


図 まちづくりのキーワード（まちづくりのテーマ）

3-4 まち・ひと・しごとに関連する市民の意識

(1) 「まち」に関する市民意識

①住みやすさ

「とても住みやすい」と「住みやすい」を合するとほぼ半数で、前回と比較すると「あまり住みやすいとは思わない」が約1ポイント減少しています。

住みやすい理由は、交通の便や居住環境の良さなど物理的な理由が上位であり、前回よりも比率が上がっております。次いで、居住環境や歴史のあるまち、医療機関の充実なども高く評価されております。

住みにくい理由は、娯楽・遊戯施設が少ない、買い物に不便、公共料金が高いという意見が上位を占め、次いで、働ける場所が少ないことを理由にする人も比較的多く、雇用の場の創出が課題となります。

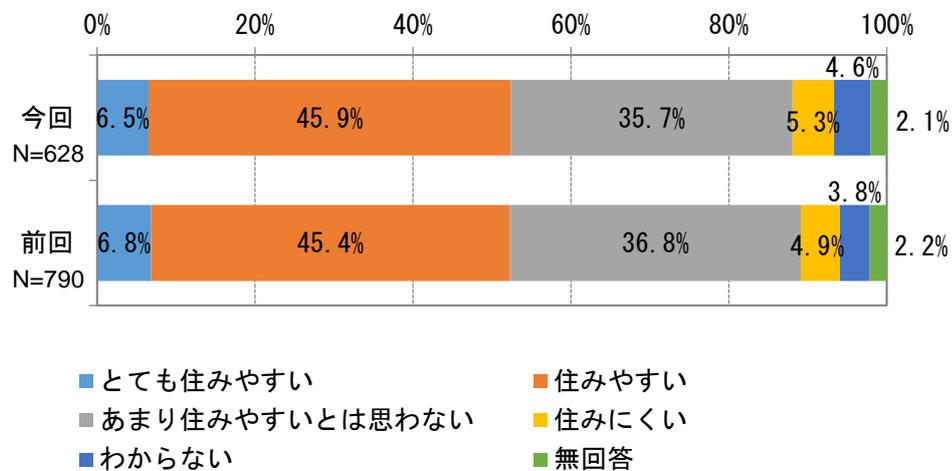


図 塩竈市の住みやすさ

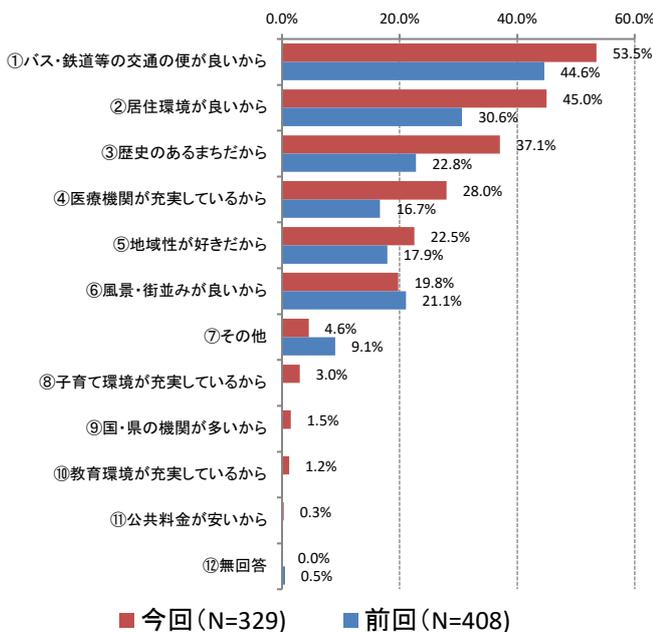


図 住みやすい理由

※⑧・⑨・⑪は前回無い項目

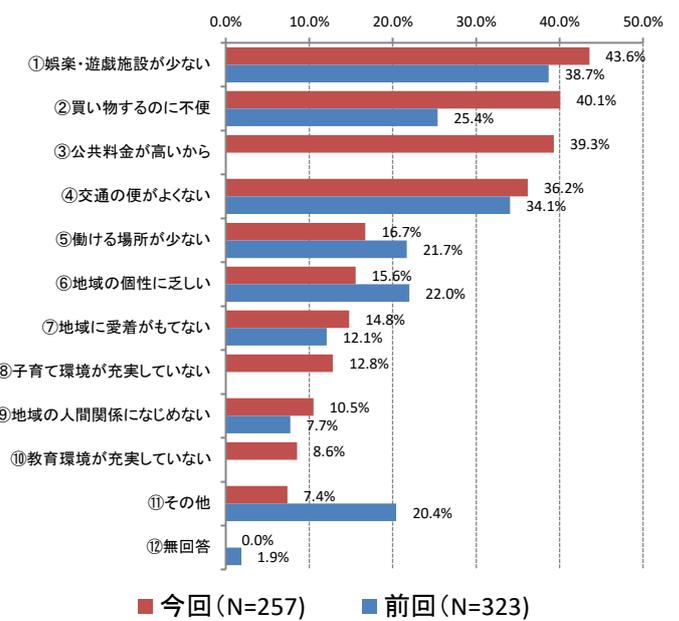


図 住みにくい理由

※③・⑧・⑩は前回無い項目

②塩竈市への愛着・誇り

愛着・誇りを「とても感じている」と「まあ感じている」を合すると約6割を超えるが、「まあ感じている」の割合が49.8%と最も高く、次いで、「あまり感じていない」の割合が22.5%となっており、愛着・誇りを高める余地があります。

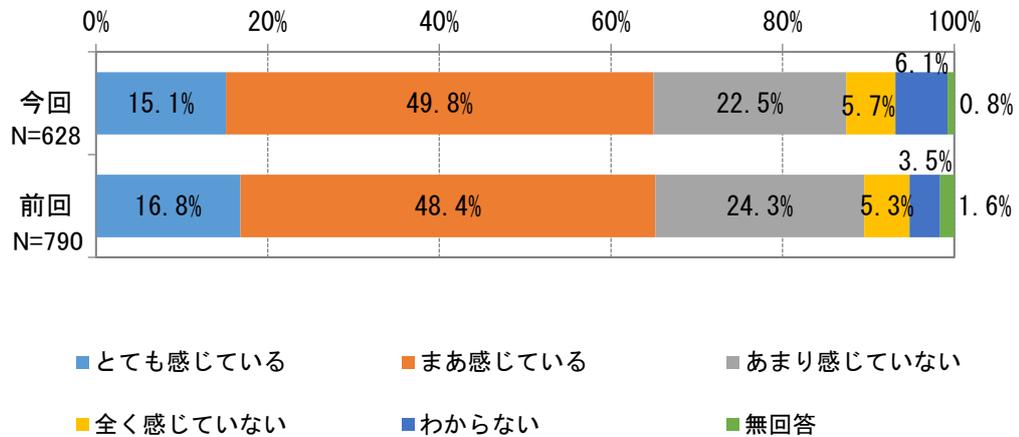


図 塩竈市への愛着・誇り

③塩竈市の魅力

セールスポイントとなる塩竈市の魅力は、「塩竈神社や門前町等歴史文化を感じる観光資源」が70.1%と最も高く、次いで、「東北を代表する盛んな水産業・水産加工業」が44.9%、「みなと祭りや塩竈神社の祭り等活気ある催し」が41.1%となっています。

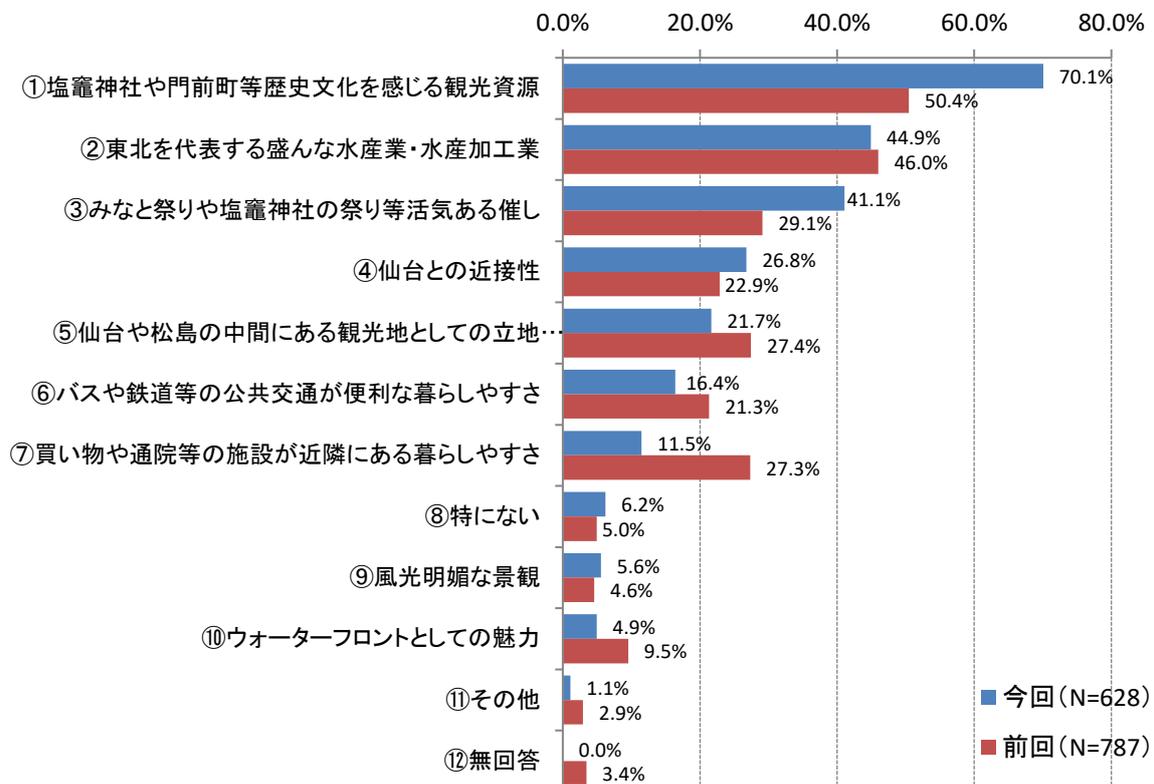


図 セールスポイントとなる塩竈市の魅力

(2) 「ひと」に関する市民意識

①結婚しない理由

現在結婚していない164人のうち、理由としては、「適当な相手にめぐり会わない」が31.1%と最も高く、次いで、「離別・死別」が27.4%、「結婚したいと思わない」が20.7%となっています。

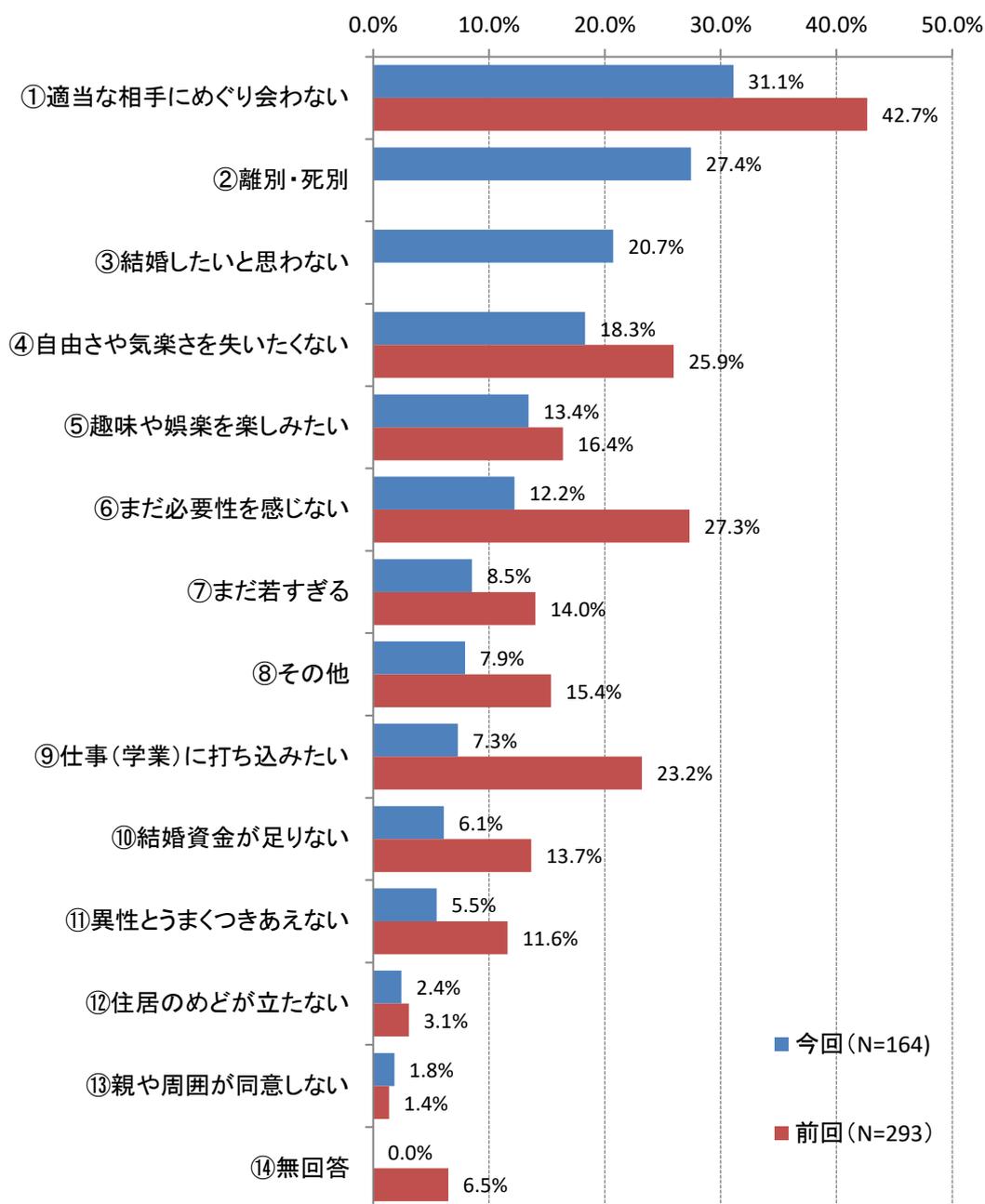


図 結婚していない理由

※②・③は前回無い項目

②子育て環境の満足度

子どもがいると回答した74人のうち、塩竈市での子育てに対する満足度は、「どちらかといえば満足していない」が40.5%と最も高い。「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合せても4割に達していないことから、子育て環境のさらなる充実が求められています。

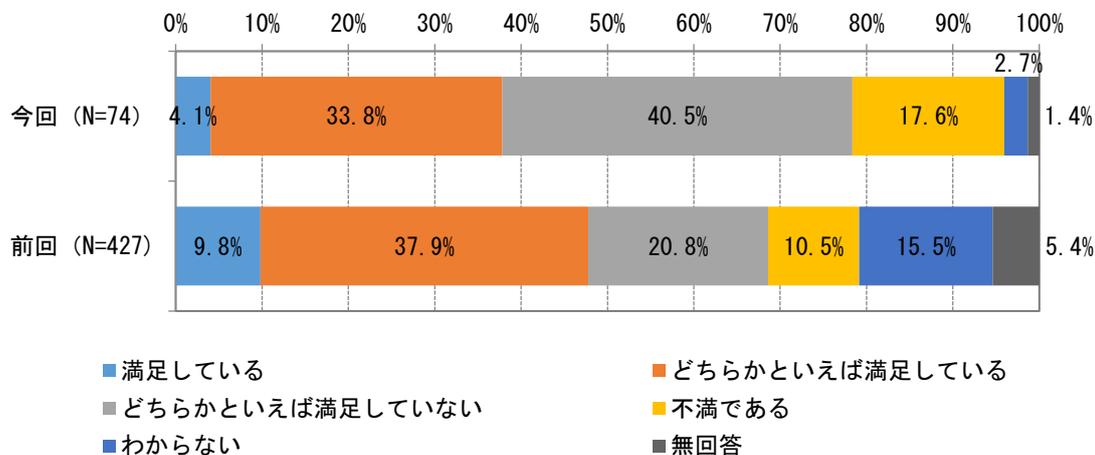


図 塩竈市での子育てに対する満足状況

塩竈市での子育てについて、「どちらかといえば満足していない」と「不満である」と回答した43人のうち、理由として、「公園や児童館等、子どもを遊ばせられる環境が十分でない」が67.4%と最も高く、次いで、「幼稚園・保育園・学童保育等の施設が十分でない」が37.2%、「家計的に子育てに係る負担が多い」が27.9%となっています。

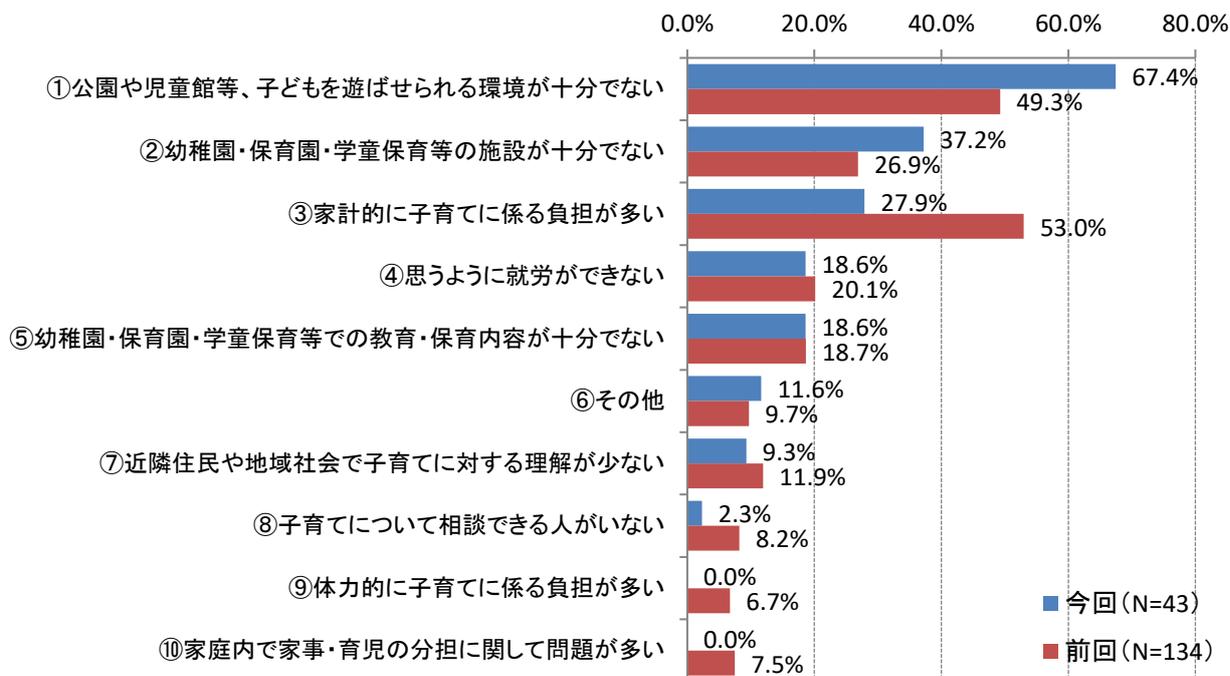


図 塩竈市での子育てに「満足していない・不満である」理由

(3) 「しごと」に関する市民意識

①勤務している場所・勤務したい場所

勤めている366人のうち、勤務地は、「塩竈市」が38.8%と最も高く、次いで、「仙台市」が37.7%、「その他自治体」が23.0%となっています。

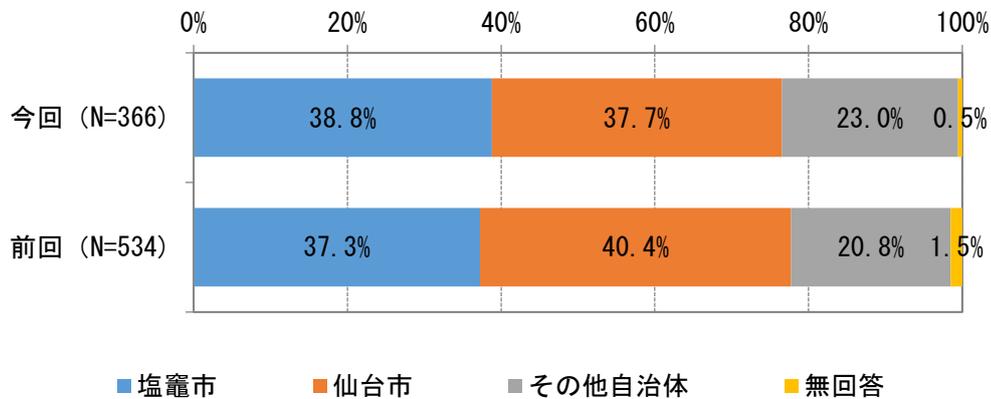


図 勤務している場所

今後働きたい場所は、「塩竈市で働きたい（働き続けたい）」が49.2%と最も高く、次いで、「仙台市で働きたい（働き続けたい）」が30.1%となっており、上記の現在の勤務地の割合と対比すると、市外で働いている人でも市内での勤務を希望していることがわかります。

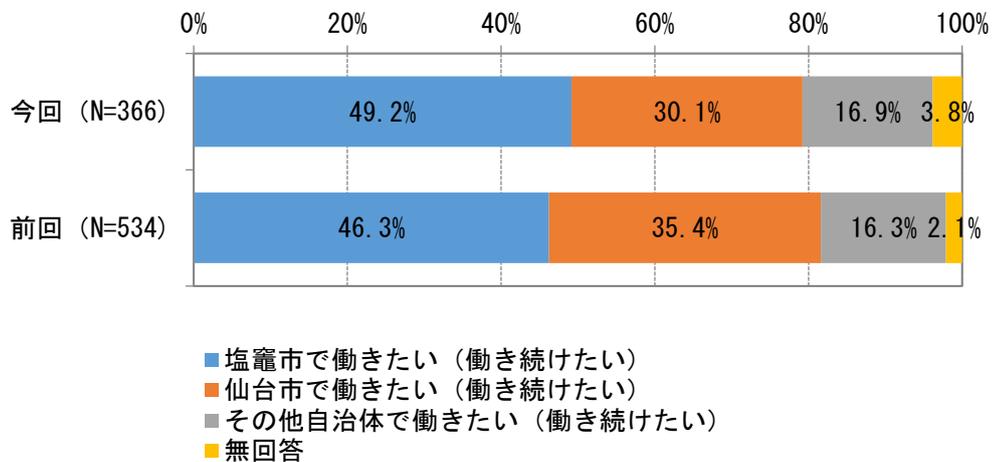


図 今後働きたい場所

②雇用形態とその満足度

雇用形態は、「会社員などの常勤職員」が46.2%と最も高く、次いで、「臨時雇用、パート、アルバイト職員」が29.2%、「公務員、団体職員などの常勤職員」が8.7%となっています。

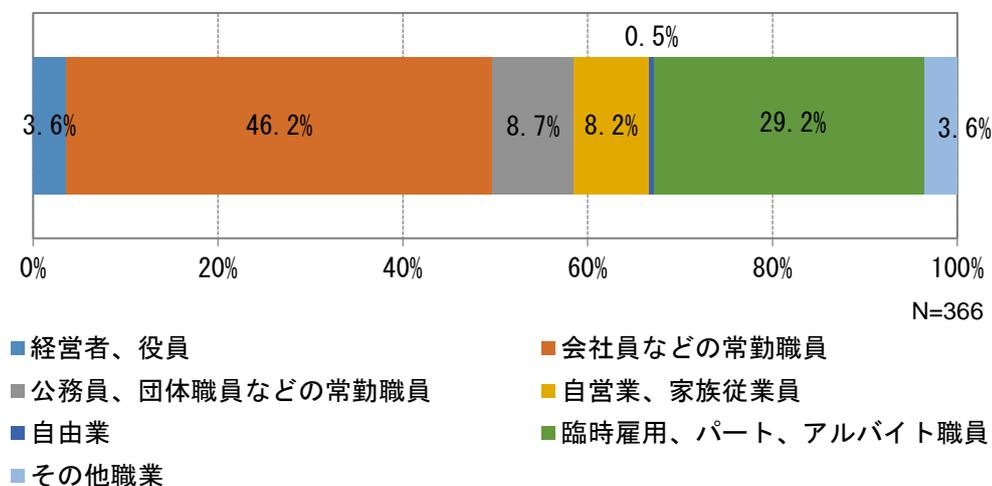


図 雇用形態

雇用形態に対する満足度は、「どちらかといえば満足している」が40.7%と最も高く、次いで、「満足している」が30.1%となっており、合計では約7割となっています。

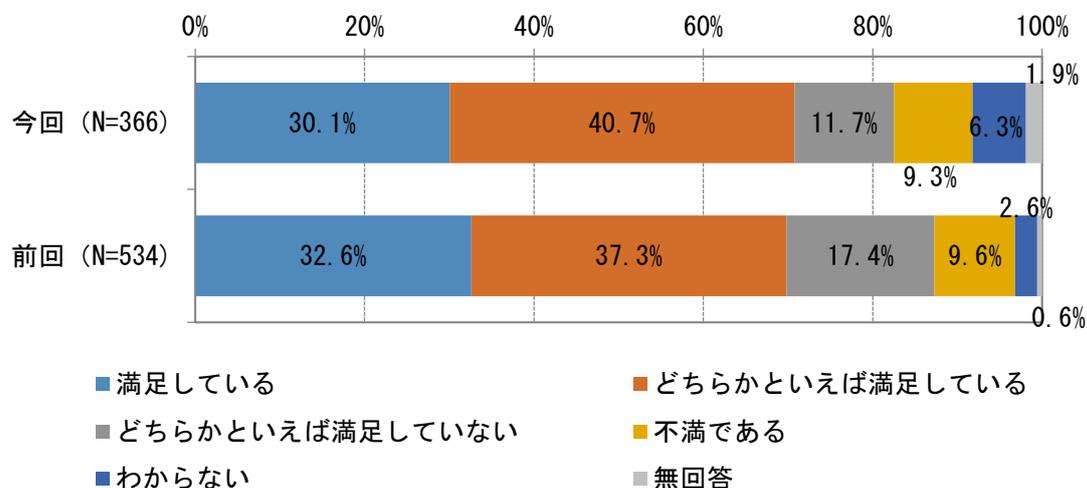


図 雇用形態に関する満足状況

③業種・職種の満足度

業種・職種に対する満足度は、「どちらかといえば満足している」が43.2%と最も高く、次いで、「満足している」が35.5%となっており、合計では約8割となっています。

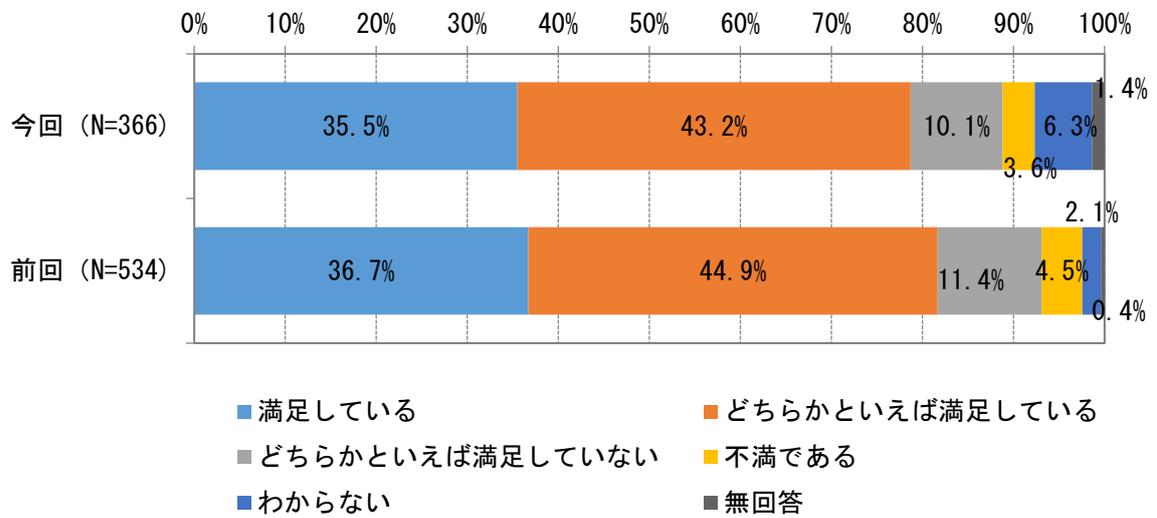


図 業種・職種に関する満足状況

④仕事のやりがい

現在の仕事に対するやりがいは、「どちらかといえばやりがいを感じている」が44.8%と最も高く、次いで、「やりがいを感じている」が28.1%となっており、合計では約7割となっています。

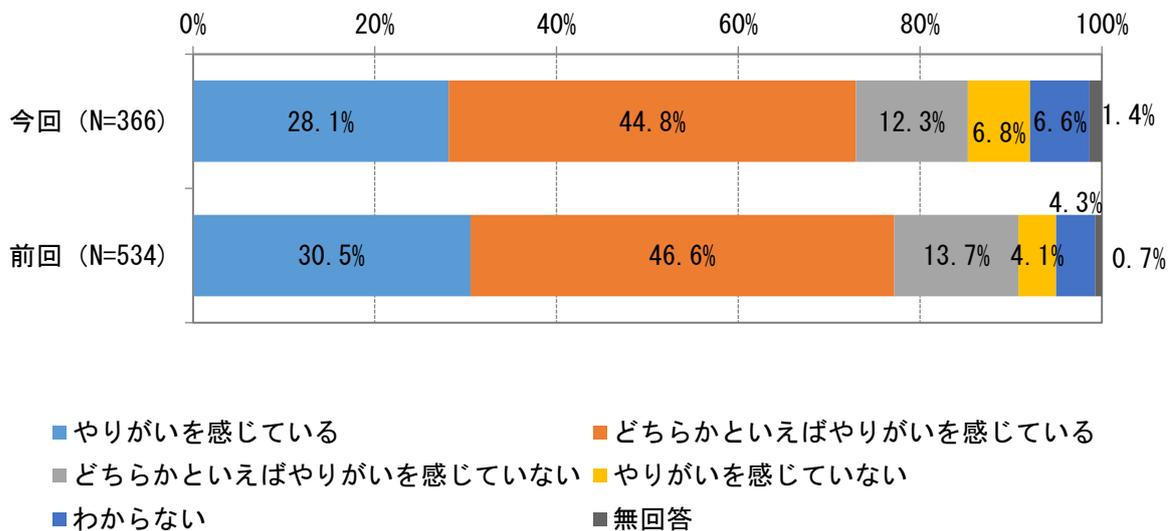


図 仕事に対するやりがい

⑤賃金面の満足度

賃金面に対する満足度は、「どちらかといえば満足している」が31.1%と最も高くなっていますが、「満足している」と合せても46.4%と5割に達しておらず、「どちらかといえば満足していない」と「不満である」を合せた48.1%を下回っています。

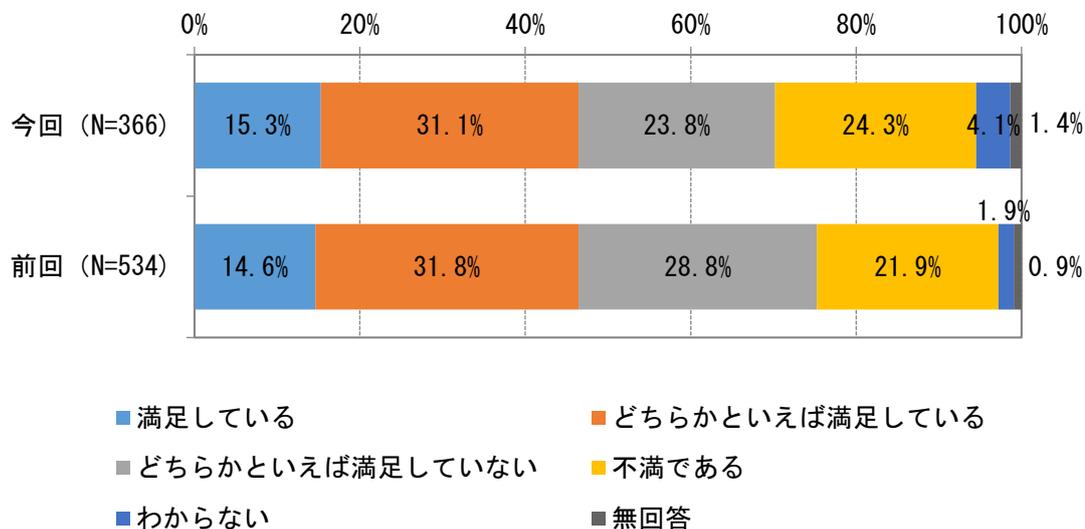


図 賃金面に関する満足状況

4. 企業アンケート調査

4-1 調査目的

雇用機会の確保や創出につながる地域特性を活かした産業政策や、地域産業を支える人材の確保、移住や交流の受け皿に関する環境整備等について、市内企業の現状や意向を把握するため、調査を実施しました。

4-2 調査概要

	今回調査	前回調査
調査対象	塩竈市内にある事業所から無作為抽出した 315 事業所	塩竈市内にある事業所から無作為抽出した 307 事業所
配布票数	315 票	307 票
調査方法	郵送配布・回収	郵送配布・回収
調査期間	令和元年 7 月 1 日～19 日	平成 27 年 9 月 16 日～9 月 30 日
主な調査項目	○事業所の概要・状況 ○地域での雇用状況 ○地域経済の活性化 ○雇用環境、経営環境に関する意識 ○少子化対策、ワークライフバランスに関する意識	○事業所の概要・状況 ○地域での雇用状況 ○地域経済の活性化 ○雇用環境、経営環境に関する意識 ○少子化対策、ワークライフバランスに関する意識
回収率	47.0% (148 票)	51.5% (158 票)

4-3 調査結果

(1) 概要・状況

(業種、従業員数、直近期の売上高の動向)

業種は、「サービス業」が20.3%で最も多く、次いで、建設業が16.9%となっています。

従業員数は「1～9人」が37.2%で最も多く、「10～19人」28.4%、「20～49人」20.3%が続いています。

直近期の売上高の動向は、「増加傾向」+「やや増加傾向」が27.7%、「減少傾向」+「やや減少傾向」が41.9%となっています。

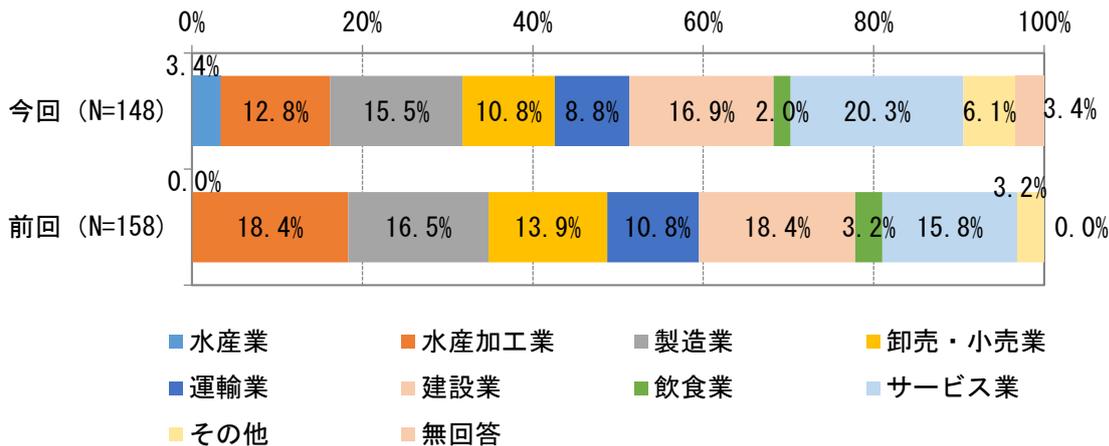


図 業種

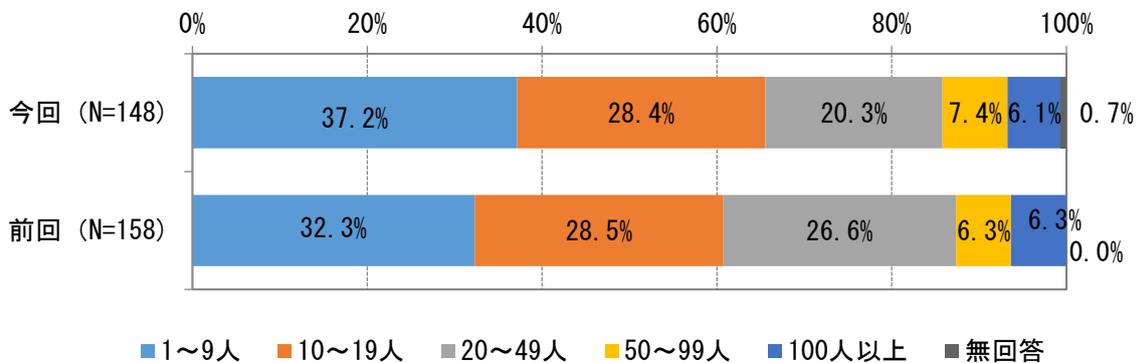


図 従業員数

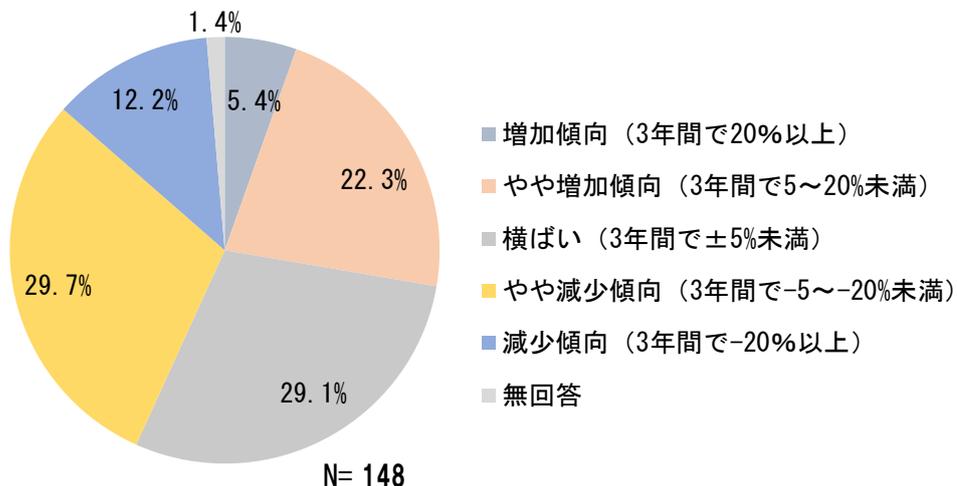


図 直近の売上高の動向 (3年前を基準)

(経営上の課題、立地のデメリット)

経営上の課題は「従業員の確保」が43.2%で最も多く、「受注量（顧客）の減少」が37.2%で続いています。立地のデメリットは「まちに活気・にぎわいが無い」が48.6%で最も多く、「若者の流出」が33.1%で続いています。

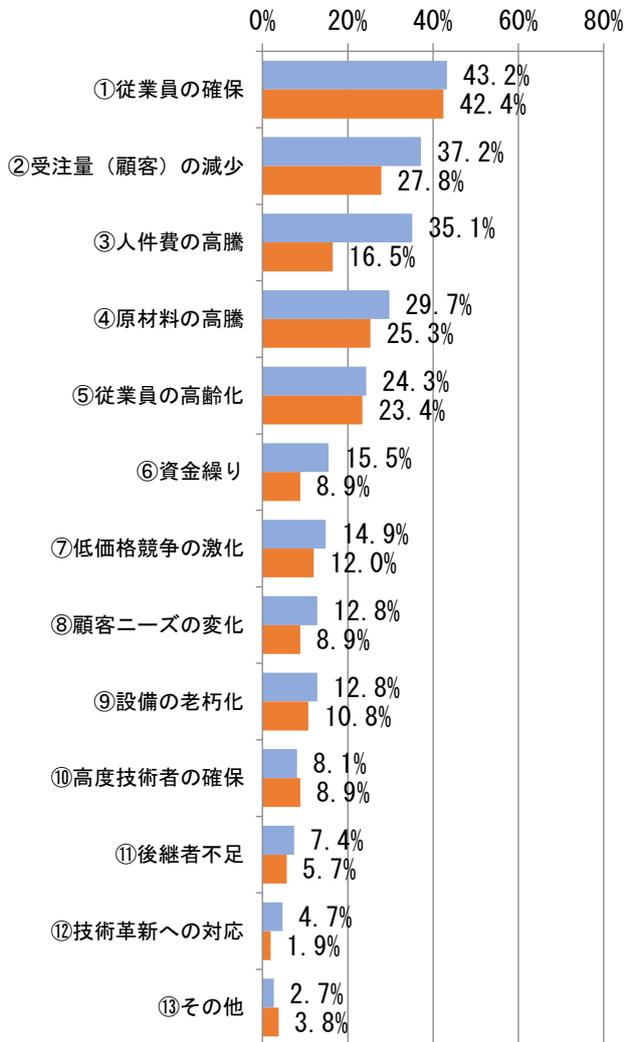


図 経営上の課題

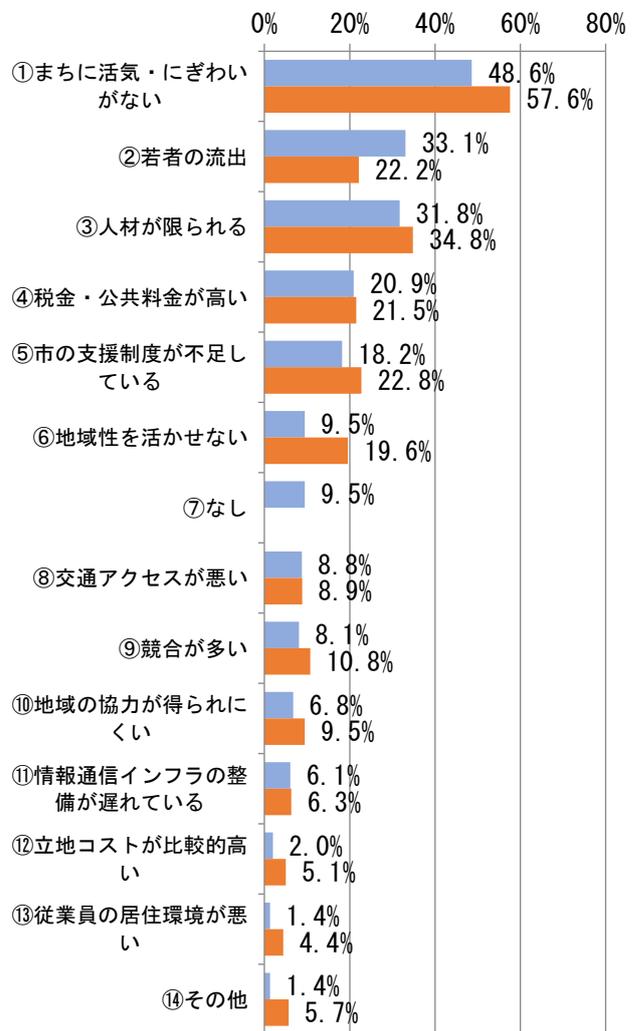


図 地域特性のデメリット

※⑦は前回無い項目

(地域特性として有利だと感じている点、地域経済の発展に好影響が期待できる点)

「交通アクセスが良い」が45.9%で最も多く、「仙台と近い」が42.6%、「なし」が19.6%が続いています。「市の支援制度が充実している」、「税金・公共料金が安い」、「まちに活気・にぎわいがある」が1%以下となっています。

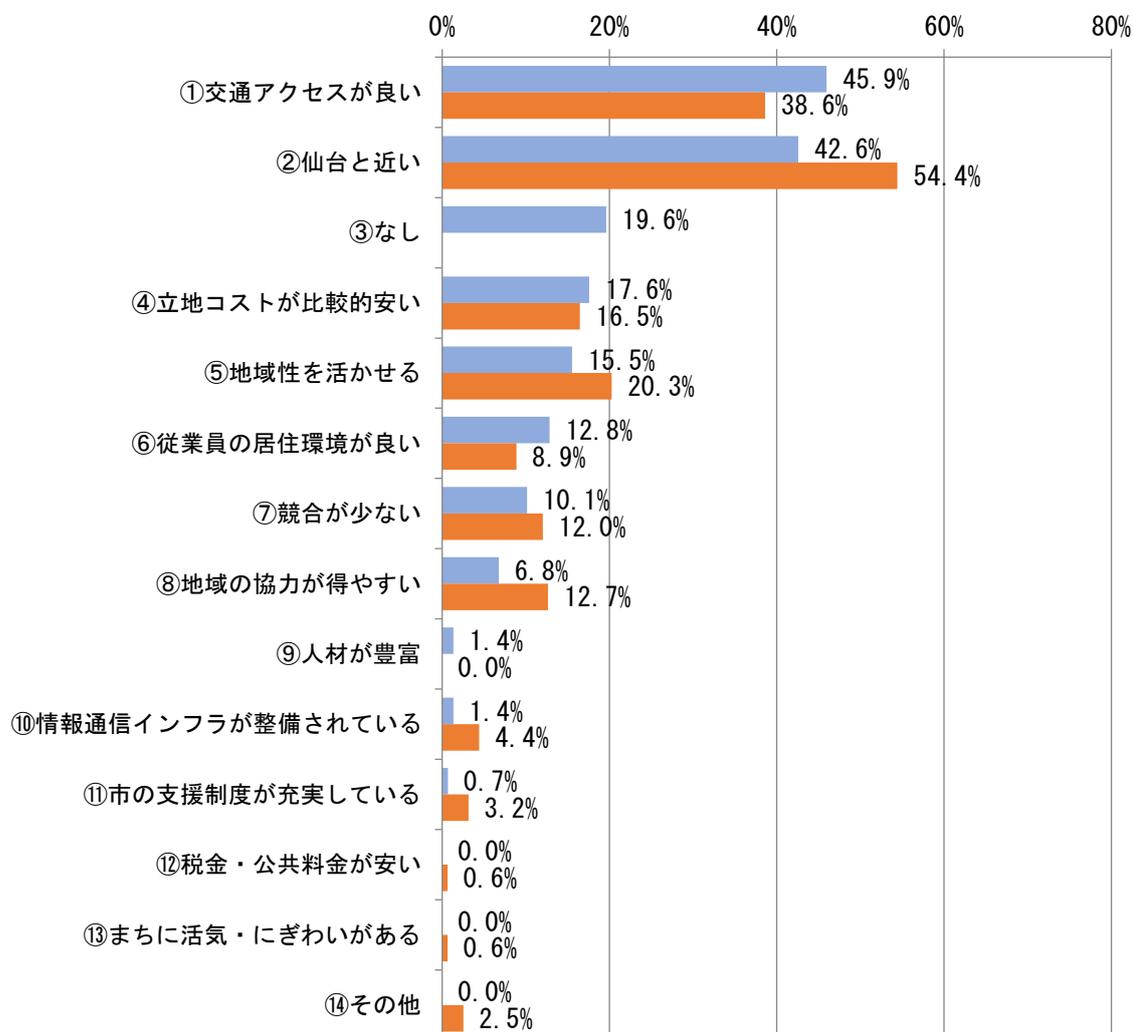


図 地域特性のデメリット

※③は前回無い項目

(2) 地域での雇用状況

(労働力の過不足状況、労働力の需給見通しの変化（今後5年間）)

労働力の過不足状況は「不足」が66.9%と過半数を占め、「適正」が29.7%となっています。

労働力の需給見通しの変化（今後5年間）は「世代交代が必要になる」が34.5%で最も多く、「増員が必要になる見通し」26.4%、「現状で推移する」20.9%となっており、「削減が必要になる見通し」は12.8%で最も少なくなっています。

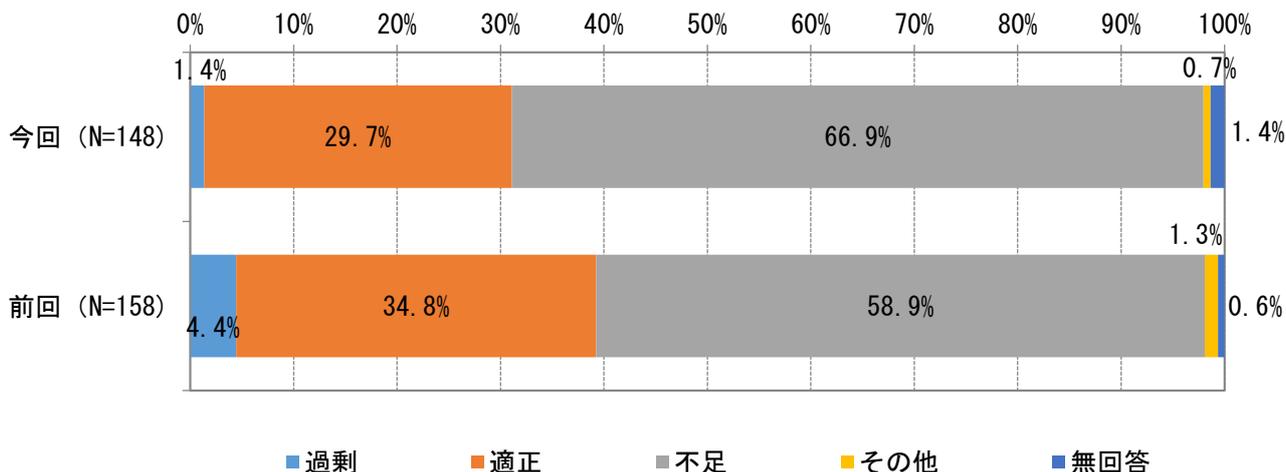


図 労働力の過不足状況

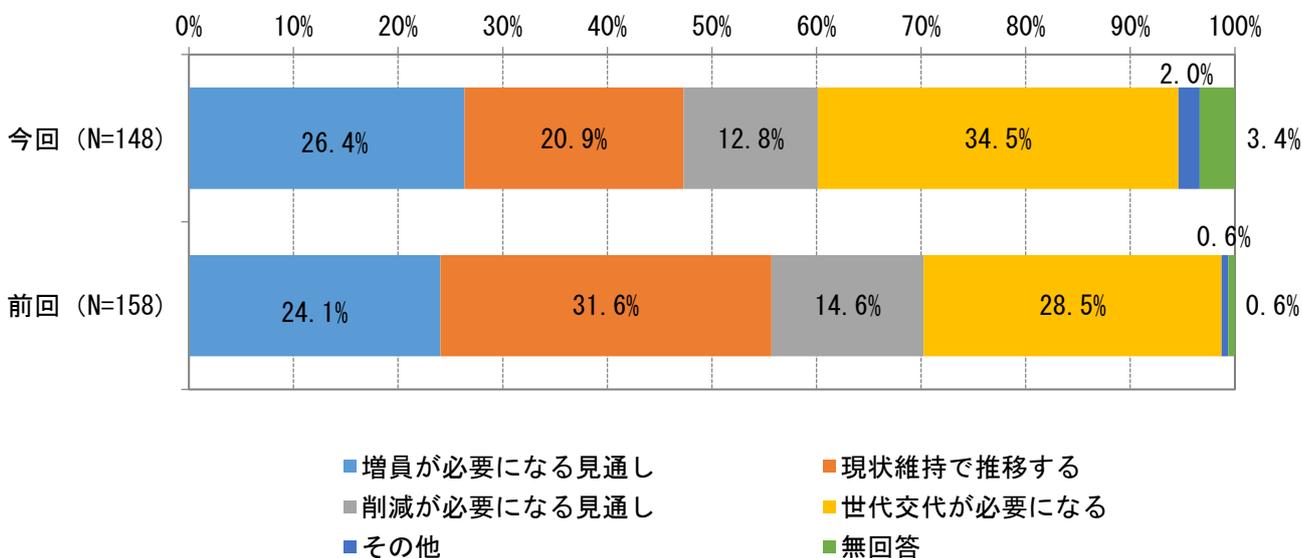


図 労働力の需給見通しの変化（今後5年間）

(雇用形態別割合)

雇用形態別割合は正社員の割合が「7割～10割未満」と「10割」を合わせると65.8%であり、パート・アルバイトの割合は「3割未満」が52.3%、退職者再雇用、派遣社員はともに「3割未満」が80%以上を占めています。

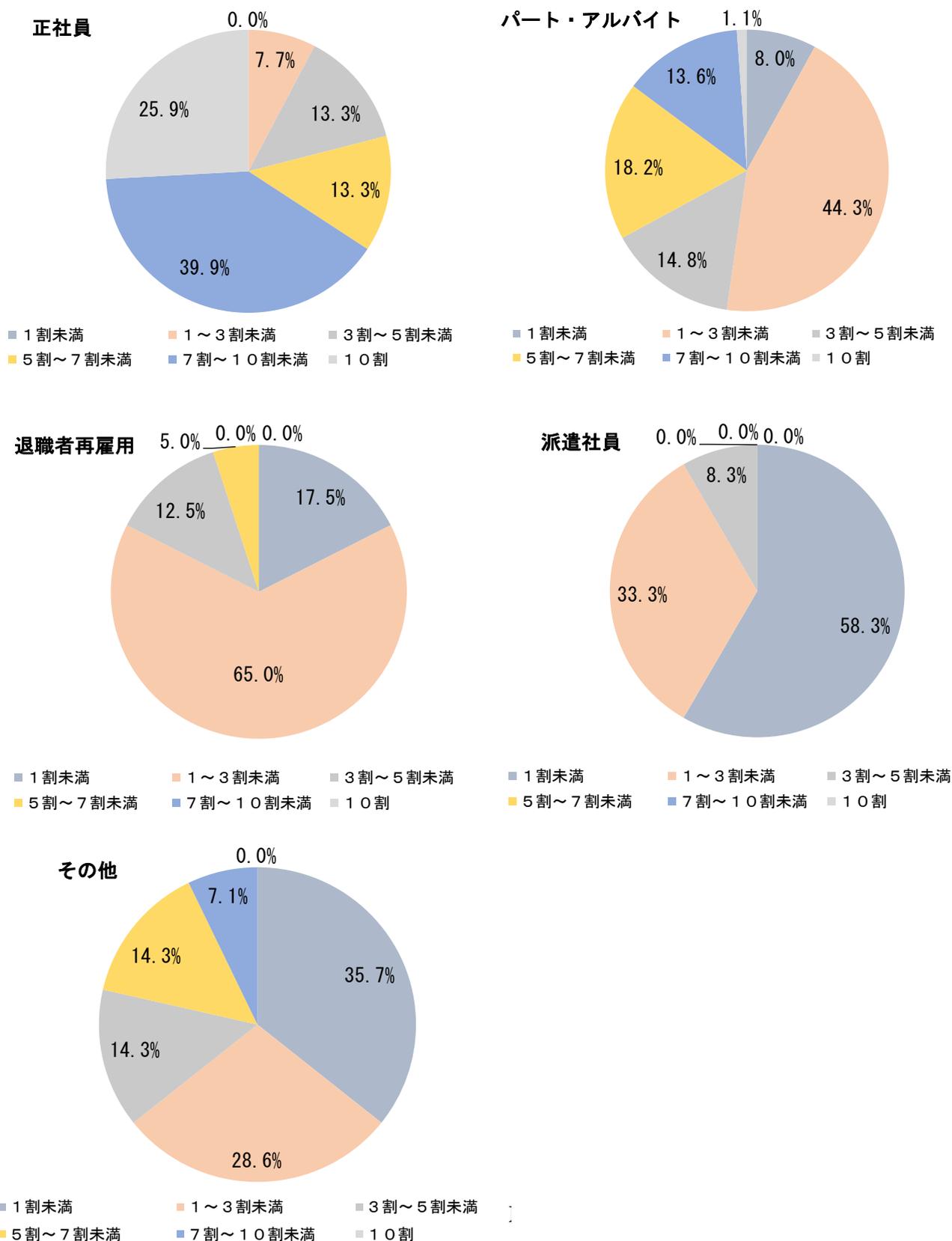


図 雇用形態別割合

(従業員居住地割合)

従業員居住地割合は、市内居住が「5割以上」を占める企業が52.2%であり、近隣1市3町居住が「5割以上」を占める企業が31.7%です。

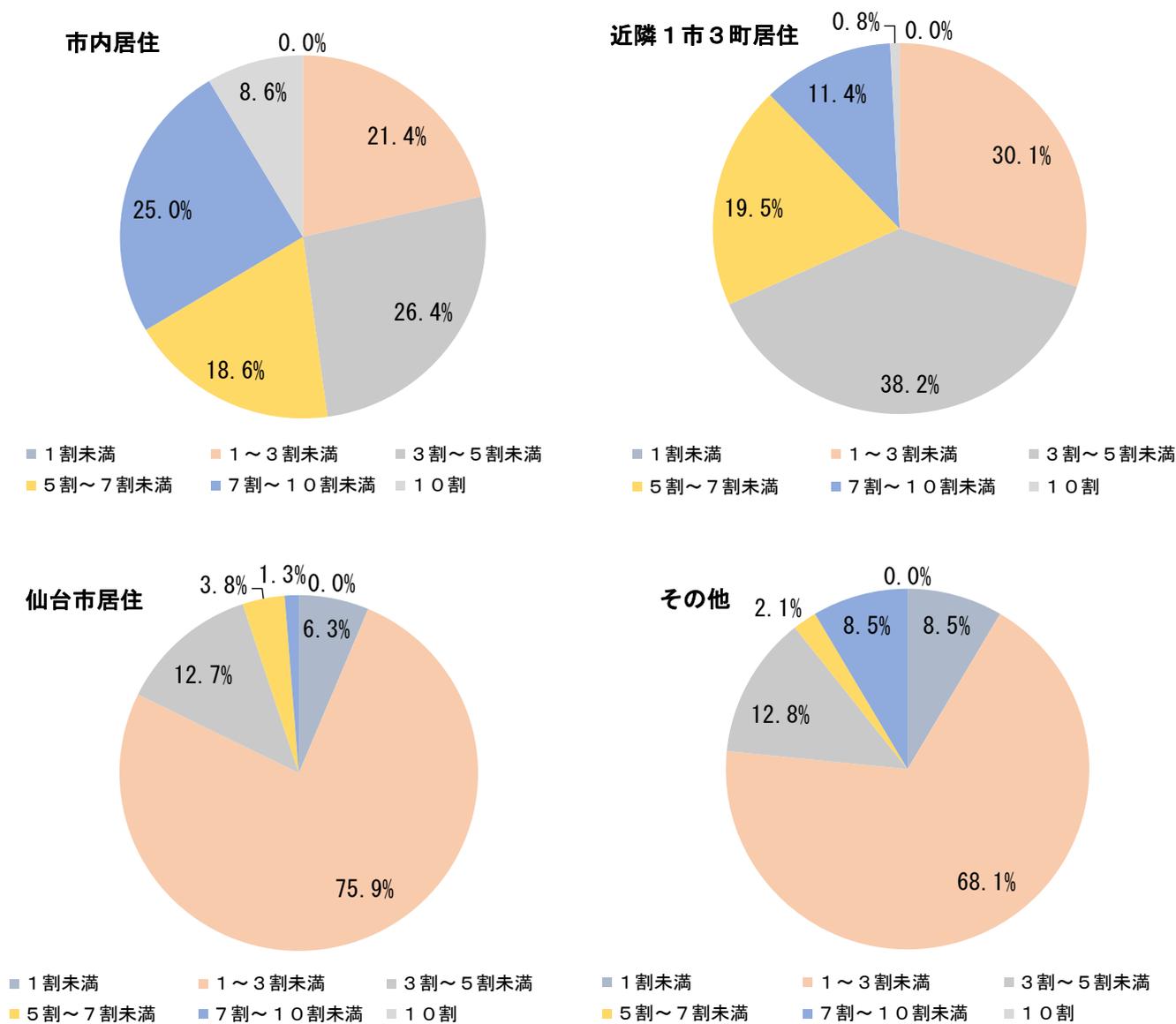


図 従業員居住地割合

(3) 地域経済の活性化について

(今後の企業活動において関心のある項目)

「若年者の活用」が31.8%で前回に引き続き最も多く、次いで「高齢者の活用」が24.3%、「働き方改革」が23.0%となっています。

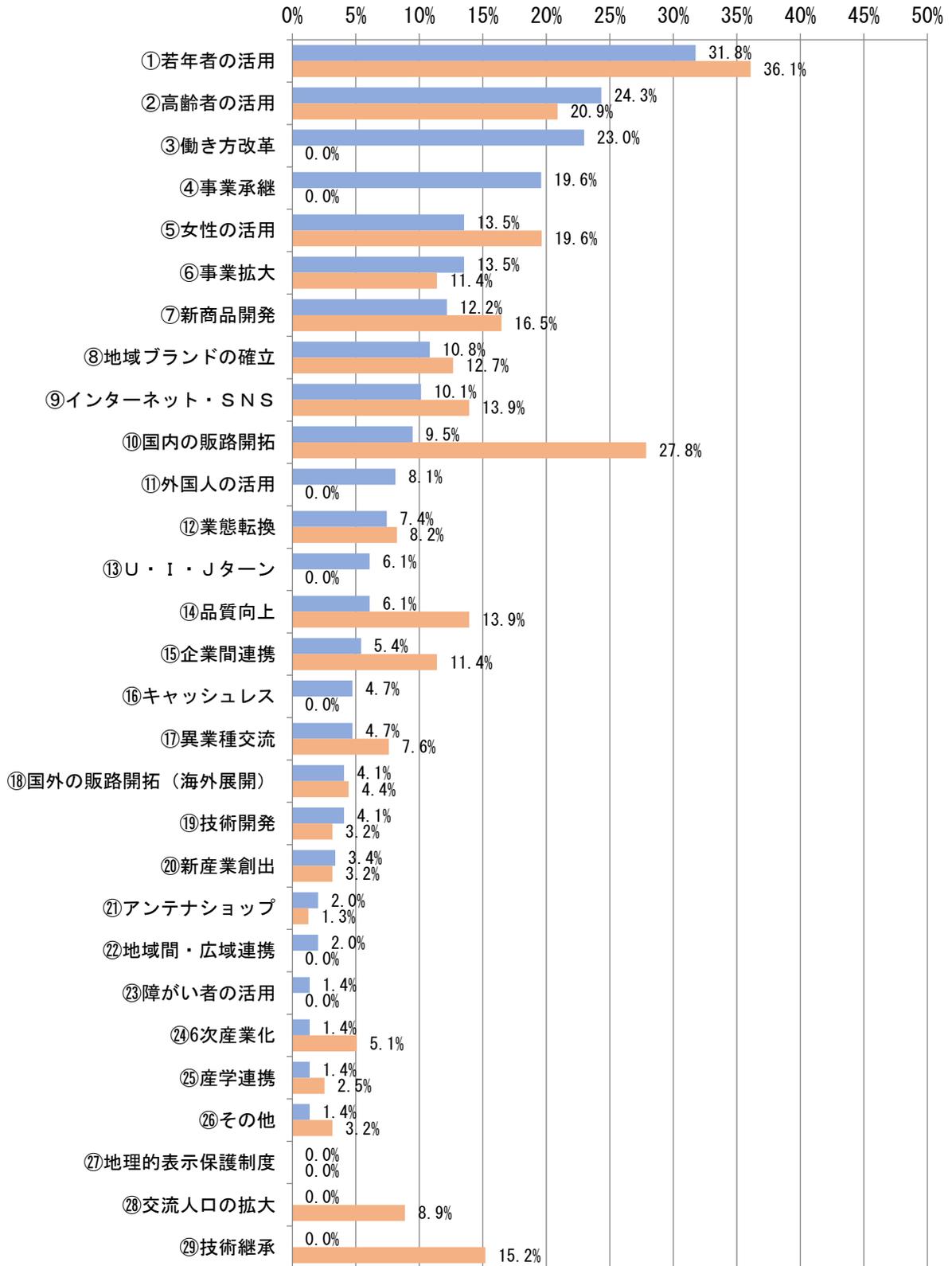


図 今後の企業活動において関心のある項目

※③・④・⑪・⑯・㉒・㉓は前回無い項目

※㉘・㉙は今回無い項目

(産業振興のために必要な取組)

「観光客の受入環境の整備」が26.4%で最も多く、次いで「幹線道路の整備」と「人材確保・育成への支援」が20.9%と多くなっています。

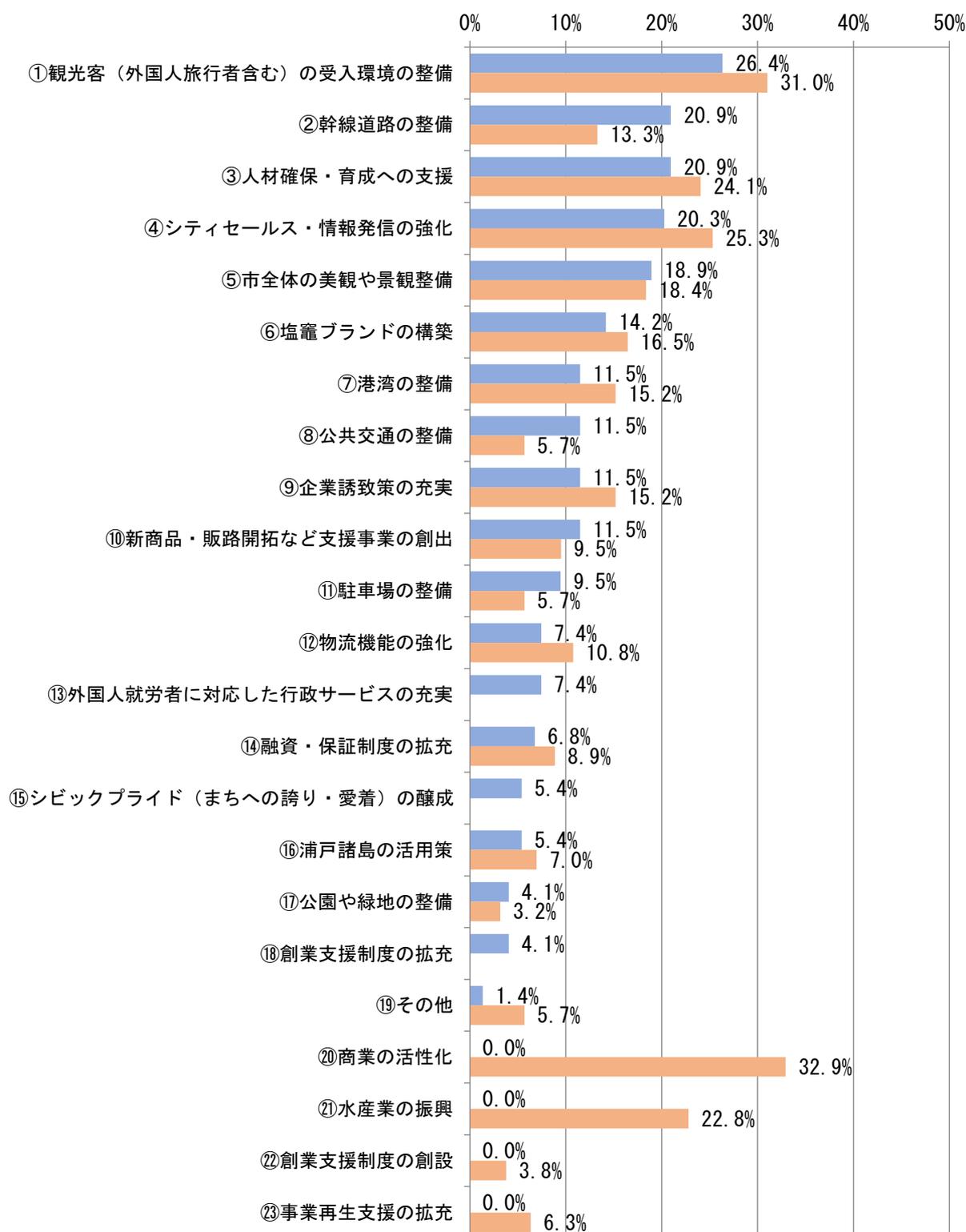


図 産業振興のために必要な取組

※⑬・⑮・⑱前回無い項目

※⑳・㉑・㉒・㉓今回無い項目

(4) 雇用環境、経営環境に関する意識

「労働時間などの労働条件の改善」が 42.6%で最も多く、「育児・介護・家事などに対する支援」が 38.5%、「高齢者の職業能力にかかる教育・研修や定年延長・継続雇用に関する制度の充実」が 30.4%で続いています。

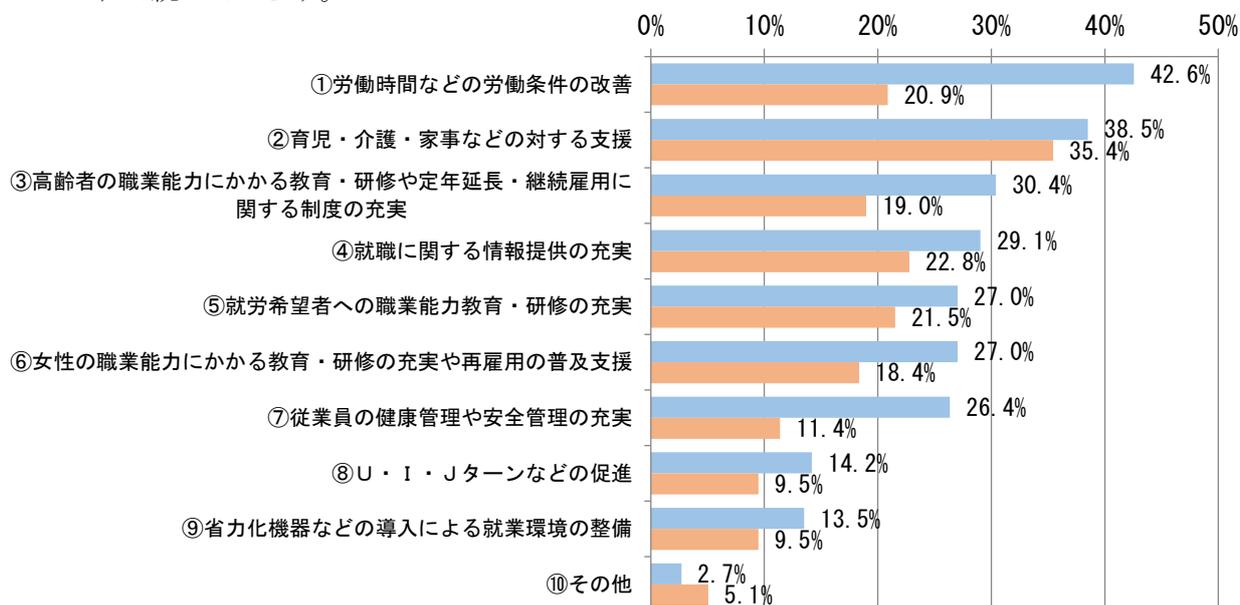


図 雇用環境、経営環境に関する意識

(5) 少子化対策、ワークライフバランスに関する意識

「出産・育児休暇を取りやすい環境づくり」が 31.1%で前回に引き続き最も多く、「出産・育児後の再雇用制度の導入」が 24.3%、「出産・育児休業後の待遇の保証」が 18.2%で続いています。

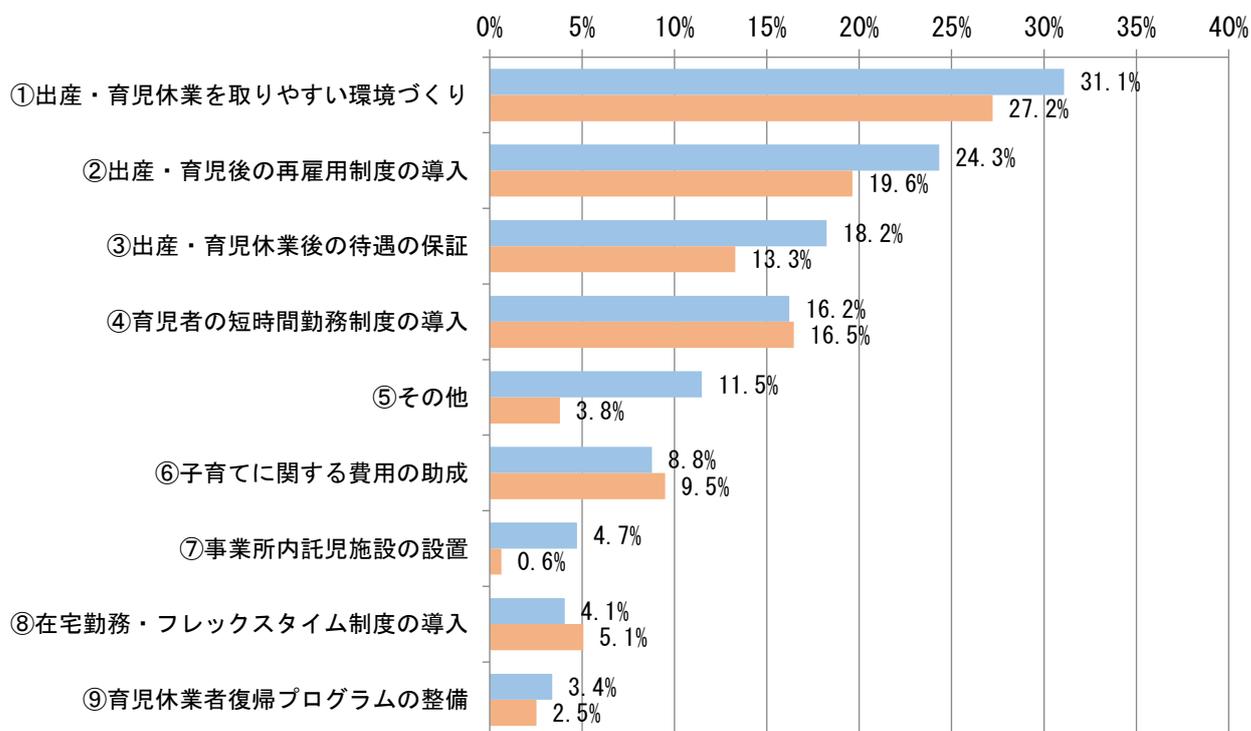


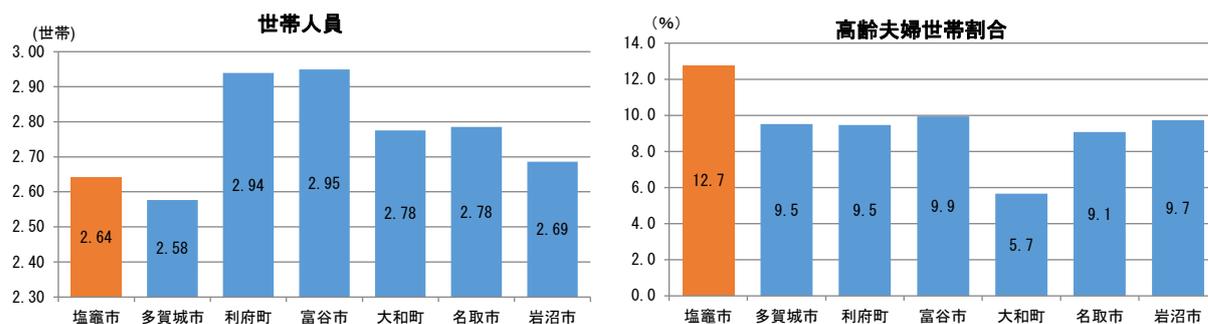
図 少子化対策、ワークライフバランスに関する意識

5. 塩竈市の地域特性

仙台市周辺の主な都市との比較により、塩竈市のまち・ひと・しごとに関連する地域特性を整理しました。

① 世帯構成

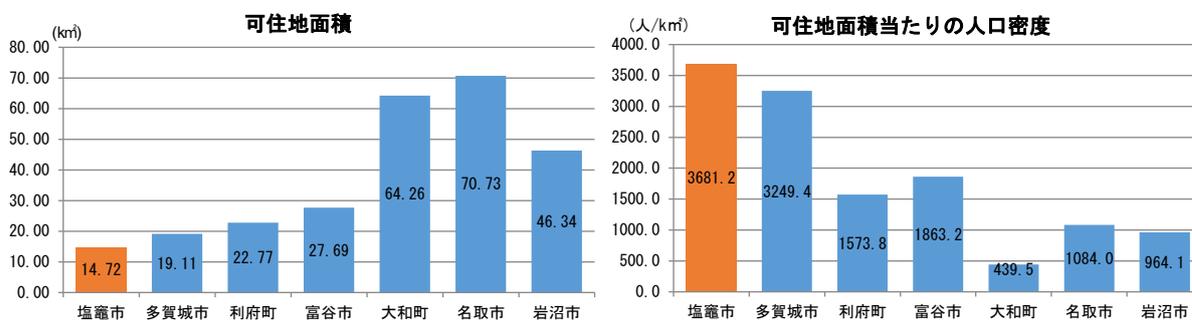
世帯人員は、多賀城市に次いで低く 2.64 となっています。高齢夫婦世帯割合（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯）は 12.7% で、他市町と比較して圧倒的に高くなっています。



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

② 可住地と人口密度

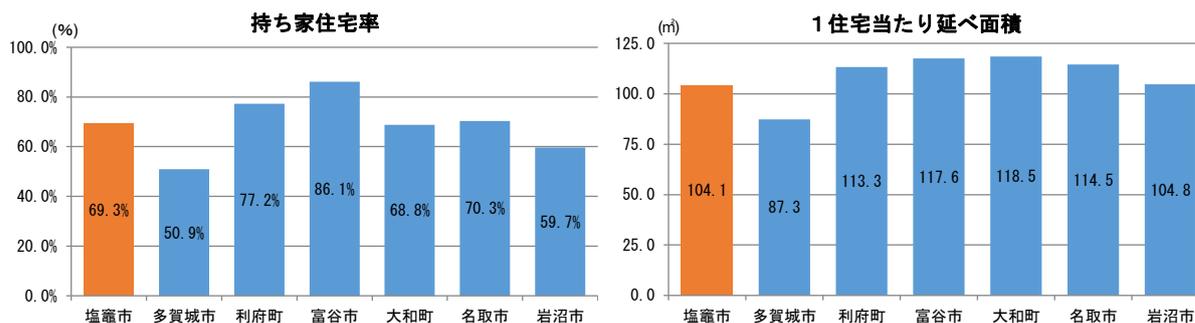
可住地面積は 14.7 km² で、周辺市町の中で最も少ない状況にあります。一方、可住地面積当たりの人口密度は、3,681.2 人/km² であり、周辺市町の中で最も高くなっており、人口が飽和状態にあることがうかがえます。



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

③ 住まい

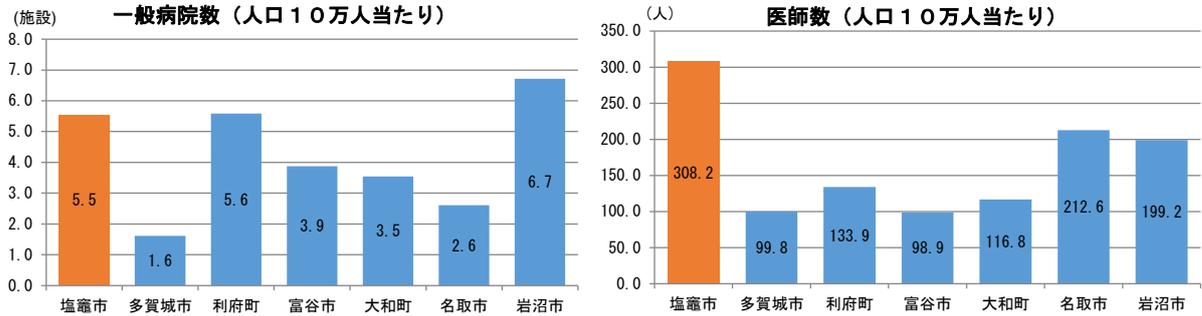
持家住宅率は、69.3% であり、富谷市や利府町、名取市と比較すると低く、多賀城市、岩沼市、大和町と比較すると高くなっています。1 住宅当たりの延べ面積は、104.1 m² で平均的です。



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

④ 健康・医療

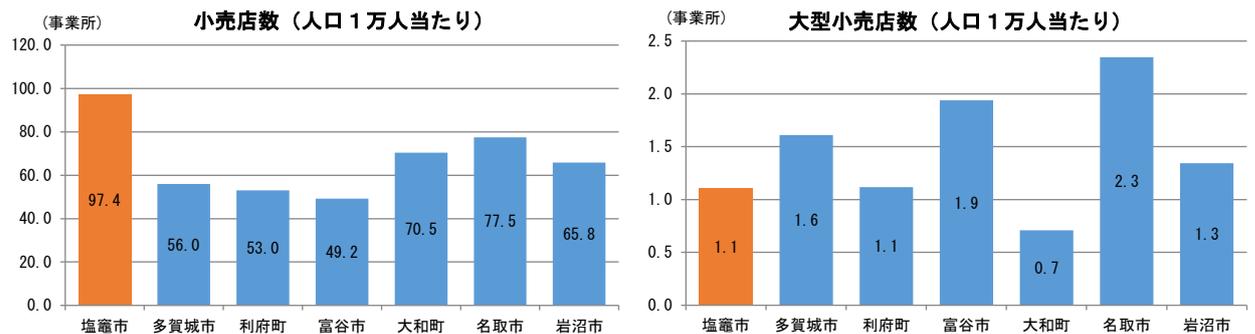
人口10万人当たりの一般病院数は、岩沼市、利府町に次いで多く、人口10万人当たりの医師数は、周辺都市と比較してかなり恵まれた状況にあります。



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

⑤ 小売店（買い物先）

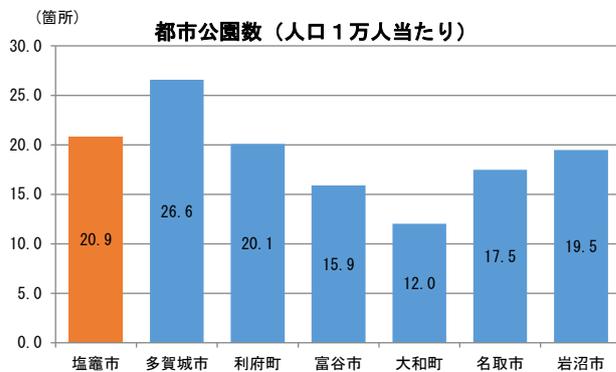
人口1万人当たりの小売店数は、97.4事業所であり他市町と比較してかなり多くなっていますが、人口1万人当たりの大型小売店数は1.1事業所であり、逆に他市町と比較すると少ない状況です。



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

⑥ 都市公園

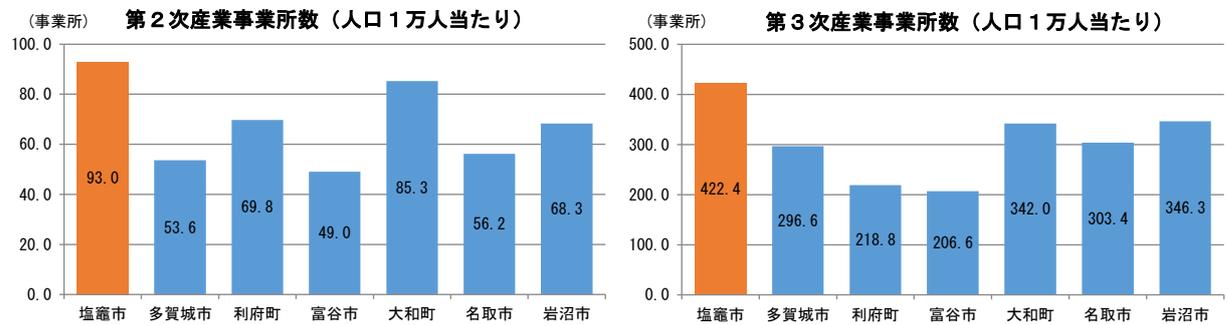
人口1万人当たりの都市公園数は20.9であり、多賀城市に次いで多い状況となっております。



資料：統計でみる市区町村のすがた 2016

⑦事業所数

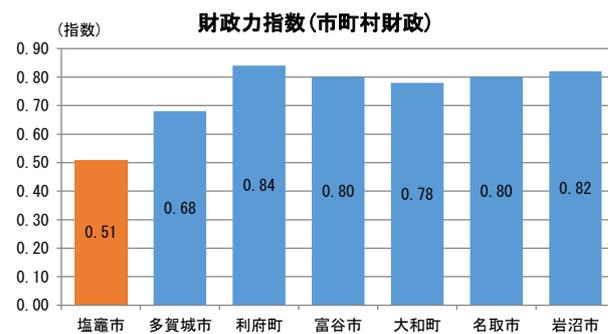
人口1万人当たりの事業所数は、第2次産業、第3次産業とも周辺都市の中で最も多く、働く場所は豊富にあることがうかがえます。



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019

⑧財政力指数

財政力指数は0.51であり、周辺都市の中では最も低い状況です。



資料：統計でみる市区町村のすがた 2019